

付属資料4 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクト名：地方行政人材育成プロジェクト

プロジェクト実施期間：2002年4月1日～2005年3月31日

2004年12月17日

ターゲットグループ：インドネシア国中央及び地方政府職員、対象地域：ジャカルタ、北スマトラ州、南スラウェシ州

PDM Ver. 3

プロジェクト要約	指標	指標データ入手手段	外部要因
スーパーゴール 地方政府の能力が向上する			
上位目標 主に行政管理と地域開発の分野において、地方行政に関わる人材の能力が向上する	研修終了後に、研修生を派遣した機関によって、実施した研修コースが行政管理と地域開発に役立つと評価される	質問表及びインタビュー	能力開発、政策と規則の調整、機構改革、業務方法、調整機構に係る努力が継続する
プロジェクト目標 主に行政管理と地域開発の分野において、地方のニーズに合った研修コースが実施される	2005年3月までに、3,100人の地方政府及び関係機関の職員が研修コースにて訓練される	研修実施記録	能力開発、政策と規則の調整、機構改革、業務方法、調整機構に係る努力が継続する
アウトプット 1 研修コースが地方の状況により適合するよう改善される 2 地方政府が自ら必要とする研修を実施出来るようになる 3 研修関連機関の連携が強化される（例：中央政府と地方政府、地方政府間、大学、NGO等）	実施した研修コースが受講生によって地方の状況に適合していると評価される 中央政府との協力によって研修コースが実施される 地方政府との協力によって研修コースが実施される 調査及び研修上の関係機関間の連携	研修及びインタビュー 研修実施記録 研修実施記録 調査及び研修実施記録	研修実施機関の人事と予算が実質的に削減されない
活動 (ジャカルタ/内務本省) 1-1 地方の状況を調査する 1-2 地方政府の研修ニーズ調査を実施する 1-3 外部人材を活用し研修内容を改善する 1-4 研修コースを実施する 1-5 研修の運営・管理を改善する 1-6 日本の地方自治制度を紹介する研修を日本で実施する ジャカルタ、南スラウェシ州及び北スマトラ州 2-1 研修ニーズ調査を実施する 2-2 研修コースを実施する 2-3 地方開発政策支援プロジェクトと連携した研修コースを実施する 2-4 地方政府による研修の運営・管理を改善する 2-5 日本の地方自治制度を紹介する研修を日本で実施する ジャカルタ、南スラウェシ州及び北スマトラ州 3-1 中央政府機関と地方政府が協力して研修コースを実施する 3-2 地方政府間の協力により研修を実施する（州と県/市、県と市間） 3-3 地方政府と大学、NGO等との連携を促進する 3-4 プロジェクトの研修活動について、他の地域へ情報提供する	投入 <u>インドネシア側</u> カウンターパート 内務省官房及び教育訓練庁より各2名 研修実施機関より各2名 <u>日本側</u> 長期専門家 チームリーダー1名 プロジェクト調整員1名 専門家（地方行政、研修運営等）3名 短期専門家 日本の地方自治制度紹介 機材供与 研修実施に必要な機材	機構改編がプロジェクトの実施を妨げない <u>前提条件</u> インドネシア国の地方分権が実施される	

付属資料5 プロジェクトの活動実績表¹

①アウトプット1：「研修コースが地方の状況により適合するよう改善される」（ジャカルタ／内務本省）

活動項目	実績
1-1「地方の事情を調査する」	<p>(1) 内務省地方自治総局；「自治体間連携研修」の教材改訂の一環として、北スマタラ、南スマタラ、東ジャワ、パリの4州において、県・市間、州間等の連携の実例調査を実施、結果を実例研究の教材としてまとめた。同教材は2004年度からの研修に使用予定。</p> <p>(2) 内務省教育訓練庁；2002年実施の「郡長研修」と「パブリックマネジメントリフォーム研修」の受講者からアクションプラン実施の進捗度が高い者を対象に、内務省教育訓練庁と当プロジェクトが共同で、アチェ、北スマタラ、東ジャワ、中部ジャワ、南スマタラ、中部スマタラにおいて、研修効果の実地評価を行うとともに、各地の行政機関の状況、研修コースを調査した。</p> <p>(3) 人事組織調査の実施；「イ」国の国家公務員・地方公務員制度の現状と問題を把握するため、中央政府・地方政府（ジャカルタ特別州、東ジャワ州、北スマタラ州、南スマタラ州、ゴロンタラ州）の現状を調査中（2005年1月末に報告書作成予定）</p>
1-2「地方政府の研修ニーズを調査する」	<p>2003年度より、内務省関係部局にて要望調査を実施し、それに基づいた研修を実施している。これ以外の研修ニーズ調査実績は、以下のとおり。</p> <p>(2002年) 内務省教育訓練庁；3研修（議員；郡長；パブリックマネジメントリフォーム研修）実施にあたり研修コース調査として10箇所（北スマタラ；Disrodan, Asahan, 西ジャワ；Karawang, Bekasi, 東ジャワ；Surabaya, Sidoarjo, 南スマタラ；Makassar, Goa, 東ヌサテンガラ；Kupan, TimorTenggaraUtara）で実施した。</p> <p>(2003年) 内務省教育訓練庁；郡長の機能強化を目的とした研修を企画運営するにあたり、郡長の研修コース調査を大学等の有識者ととともに、北スマタラ、東ジャワ、西カリマンタン、南スマタラ、パリの5州10県で51人の郡長に対して聞き取り調査を実施した。調査結果に基づき、2004年度、新たな郡長研修の教材を作成、パイロット研修及び教官育成研修を実施した。</p>
1-3「外部人材を活用し研修内容を改善する」	<p>(2002年) 内務省教育訓練庁；3研修に関し地方政府のコース調査を実施し、これに基づき、インドネシア大（5名）、ガジヤマダ大（7名）、マナギン大（2名）、アングラス大（1名）の教授、NGO；(Transparant Indonesia)（1名）に教材執筆・講義を依頼した。</p> <p>(2003年) 内務省地方自治総局；「自治体間連携研修」で教材執筆・講義を以下の大学等関係者に依頼した。インドネシア大学（1名）、ガジヤマダ大学（1名）、スラバヤ大学（1名）、スラバヤ8月17日大学（1名）、パラディナ・ムリア大学（1名）、経済大学（1名）、バンドン・経営大学（1名）国家行政院（2名）</p> <p>(2004年) 内務省地方自治総局；「自治体間連携研修」では、上記1-1の自治体間連携の実例調査および実例研究教材の作成を以下の大学等の講師に依頼した。インドネシア大学（1名）、ガジヤマダ大学（1名）、スラバヤ大学（1名）、スラバヤ8月17日大学（1名）、パラディナ・ムリア大学（1名）、経済大学（1名）、パレハンガン大学（1名）、バンドン・経営大学（1名）国家行政院（2名）。</p> <p>内務省教育訓練庁；「郡長研修」の教材作成を以下の大学の講師に依頼した。インドネシア大学（4名）、ガジヤマダ大学（2名）、アイランガ大学（1名）、デボネラ大学（1名）、ジャカルタ大学（2名）パラディナ・ムリア大学（1名）、ジャカルタ・イスラム大学（1名）、内務省地方自治大学（2名）</p>

¹ アウトプットの実績については、「付属資料6 評価グリッド結果」の「A. プロジェクトの実績及び実施プロセス」参照。また、投入の実績については、「付属資料7 インドネシア側投入結果」及び「日本側投入結果」を参照。

<p>1-4 「研修コースを実施する」</p>	<p>(2002年) 内務省教育訓練庁; 議員研修(3回)、パブリックマネジメントリフォーム研修(3回)、郡長研修(3回)、アフェ州特設議員研修(1回)、アフェ州特設パブリックマネジメントリフォーム研修(1回)。 (2003年) 内務省教育訓練庁; パブリックマネジメントリフォーム研修(5回)、リエントリーワークショップ(3回)、OTODA; 自治体間連携研修官房長向(1回)、県・市職員向(6回)。 (2004年) 内務省教育訓練庁; パブリックマネジメントリフォーム研修(4回)、ニーズ調査に基づき作成した教材を使つての郡長研修を4回(パレット研修2回、TOT研修2回)、OTODA; 自治体間連携研修官房長向(1回)、県・市職員向(4回)、官房人事局; 日公務員制度比較研究ワークショップ(1回・1日間)。</p>
<p>1-5 「研修の運営・管理を改善する」</p>	<p>(2002-2004年) 「郡長研修」、「パブリックマネジメントリフォーム研修」、「自治体間連携研修」のそれぞれの企画から運営の段階で各種改善点をOJTで指導した。例として、「郡長研修」の教材作成においては、教育訓練庁に対して、研修目的等を関係者全員が明確に理解できるようPDM手法を紹介し、「郡長研修」のPDMが関係者に配布された。また、「パブリックマネジメントリフォーム研修」においては、参加者の選定基準を設定し、それに基づく選定を徹底するよう指導し、それを実践した。2004年の「パブリックマネジメントリフォーム研修」が終了した時点で、教育訓練庁と研修実施上の問題を分析し、教材、講師、配布物、アクションプラン、評価方法の各項目について今後の改善策を策定した。</p>
<p>1-6 「日本の地方自治制度を紹介する研修を日本で実施する」</p>	<p>(2002年) C/P研修; 5名(内務本省5)、国別特設研修「日本の地方自治」15名(内務省4、北スマトラ州4、南スラウェシ州4、西カリマンタン州3)。 (2003年) C/P研修; 16名(内務本省6、STPDN2、北スマトラ州3、西スマトラ州1、南スラウェシ州4)、国別特設研修「日本の地方自治」15名(内務省4、北スマトラ州4、南スラウェシ州4、西カリマンタン州3)。 (2004年) C/P研修; 5名(内訳未定)(2005年1月実施予定)、国別特設研修「日本の地方自治」15名(内務省5、北スマトラ州5、南スラウェシ州5)。</p>

②アウトプット2: 「地方政府が、自ら必要とする研修を実施出来るようになる」(南スラウェシ州及び北スマトラ州)

活動項目	実績
<p>2-1 「研修ニーズ調査を実施する」</p>	<p>2003年度より、北スマトラ州・南スラウェシ州にて研修ニーズを調査し(要望調査の実施)、それに基づいた研修を実施している。これ以外に両州での研修ニーズ調査実績は以下のとおり (2003年) 南スラウェシ州; 2002年度活動モニタリングの中で、県レベルの人材育成に関するニーズの聞き取りを4県で実施済。 (2004年) 北スマトラ州; ①州、県・市における公務員研修の問題点、ニーズの把握を予定している。②8月中に、州研修所側は研修ニーズ把握作業を州各部署、県・市政府研修担当官との面談方式で行った。本プロジェクトもその把握作業に参加し、ニーズ把握の一助とする予定。</p>
<p>2-2 「研修コースを実施する」</p>	<p>①南スラウェシ州 (2002年) クラコ大学; 地方議会の政策及び予算作成・評価能力向上(1回)、南スラウェシ州村落開発局; 地域開発ベストプラクティス事例から学ぶワークショップ(1回)、ハステイン大学; 第3回県知事・市長セミナー(2回)、地方自治における地域開発計画ワークショップ(4回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局・LML(環境友の会: NGO); 参加型地域社会開発(PSLD)研修(5回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局; コミュニティ開発修士号プログラム(2バッチ)。</p>

	<p>(2003年) 南スラウェシ州人材育成局；郡長のための地方行政組織化研修(2回)、行政サービス向上研修(2回)、地方行政組織強化研修(1回)、南スラウェシ州開発企画局；地域開発策定能力向上研修(1回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局・LML；PSLD研修(4回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局；コミュニティー開発修士号プログラム(2バッチ)(2002年よりの継続)。</p> <p>(2004年) 南スラウェシ州人材育成局；リーダーシップ研修(1回)、サービススタンダード研修(1回)、村長サービスマネジメント研修(1回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局・LML；PSLD研修(4回)、ハステイン大学・南スラウェシ州村落開発局；コミュニティー開発修士号プログラム(2バッチ)(2002年よりの継続)。</p> <p>②北スマトラ州</p> <p>(2003年) 北スマトラ州研修所；グッド・ガバナンス・オリエンテーション研修(1回)、研修コース分析研修(1回)、研修講師養成(TOT)研修(1回)、地方行政人材育成ワークショップ(1回)、地方経済開発計画研修(1回)、研修運営研修(1回)。同年度は州研修所がこれまで行ってきた方法を尊重し、内務省が提供するカリキュラムを入手して実施、次年度はその評価に基づく研修改善をともなった研修実施を方針とした。</p> <p>(2004年) 北スマトラ州研修所；グッド・ガバナンス・オリエンテーション研修及びこれに係わる Re-entry Workshop(1回)、研修運営研修(1回)、地域振興研修(1回)。北スマトラ州における協力事業を、A.行政能力向上支援(研修を通じた行政サービス改善と地域づくり)、B.研修運営能力向上支援といった柱へ収斂するため、3研修に焦点を絞る。</p>
<p>2-3「地方開発政策支援プロジェクトと連携した研修コースを実施する」</p>	<p>①南スラウェシ州</p> <p>(2002年) 以下の研修を「地域開発政策支援プロジェクト」と共同して実施した。 外トラコ大；地方議会の政策及び予算作成・評価能力向上、ハステイン大学；第3回県知事・市長セミナー、ハステイン大学；地方自治における地域開発計画ワークショップ。</p> <p>(2003年) 「地域開発策定能力向上研修」を南スラウェシ州開発企画局と実施。</p> <p>(2004年) 「地域開発政策支援プロジェクト」が進めている南スラウェシ州の地場産業振興に関連して、PLSD研修参加者を上記活動対象地域(Wajo 県、Sidorap 県)における絹織物に関係する地方政府機関から参加者を募り連携を図った。</p> <p>②北スマトラ州</p> <p>(2003年) 「地方経済開発計画研修」における一村一品運動の講義(「地域開発政策支援プロジェクト」北スマトラ州開発局・皆川専門家)</p> <p>(2004年) 「地方経済開発計画研修」の改善プロセスにおける連携一ア) 地域振興研修のカリキュラム、論点、研修手法、講師選定等に関する各種助言と一部取りまとめ作業、イ) JICA 専門家による講義、ウ) 研修を通じて作成されるアクション・プランに対する助言、等。</p>
<p>2-4「地方政府による研修の運営・管理を改善する」</p>	<p>①南スラウェシ州</p> <p>2003年度研修より、研修実施に南スラウェシ州人材育成局を加え、研修事業の改善をOJTで図る。例として、研修実施前に研修参加者を決める、また、事前に研修の内容を研修参加者に連絡する、教材等は事前に準備するなど、極めて基本的な点の改善を促している。また、外部から講師を招聘し、従来型の教室型研修ではなく、より参加者の参加を促すような研修を実際し、啓蒙に勤める。2004年7月、「PLSD研修」の一部として実施した研修実施能力向上を図るためのTOT研修に、PLSD関係機関と共に、南スラウェシ州人材育成局よりの参加を募る(18人中8人)。研修実施は、ヨ市にある Yayasan Indonesia Sejahtera (YIS)より講師を呼び、5日間の研修を実施した。</p>

	<p>②北スマトラ州</p> <p>(1) 州研修所の研修管理・運営に関する助言；現地国内研修を通じた助言（研修準備における担当者と職務の明確化、モニタリング・評価方法など）や、研修所研修運営に関する広範な助言（研修ニーズ分析方法、研修講師の活用に関する他州の事例調査を通じた機会付与、研修運営ガイドラインあるいはマニュアルの策定、認証機関による認定などの検討について問題定期による研修運営のスタンダード明確化。また、研修運営研修の実施（「北スマトラ州における地方行政人材育成ワークショップ」の実施、日本の広域研修協力事例紹介等）。</p> <p>(2) ジャワ3州（中ジャワ、東ジャワ、西ジャワ州）における研修管理・運営調査（2004年6月14日～6月18日実施）；研修ニーズ分析、研修プログラム策定、研修講師の活用、研修所プログラム周知などの研修運営能力向上に関し、ジャワ3州研修所における研修運営調査を実施。調査の報告会において、州、県・市の担当者からのヒアリングによる研修ニーズの把握、研修講師とライクの職員の職務分担の明確化、活用方法が検討されることとなった。</p> <p>(3) 州研修所による研修ニーズ把握作業への参加（2004年8月～一ヶ月程度：州各部署、県・市政府研修担当官）</p> <p>(4) 州研修所プログラム周知能力向上に資する支援；研修所パンフレット作成（2,000部印刷）、研修ガイド改訂（400部印刷）、研修所機関誌発刊（現在、編集中）。</p>
<p>2-5「日本の地方自治制度を紹介する研修を日本で実施する」</p>	<p>(2002年) 国別特設研修「日本の地方自治」15名（うち北スマトラ州4、南スラウェシ州4）</p> <p>(2003年) C/P研修；16名（うち北スマトラ州3、南スラウェシ州4）、国別特設研修「日本の地方自治」15名（うち北スマトラ州4、南スラウェシ州4）</p> <p>(2002/2003年) 南スラウェシ州議会議員を中心とした州独自予算による日本視察旅行の企画・実施に協力し、日本における地方次板井の実態把握の機会を提供した。</p> <p>(2004年) C/P研修；5名（内訳未定）（2005年1月実施予定）、国別特設研修「日本の地方自治」15名（うち北スマトラ州5、南スラウェシ州5）、北スマトラ州広域研修協力研修8名（2005年1月実施予定）</p>

③アウトプット3：「研修関連機関の連携が強化される（例：中央政府と地方政府、地方政府間、大学、NGO等）」（ジャカルタ、南スラウェシ州及び北スマトラ州）

活動項目	実績
<p>3-1「中央政府機関と地方政府が協力して研修コースを実施する」</p>	<p>①JKT/内務省 「郡長研修」について、2004年度に州の教官の育成を内務省が実施し、2005年度から州研修所がこれら教官を講師として実施する予定。また、教材作成及びパイロット研修の段階で、より実践的な研修とするために北スマトラと南スラウェシの州研修所関係者及び郡長を招き、教材に対する提言を収集し、中央の政策担当者及び地方のニーズが融合した教材を作成した。</p> <p>②南スラウェシ州 特に無し</p> <p>③北スマトラ州</p> <p>(1) 「カット・ガバナンス・オリエンテーション研修」に際し内務省教育訓練庁がカリキュラムの手配と講師（研修所、監査総局）を派遣した。</p> <p>(2) 「研修ニーズ分析研修」において内務省教育訓練庁がカリキュラムの手配と講師（内務省教育訓練庁計画課講師・職員チーム）を派遣した。</p> <p>(3) 「研修講師養成研修」において内務省教育訓練庁がカリキュラムの手配と講師（内務省教育訓練庁講師他）を派遣した。</p>

	<p>(4) 「北スマトラ州における地方行政人材育成ワークショップ」にスマタラ内務省教育訓練庁長官を招き、公務員研修における内務省方針、施策発表を行った。</p> <p>(5) 「グット・ガバナンス・オリエンテーション研修」改善過程において、内務省教育訓練庁計画課他による助言チームを派遣した。</p>
<p>3-2 「地方政府間の協力により研修を実施する（州と県／市、県と市間）」</p>	<p>①南スラウェシ州 マシアイン大学におけるコミュニティー開発修士号プログラムの支援において、南スラウェシ州村落開発局はプログラム実施の事務局機能を担い、県は修士号得のため2年間当該公務員の給与を支払う等の役割分担を担い、修士号プログラム参加者が安心して学業に専念できるよう、大学が実施する同プログラムについて、州と県・市が連携協力して支援している。</p> <p>②北スマトラ州 2003年10月に実施した「北スマトラ州における地方行政人材育成ワークショップ」において研修分野における広域協力制度形成の提案がなされ、今後、州、県・市が連携して研修を実施していく制度の構築が検討されている。このために、「日本の広域研修制度研修」を把握させるために、州内の県知事・市長からなる研修・調査チームを2005年1月に本邦へ派遣する予定。</p>
<p>3-3 「地方政府と大学、NGO 等との連携を促進する」</p>	<p>①南スラウェシ州 (1) 「PSLD 研修」実施にあたり、マシアイン大学、南スラウェシ州コミュニティー開発局、環境友の会（NGO）の3組織が協力して研修を実施し、州レベルでの連携強化を図った。 (2) 「PLSD 研修」実施の最終日に地方政府及びNGO職員参加者合同の研修成果発表の場を設定し、研修に招待した県より上級職員（県知事、副県知事、官房長官等）をオブザーバーとして、県レベルにける地方政府とNGOs間の連携の促進を図った。 (3) 「村長サビスマネジメント研修」において、州レベル職員にTOTを実施し、村長および県レベル職員に実施した研修において、アシスタント・ファシリテーターとして研修に参加させることで、州県間での連携・協力を促進した。なお、州レベルで活動するNGOs職員もTOTに加え、県レベルで活動するNGOsを研修に招待し、州レベル、州県間での地方政府とNGOsの協力関係促進も図った。</p> <p>②北スマトラ州 (1) 現地国内研修における北スマトラ州地方政府職員、地元大学関係者が関与した（主に講師として）。 (2) 「北スマトラ州における地方行政人材ワークショップ」に南スラウェシ州人材育成局長を招待し、北スマトラ州研修所の取り組みを説明した。 (3) 「ジャワ3州への研修運営調査」を実施し、カリキュラム、講師の融通の可能性、研修行政における内務省、州、県・市の事務・権限のあり方を議論するようなワークショップを北スマトラ州、ジャワ各州が主導で提起し、内務省も交えて議論することとなった。 (4) また、上記調査チームが東ジャワ州の新聞社「ジャワ・ポスト」社を訪問し、「地方自治コンテスト」に関する聞き取りと今後実施されるグット・ガバナンス研修への協力を非公式に打診した。</p>
<p>3-4 「プロジェクトの研修活動を他の地方政府へ広報・普及する」</p>	<p>①内務省（ジャカルタ）：2003年2月よりプロジェクトホームページ（インドネシア語、英語）を開設している。http://www.jica-hrdlg.or.id/。2004年10月20日現在2511のアクセスがあった。</p> <p>②南スラウェシ州；プロジェクトが作成した日本の地方自治に関するテキスト教材資料（インドネシア語に翻訳済）を州県レベルの人材育成に関する部局に送付した。</p> <p>③北スマトラ州；プロジェクト紹介パンフレットの作成や、中、東、西ジャワ州研修所に対し本プロジェクト紹介資料、JICA広報資料を配布した。</p>

付属資料6 評価グリッド結果

A. プロジェクトの実績及び実施プロセス

評価項目	評価設問		情報/判断基準	評価結果															
	大項目	小項目																	
1. プロジェクトの実績	1-1 上位目標達成見込み「主に行政管理と地域開発の分野において、地方行政に関わる人材の能力が向上する」	1-1-1 実施した行政管理研修コースが研修生を派遣した機関によって役立つと評価されたか	研修生を派遣した機関による実施された研修コースの評価	プロジェクトが実施した研修コースは、地方政府の職員/公務員である受講者から、高い評価を得ている。そして、受講生は、研修内で個々に作成したアクション・プランの実行として、各々の地方政府の現場において様々な行政サービスや行政機構の改善、地域開発の推進の形で現れている。しかし、これらの多くの研修成果の事例のみならず、研修生を派遣した機関による実施された研修コースの評価が必要である。一方で、上位目標で掲げられている地方政府の人的資源の能力の向上が可能であると評価することは難しい。「イ」国の地方分権化における地方政府に求められている能力は、様々な分野、機構、制度、人材等、多岐に渡る。その中で、行政管理と地域開発分野に於ける人的資源の能力向上を対象とした場合においても、制度として地方政府自身の人材育成能力を強化していくのか、分野における課題を研修によって対処していくか、対象を精査した上で対処を検討していくことが不可欠である。															
		1-1-2 実施した地域開発研修コースが研修生を派遣した機関によって役立つと評価されたか	研修生を派遣した機関による実施された研修コースの評価																
	1-2 プロジェクト目標達成見込み「主に行政管理と地域開発の分野において、地方のニーズに合った研修コースが実施される」	1-2-1 行政管理研修コースが地方のニーズに沿って実施されたか	2005年3月までに、3,100人の地方政府及び関係機関の職員が研修コースにて訓練される		2002年4月のプロジェクト開始から、2005年3月の終了までに実施する研修コース(ワークショップ、セミナー含む)は、合計88コースとなり、受講者数は、3,398名となる。(2004年11月現在で、71コースを実施し、受講者数は2,748名である。2005年3月末までに、更に17コース、650名の受講者を予定している。) このことから、プロジェクト目標は確実に達成見込みであると言える。														
	1-2-2 地域開発研修コースが地方のニーズに沿って実施されたか																		
	1-3 アウトプット達成度	1-3-1 アウトプット1「研修コースが地方の状況により適合するよう改善される」	中央政府との協力による研修コースの地方の状況への適合性に係る研修受講生による評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>研修コース数</th> <th>研修者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2002</td> <td>30</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>2003</td> <td>31</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>2004</td> <td>27</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>3,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの研修コースは、主に行政管理と地域開発分野の中で行なっており、受講対象者は、州及び県・市の地方政府職員/公務員である。プロジェクトでは、実施した研修コースにおいて、受講者アンケートを実施しており、その集計結果によると概ね殆どの研修コースで、その内容に付いては高い評価を受けている。(国内実施研修のリストは、別添資料9「国内研修実績リスト」を参照。また、研修コースのアンケート結果については、別添資料3「ミニッツ」のANNEX 9「Evaluation Report on Training/Workshops/Seminars in Japanese Fiscal Year 2003 and 2004」を参照)</p> <p>プロジェクトは、中央政府機関の人材育成のための訓練実施能力の改善と、実施される研修コース(セミナー、ワークショップ含む)の有効性を向上させるために、① 地方の状況の調査・研究、② 地方政府の状況に関する研修ニーズ調査の実施、③ 外部有識者(主に大学関係者)を活用した研修内容の改善、④ 効果的な研修コースの実施(受講生に対するアクション・プランの導入)、⑤ 研修スタッフに対するOJTを通じた管理と運営改善の項目を研修実施課程に導入し、重点的に支援した。</p> <p>プロジェクトにおいて中央政府の主な研修実施機関である教育訓練庁(Badan DIKLAT)と地方自治総局(OTODA)は、プロジェクトの枠組み内で実施する全ての研修コースで、上記項目の観点から改善を行い、地方分権の状況とニーズに即した以下のような研修コースを実施することが出来た。</p> <p>1)教育訓練庁:「行政能力向上」分野研修13回、「議員研修」4回 2)地方自治総局:「郡長研修」7回、地方自治体連携ワークショップ13回</p>	実施年度	研修コース数	研修者数	2002	30	1,125	2003	31	1,283	2004	27	990	合計	88	3,398
実施年度	研修コース数	研修者数																	
2002	30	1,125																	
2003	31	1,283																	
2004	27	990																	
合計	88	3,398																	
		1-3-2 アウトプット2「地方政府が自ら必要とする研修を実施出来るようになる」	地方政府との協力による研修コースの実施状況	<p>プロジェクトは、南スラウェシと北スマトラのモデル・サイトにおいて、地方政府の人材育成のための訓練実施能力の改善と、実施される研修コース(セミナー、ワークショップ含む)の有効性を向上させるために、① 現地における研修ニーズ調査の実施、② 効果的な研修コースの実施(受講生に対するアクション・プランの導入)、③ 研修スタッフに対するOJTを通じた管理と運営改善の項目を研修実施課程に導入し、重点的に支援した。</p> <p>南スラウェシ州の人材育成局(BPSDMA)と北スマトラ州の州研修所(Provincial DIKLAT)は、プロジェクトの枠組み内で実施する全ての研修コースで、上記項目の観点から改善を行い、現地のニーズに即した以下のような研修コースを実施することが出来た。また、地域主導で開発を進めていくために、「地域開発政策支援」プロジェクトとの連携による研修を実施した。</p> <p>①南スラウェシ州: 州人材育成局を実施機関として、行政サービス及び行政管理分野について、能力向上を図る研修を主に実施した。また、プロジェクトは、参加型地域社会開発(PLSD)研修について、州村落開発局(BPM)、ハサステイン大学(UNHAS)、及びNGOである環境友の会(LML)を実施機関として、州政府、及び州内の県・市政府職員、NGO職員を対象として広範に、研修の実施を行った。更に、UNHASで1999年に開設されたコミュニティー開発修士号コースに対し、本プロジェクトでは第2期生から第4期生の入学者に対する人選と授業料負担等の支援を行った。同コースは、主に州政府、県政府、NGOの職員を対象としており、南スラウェシ州のみならず、他州においても高い評判を得ている。各実施回数は、「行政サービス及び行政管理能力向上」研修16回、「地域開発計画」2回、「PLSD研修」13回、そして、「コミュニティー開発修士課程」計3期となっている。</p>															

				②北スマトラ州: 州研修所を実施機関として、州の人材育成の観点から行政能力向上や研修講師育成等、様々な研修が実施された。主な研修実施内容は、「グッドガバナンス」3回、「地域開発」2回、「研修運営」4回、「研修講師養成」11回、「地方行政人材育成ワークショップ」1回と成っている。北スマトラ州研修所は、プロジェクトにおいて、これらの研修の計画、実施、管理を通じて、州政府内の人材育成機関としての研修実施能力を確実に高めてきた。北スマトラ州研修所は、更に、北スマトラ州全般の人材育成能力向上を図るため、州内の下位自治体(県及び市)と共に、人材育成に係る広域協力の枠組みを創設する取組みを開始している。
	1-3-3 アウトプット3「研修関連機関の連携が強化される(例:中央政府と地方政府、地方政府間、大学、NGO等)」	調査及び研修上の関係機関間の連携による調査及び研修コースの実施状況	①中央政府: プロジェクトの枠組みにおいて、教育訓練庁は、地方政府が各地域で実施する研修実施において様々な協力をを行った。例えば、郡長研修の一環として2004年度に実施された4回の「郡長研修・トライアル/TOT」において、教育訓練庁は、各州の研修講師に対する研修のカリキュラムの作成を、各州との協力のもとに行った。また、北スマトラ州が企画した「グッド・ガバナンス」研修の実施に際しては、カリキュラム開発と講師派遣を行うことで支援した。 ②南スラウェシ州: 州人材育成局は、州開発計画局、州村落開発局と共に研修実施における様々な協力をを行った。また、南スラウェシのPLSD研修の実施については、同研修実施枠組みにおいて、州村落開発局、ハサスディン大学、環境友の会が、研修カリキュラムの内容改定や講師の派遣等において、協議して行った。また、ハサスディン大学が実施しているコミュニティー開発修士号コースにおいても、州村落開発局が志望者の受け入れ確認を行うなどの協力をを行った。 ③北スマトラ州: 州研修所では、州全般の人材育成能力向上を図るための県及び市政府との広域協力体制の創設を図っている。また、州研修所の研修監理運営能力向上と機能の拡大について、東ジャワ州研修所との相互交流を開始している。	
	1-4 投入実績	日本側投入	①長期及び短期専門家の派遣実績 ②現地国内研修実績 ③本邦研修実施実績 ④現地プロジェクト経費支出	5人の長期専門家と9人の短期専門家を派遣した。(詳細は、別添資料8の「日本側投入結果」、「8-1 派遣専門家リスト」参照) 2005年3月までに、合計88の現地国内研修を実施する予定で有る。(実施した研修のリストは、別添資料9「現地国内研修リスト」を参照。 2002年度より計3回のカウンターパート研修が実施され、合計21名のカウンターパートが研修に参加した。 国別特設研修「地方自治行政」コースは、広島県を受け入れ先として、2000年より実施されており、2002年度から2004年までの3回分は、本プロジェクトの枠組み内で実施され、研修参加者合計は45名となっている。 ①機材供与:日本側より、コンピューター、プリンターなどの事務機器、プロジェクターや電子黒板等の研修用機材を中心に、機材供与を行っている。総コストは、輸送費を含めて、14,053,000円となった。 ②国内現地研修実施経費:インドネシア国内で実施した総計88コースの実施経費負担の総額は、18,788,066,493ルピアとなった。 ③コミュニティー開発修士号コース支援経費:就学支援として、2,244,380,000ルピアを支出した。 ④その他のプロジェクト運営経費:プロジェクトの実施運営に係る業務経費として、5,310,392,927ルピアが支出された。
		インドネシア側投入	カウンターパートの配置、ローカルコスト負担、等の実績	①プロジェクトのカウンターパートは、中央政府の内務省、南スラウェシ州政府、北スマトラ州政府において、計54名が配置された。 ②インドネシア側カウンターパートのプロジェクト実施に係る予算負担の総額は、5,026,174,178ルピアとなり、内訳は、主にカウンターパート機関の支出による国内研修実施経費である。(同国内研修にスタッフを参加させる地方政府よりは、その研修参加費用(交通費等)を自己負担しており、この分も上記負担額に含む)。 ③日本人専門家の執務用として、ジャカルタの内務本省に2つ(官房及び教育訓練庁)、南スラウェシ州人材育成局及び北スマトラ州研修所に各1つのオフィスが提供された。
2.実施プロセス	2-1 実施プロセスの適格性		①プロジェクト計画時から実施にかけての変更点、等 ②モニタリング及び評価システム ③日本人専門家とインドネシア側カウンターパートのコミュニケーション、等 ④実施に関する考慮点、等	2003年9月の運営指導調査時に、プロジェクト目標、アウトプット、活動について、が現状に沿ってPDMの内容が修正された。 プロジェクトの活動実施計画表に沿ってモニタリングが実施され、合同調整委員会が2003年より年一回ずつ開催されている。 プロジェクト開始当初より、日本人専門家とインドネシア側カウンターパートのコミュニケーションに支障はなく、良好な関係が保たれている。 特に実施に関しては、活動の障害に成るような要因や考慮点は無かった。

<p>6. インパクト (斜体字部についてはA. 実績項目を参照)</p>				<p>南スラウェシ： ①州人材育成局が、州政府内部で実施される研修について、州政府内部の調整を行う共に、内容の確認を行うなど責任を負うこととなった。 ②PLSD研修は州内の多くの県で、様々な地域の参加型開発の実施に結びついており、特に最近では北ルー県で、修了生が中心となり、県政府全体で参加型の地域開発に取り組むためのワークショップを開催した。 ③ハサヌディン大学では、今後、研修事業を3ヶ月に拡大、発展する予定である。 ④村長サービスマネジメント研修では、修了生である村長が、研修で得た手法を導入して、様々な村内の開発課題に取り組んでいる。</p> <p>北スマトラ： ①「地方行政人材育成ワークショップ」の実施によって、北スマトラ州全般の人材育成能力向上を図るため、北スマトラ州研修所が主導して、州内の下自治体（県及び市）と共に、人材育成に係る広域協力の枠組みを創設する取り組みを開始している。 ②「三州における教育訓練局の比較研究」（州研修所実施）において、州研修所の研修監理運営能力向上と機能の拡大について、北スマトラと東ジャワ間で、州研修所同志の相互交流が開始され、研修所関係者のみならず、同州議会関係者が来訪し、両州間の協力について模索するに至っている。</p> <p>その他： ①「国別特設研修」に関し、州研修所スタッフの修了生は研修所で作成する研修書類の改善を行った。また、北スマトラ州ビンジャイ市の南ビンジャイ郡長は、住民に対する情報公開と行政サービス向上のために、郡庁舎における行政サービス・リストの公示し、パンフレットの作成と来訪者への提供を行っている。また、郡内では、住民基礎台帳が未整備であったことから、同台帳整備のために基礎調査を実施している。 ②「コミュニティ開発修士号コース」に関し、同コース修了生は、2004年4月時点で、63%（19人中）はコミュニティ開発と関係がある部署にあり、修士号で得られた成果が生かされる環境にある。また、職場を越えてコミュニティ開発の専門家として活動している。これらの参加者からは、従来のインドネシアにおける開発計画立案の方法であるPSDの改善への取り組み等、長期的な観点からの活躍が地方政府組織から期待されている。</p> <p>（2）意図していなかったポジティブなインパクトとしては、以下のとおりである。 ①複数の州政府において、中央の教育訓練庁作成のカリキュラムを使用して行政運営改善研修を、自ら実施するようになった。 ②中央の内務省地方自治総局は、地方政府に対する政策の実施ツールとして研修事業の重要性を認識し、同局が実施した自治体関連研修について、2005年度には研修実施後の成果を確認するためのモニタリング・評価調査を企画し、実施する予定である。 ③南スラウェシ州では、プロジェクトにおいて、州人材育成局は州内中部局が協同して研修コースを実施した経験をモデルとして、州政府の施策であった人材育成局の州政府内で行われる人材育成事業への関与に関し、実質的な具体化が行われていくこととなった。 ④北スマトラ州では、州研修所で実施する研修が公務員のみを対象としていたことに関し、地域開発の広範な課題に対処するために、公務員以外の民間部門も対象として人材育成を行うよう、東ジャワを事例に、新たな公的研修所の役割を模索するようになった。</p>
<p>7. 自立発展性</p>	<p>7-1 プロジェクト効果の自立発展性</p>	<p>7-1-1 政策・制度面</p> <p>7-1-2 組織・財政面</p> <p>7-1-3 技術面</p>	<p>②意図していた及び意図していなかったネガティブなインパクト</p> <p>インドネシア国の地方分権及び地域開発政策の継続の可能性、及び関連機関の実施方針、等</p> <p>中央政府の研修実施機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>地方政府の研修実施機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>その他の関連機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>移転された技術の継続及び維持</p>	<p>各研修事業の実施に関し、特に南スラウェシ、北スマトラの州研修所において、専門家側の貢献が多く、CP側の研修の実施運営に関する技術的向上が十分に進まなかった。また、中央、地方政府共に、資金面でのプロジェクト側の負担が多く、カウンターパート側の依存度が増した。</p> <p>地方分権は2004年に22号の改訂として32号が策定され、これまで曖昧であった州と県・市の関係が明確になった。これによって、地方分権の更なる進展が見込まれている。</p> <p>内務省教育訓練庁、地方自治総局において、特にプロジェクトの成果を持続するための組織的、財政的措置は行われていない。</p> <p>南スラウェシ人材育成局、北スマトラ州研修所において、特にプロジェクトの成果を持続するための組織的、財政的措置は行われていない。</p> <p>南スラウェシ州村落開発局やハサヌディン大学では、今後、PLSD研修を実施するための組織的、財政的、措置を講じている。</p> <p>現状では教育訓練庁は、郡長研修の実施運営については技術的には問題がないと思われる。</p> <p>南スラウェシ州村落開発局及びハサヌディン大学では、PLSD研修の実施運営については技術的には問題がないと思われる。</p> <p>全般的に、カウンターパート機関は、プロジェクトが活動を通じて移転した研修コースの運営・管理に係る技術と知識の活用については、更なる時間が必要と思われる。</p>

5. 効率性	5-1 各アウトプットの達成度	5-1-1 各アウトプットは計画通りに達成されたか	A. 実績項目参照	アウトプットは、各々、計画通りに達成された。つまり、①中央政府である内務省の教育訓練庁及び地方自治総局と共同で地域ニーズに合致した研修を実施出来た。②南スラウェシ州及び北スマトラ州において、各々、人材育成局、州研修所の研修運営を改善すると共に必要と思われる研修を実施できた。③中央及び地方において、各政府内部で研修実施機関と他局間、大学等との連携が進み、地方のニーズに包括的に対処することが出来た。	
	5-2 活動の効率性	5-2-1 活動はアウトプット達成のために適正に実施されたか	A. 実績項目参照	上記のアウトプットを達成するために、プロジェクトの活動は適正に実施された。	
		5-2-2 各アウトプットを達成における阻害要因はあったか	外部要因、プロジェクトの内部状況の影響等	州研修実施機関の研修実施能力の向上に関し、南スラウェシ人材育成局側のコミットメントが弱く、十分な能力向上のための協力が図れなかった。	
	5-3 アウトプット達成における投入の効率性（投入の質、量、時期）	5-3-1 日本側投入の適正度	①日本人専門家派遣（人数、派遣時期、分野）	①日本人専門家派遣（人数、派遣時期、分野）	長期及び短期専門家の派遣は、数、時期、専門性共に適正であった。また、長期専門家は現地語に堪能であり、かつ、インドネシア側との円滑なコミュニケーションを維持し、効率的な活動を実施した。
			②機材供与（種類、数、時期）	②機材供与（種類、数、時期）	供与された機材は、種類、数、時期共に適正であった。
			③研修員受け入れ（人数、時期、研修内容）	③研修員受け入れ（人数、時期、研修内容）	カウンターパート・トレーニング、国別特設研修共に、内容はプロジェクトに適正であり、実施の遅延も無く、円滑に実施された。
		5-3-2 インドネシア側投入の適正度	①カウンターパートの配置（人数、時期、分野）	①カウンターパートの配置（人数、時期、分野）	プロジェクトのカウンターパートは、中央政府の内務省、南スラウェシ州政府、北スマトラ州政府において、計54名が配置された。カウンターパート機関において、内務省の海外援助調整局が全体を統括し、中央政府内における実施機関との調整を果たした。一方で、南スラウェシ、北スマトラにおいては、州研修所の中で特にプロジェクト担当者が配置されず、プロジェクトに対する所内の役割分担が明確ではなかった。
			②ローカルコスト（プロジェクト運営）	②ローカルコスト（プロジェクト運営）	インドネシア側のプロジェクトに対する支出として、中央政府及び地方政府による国内研修実施経費の一部負担が行われた。また、同研修に職員を参加させた地方政府では、研修参加の諸経費（交通費等）を自己負担することで、現地国内研修の効率的な実施に繋がった。
	③提供施設及び設備の適正度	③提供施設及び設備の適正度	日本人専門家の執務用に、ジャカルタの内務省官房及び教育訓練庁、南スラウェシ及び北スマトラ州の州政府内に夫々、一室ずつ提供されたオフィスによって、専門家の活動が円滑に実施することが可能となった。		
	5-3-3 プロジェクト運営管理	①合同調整委員会の開催状況、等	①合同調整委員会の開催状況、等	活動計画書に沿って、プロジェクト活動のモニタリングが実施されてきた。また、プロジェクトとカウンターパート間での合同調整委員会が、2003年より年1回、計2回実施され、プロジェクトの進捗の確認と情報の共有が図られた。	
②専門家とカウンターパート側のコミュニケーション、等		②専門家とカウンターパート側のコミュニケーション、等	日本側、インドネシア側とのコミュニケーションは円滑であり、特に活動に影響を与えるような支障は無かった。		
6-1 プロジェクトの長期的な影響及びその他の影響	6-1-1 スーパーゴールは達成される見込みか	A. 実績項目参照	A. 実績項目参照	研修修了生によるアクションプランの実施活動が様々な形で現れており、各々の地域の行政サービスの改善や地域開発に貢献していくものと思われる。しかし、「地方政府の能力」の向上を目的とする場合には、組織、機能、制度などを考慮して、どのような能力を対象とするのか規定することが不可欠である。また、「地方政府の地域開発及び行政管理分野の人的能力」の向上においても、ニーズは多岐に渡っており、更なる絞り込みが必要である。	
		A. 実績項目参照	A. 実績項目参照		
		①意図していた及び意図していなかったポジティブなインパクト	①意図していた及び意図していなかったポジティブなインパクト	(1) 意図していたポジティブ・インパクトとして、様々な研修実施による成果が現れている。以下は、その一部の事例である。 ジャカルタ： ①教育訓練庁が実施する「郡長教官研修」において、研修生を送った各州政府において、南スラウェシ、バンテン、東カリマンタンの州研修所が、今後、自ら郡長研修の実施を検討するに至った。 ②地方自治総局が実施した「自治体間連携研修」によって、各地の地方政府間の連携推進の動きが高まった。 ③複数の「行政改善研修」、「郡長研修」、「自治体間連携研修」の研修修了生が、各地方政府において、様々な業務の効率化、行政サービスの改善に取り組んでいる。	

<p>6. インパクト (斜体字部についてはA.実績項目を参照)</p>				<p>南スラウェシ： ①州人材育成局が、州政府内部で実施される研修について、州政府内部の調整を行う共に、内容の確認を行うなど責任を負うこととなった。 ②PLSD研修は州内の多くの県で、様々な地域の参加型開発の実施に結びついており、特に最近では北ルー県で、修了生が中心となり、県政府全体で参加型の地域開発に取り組むためのワークショップを開催した。 ③ハサヌディン大学では、今後、研修事業を3ヶ月に拡大、発展する予定である。 ④村長サービスマネージメント研修では、修了生である村長が、研修で得た手法を導入して、様々な村内の開発課題に取り組んでいる。</p> <p>北スマトラ： ①「地方行政人材育成ワークショップ」の実施によって、北スマトラ州全般の人材育成能力向上を図るため、北スマトラ州研修所が主導して、州内の下位自治体（県及び市）と共に、人材育成に係る広域協力の枠組みを創設する取り組みを開始している。 ②「三州における教育訓練局の比較研究」（州研修所実施）において、州研修所の研修監理運営能力向上と機能の拡大について、北スマトラと東ジャワ間で、州研修所同志の相互交流が開始され、研修所関係者のみならず、同州議会関係者が来訪し、両州間の協力について模索するに至っている。</p> <p>その他： ①「国別特設研修」に関し、州研修所スタッフの修了生は研修所で作成する研修書類の改善を行った。また、北スマトラ州ビンジャイ市の南ビンジャイ郡長は、住民に対する情報公開と行政サービス向上のために、郡庁舎における行政サービス・リストの公示し、パンフレットの作成と来訪者への提供を行っている。また、郡内では、住民基礎台帳が未整備であったことから、同台長整備のために基礎調査を実施している。 ②「コミュニティ開発修士号コース」に関し、同コース修了生は、2004年4月時点で、63%（19人中）はコミュニティ開発と関係がある部署におり、修士号で得られた成果が生かされる環境にある。また、職場を越えてコミュニティ開発の専門家として活動している。これらの参加者からは、従来のインドネシアにおける開発計画立案の方法であるPSDの改善への取り組み等、長期的な観点からの活躍が地方政府組織から期待されている。</p> <p>〔2〕意図していなかったポジティブなインパクトとしては、以下のとおりである。 ①複数の州政府において、中央の教育訓練庁作成のカリキュラムを使用して行政運営改善研修を、自ら実施するようになった。 ②中央の内務省地方自治総局は、地方政府に対する政策の実施ツールとして研修事業の重要性を認識し、同局が実施した自治体間連携研修について、2005年度には研修実施後の成果を確認するためのモニタリング・評価調査を企画し、実施する予定である。 ③南スラウェシ州では、プロジェクトにおいて、州人材育成局は州内他部局が協調して研修コースを実施した経験をモデルとして、州政府の施策であった人材育成局の州政府内で行われる人材育成事業への関与に関し、実質的な具体化が行われていくこととなった。 ④北スマトラ州では、州研修所で実施する研修が公務員のみを対象としていたことに関し、地域開発の広範な課題に対処するために、公務員以外の民間部門も対象として人材育成を行うよう、東ジャワを事例に、新たな公的研修所の役割を模索するようになった。</p>
<p>7. 自立発展性</p>	<p>7-1 プロジェクト効果の自立発展性</p>	<p>7-1-1 政策・制度面</p> <p>7-1-2 組織・財政面</p> <p>7-1-3 技術面</p>	<p>②意図していた及び意図していなかったネガティブなインパクト</p> <p>インドネシア国の地方分権及び地域開発政策の継続の可能性、及び関連機関の実施方針、等</p> <p>中央政府の研修実施機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>地方政府の研修実施機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>その他の関連機関の組織的、財政的な措置の有無</p> <p>移転された技術の継続及び維持</p>	<p>各研修事業の実施に関し、特に南スラウェシ、北スマトラの州研修所において、専門家側の貢献が多く、CP側の研修の実施運営に関する技術的向上が十分に進まなかった。また、中央、地方政府共に、資金面でのプロジェクト側の負担が多く、カウンターパート側の依存度が増した。</p> <p>地方分権は2004年に22号の改訂として32号が策定され、これまで曖昧であった州と県・市の関係が明確になった。これによって、地方分権の更なる進展が見込まれている。</p> <p>内務省教育訓練庁、地方自治総局において、特にプロジェクトの成果を持続するための組織的、財政的措置は行われていない。</p> <p>南スラウェシ人材育成局、北スマトラ州研修所において、特にプロジェクトの成果を持続するための組織的、財政的措置は行われていない。</p> <p>南スラウェシ州村落開発局やハサヌディン大学では、今後、PLSD研修を実施するための組織的、財政的、措置を講じている。</p> <p>現状では教育訓練庁は、郡長研修の実施運営については技術的には問題がないと思われる。</p> <p>南スラウェシ州村落開発局及びハサヌディン大学では、PLSD研修の実施運営については技術的には問題がないと思われる。</p> <p>全般的に、カウンターパート機関は、プロジェクトが活動を通じて移転した研修コースの運営・管理に係る技術と知識の活用については、更なる時間が必要と思われる。</p>

付属資料7 インドネシア側投入結果

7-1 インドネシア側カウンターパート・リスト

名前	担当期間	役職
I. 調整機関		
A. 内務省 官房海外援助調整局 (AKLN)		
1. DR Ir. SITI NURBAYA BAKAR, M.Sc.	2002 April - present	Secretary General
2. DR. YUSWANDI A. TEMENGGUNG	2002 April - 2004 June	Head, Centre for Management of Overseas Cooperation
3. Drs. NURYANTO, MPA	2004 Jun - present	Head, Centre for Management of Overseas Cooperation
4. Drs. GATOT SETYO TAMTOMO, M.Pst	2002 Dec - 2004 Aug	Head, Cooperation Technique and Administration Division
5. Ir. IMRON RACHMAN	2004 Aug - present	Head, Bilateral Cooperation Division
6. Dra. MESRANIAN, M.Dev.Plg	2002April - 2004 August	Head, Cooperation Technique sub-Division
	2004 Aug - present	Head, Multilateral Cooperation Division
7. Dra. MARLINA AGUS	2002April - 2004 August	Head, Administration Service sub-Division
	2004 Aug - present	Head, Inter State I sub-Division
II. 実施及び支援機関		
A. 内務省 教育訓練庁 (Badan Diklat)		
8. DR. Ir. SUDARSONO H. SH, MM	2002April - present	Head
9. Drs. USMAN SOOD	2003April - present	Secretary
10. Drs. EDI BUDIYANTO, M.Si	2002April - 2004 Aug	Head, Public Administration Learning Centre
	2004 Aug - present	Head, Cadre and Leadership Development Learning Centre
11. Drs. RINTO ACHJADI	2002April - 2004 Aug	Head, Technical Learning Centre
12. Ir. IMAM BONILA S., M.Sc	2002April - 2004 Aug	Head, Overseas Division
	2004 Aug - present	Head, Learning Resource and Collaboration Training division
13. Drs. ISMAIL GINTING, M.Si	2002April - 2004 Aug	Head, Management Division
	2004 Aug - present	Head, Government and Political Training division
14. NURDIN, S.Sos, Msi	2002April - 2004 Aug	Staff, Overseas Division
	2004 Aug - present	Staff, Leader Personality Development Division
15. NUNUNG KURNIASIH, S.Sos	2002April - 2004 Aug	Staff, Overseas Division
	2004 Aug - present	Staff, Leader Personality Development Division
B. 内務省 地方自治総局 (OTODA)		
16. Ir. Hj. TRIYUNI SOEMARTONO	2002April - present	Secretary
17. Drs. S. BAMBANG SETYADI, M.Si	2003 Aug - present	Director, DPOD Facilitation & Inter-Institution Relationship
18. Drs. SAUT SITUMORANG, Msi	2002April - 2004 Aug	Director, Capacity Building and Evaluation of Regions
19. Dra. FARIDA MANURUNG	2002April - 2005 Aug	Head, Partnership Facilitation sub-Directorate
20. Ir. DUDIE DJAMALUDDIN, MBA	2004 Aug - present	Head, Institutional & Management Facilitation sub-Directorate
21. KURNIASIH, SH, M.Si	2004 Aug - present	Head, Institutional Facilitation Section
22. Drs. SYARIF BADRI	2002April - 2004 Aug	Head, Government Section
23. Drs. SYAFII, M.Si	2002April - 2005 Aug	Head, Non Government Section
	2004 Aug - present	Head, Management Section
C. 内務省 地方開発総局 (BANGDA)		
24. Ir. SUHATMANSYAH IS, M.Si	2002April - 2004 June	Secretary
25. Drs. SUMARSONO, MDM	2004 June - present	Secretary
26. Drs. FAZLI SIREGAR, MPA	2002April - 2003 Desember	Director, Regional Development Planning & Evaluation
27. Drs. LUKMANUL HAKIM, M.Si	2002April - present	Head, Planning Bureau
28. Ir. BAMBANG SULIANTORO Dipl.DM.MPst	2002April - 2004 August	Head, Provincial Planning Sub-Directorate
	2004 August - Present	Head, Area II Planning Sub-Directorate
29. Drs. AGUS SUKSESTIOSO	2002April - 2004 August	Head, Institutional Section
	2004 August - Present	Head, Provincial Planning Section
30. Ir. ZAMZANI B. TJENRENG, M.Si	2002April - present	Staff, Planning Bureau
D. 内務省 人事局		
31. Drs. ABDUL FATAH, M.Si	2002April - present	Head
E. 北スマトラ州 研修所 (Provincial Diklat)		
32. Drs. HM TAUFIK LUBIS		Head
33. ABDUL DJALIL, SH		Secretary
34. JOHNY GINTING	2003 April - present	Head, Research Division
35. YANSEN MARPAUNG, SH		Head, Functional Division
36. DELIYANA NASUTION		Head, Technical Division
37. HI. DUMASARI H, SH, M.Si		Head, General and Path Affairs
F. 南スラウェシ州人材育成局 (BPSDMA)		
38. Dra. ANDI MURNY AS, M.Si		Head
39. Drs. ANDI PATADJANGI, M.Si		Secretary
40. Drs. SOERATMAN		Head, Research & Development Division
41. Drs. HA. GUGESIA ALWI	2002 April - present	Head, Technical Diklat
42. Mr. H.A. RAHMAN SUDDIN, SH		Head, Structural Diklat
43. Ir. H. IMRAN JAUSI, M.Pd		Head, Public Management Diklat
44. Drs. H. ABDUL FATTAH, M.Si		Head, Functional Diklat
G. ハサスディン大学 (UNHAS)、南スラウェシ		
45. Mr. ABDUL MADJID SALLATU, SE, MA	2002 April - present	Director, Centre for Public Policy & Development Management Studies
46. DR. Ir. DARMAWAN SALMAN, MS	2002 April - present	Teaching Staff, Centre for Public Policy & Development Management Studies
47. BAKHTIAR MUSTARI, SE, M.Si	2002 April - present	Teaching Staff, Centre for Public Policy & Development Management Studies
48. DEDDY T. TIKSON, Ph.D	2002 April - present	Chairman, Community Development Program, Graduate School
H. 南スラウェシ州 村落開発局 (BPM)		
49. Dra. Hj. A. KASMAWATI AP, MM	2002 April - 2004 April	Head
50. Dra. Hj. A. HUSNAH LATIEF, M.Si	2004 April - present	Head
51. Drs. MUHAMMAD FIRDA, M.Si	2002 April - present	Division Head, Division of Natural Resources & Rural Technology
52. Ir. MUSRAN A. MUCHSIN, M.Si	2002 April - present	Staff, Division of Social Culture and Community
I. NGO 環境友の会 (LML)、南スラウェシ		
53. Mr. BURHANUDDIN BUNNA	2002 April - November	Executive Director
54. Mr. ASHAR KARATENG	2002 April - 2004 June	Board Member

7-2 インドネシア側予算負担

インドネシア側カウンターパートのプロジェクト実施に係る予算の負担は、主に国内研修実施経費に充てられた。また、地方政府側はスタッフの研修実施に係る参加費用に対して支出を行った。

年 度	支出額 (ルピア)
2002	692, 427, 823
2003	2, 111, 426, 855
2004	2, 222, 319, 500*
合 計	5, 026, 174, 178*

*2005年3月までに実施予定の国内現地研修の経費見積額含む

7-3 建物及び施設の提供

日本人専門家の執務用として、ジャカルタの内務本省に2つ、南スラウェシ州及び北スマトラ州に各1つのオフィスが提供された。

場 所	オフィス配置先
ジャカルタ	内務省官房及び教育訓練庁に各1室
南スラウェシ	南スラウェシ州人材育成局
北スマトラ	北スマトラ州研修所

以上

付属資料 8 日本側投入結果

8-1 派遣専門家リスト

(1) 長期専門家 (2002年2月~2005年3月)

名前	分野	派遣期間
榎本 正義	チーフ・アドバイザー	2002/04/10~2005/3/31
川端 岳郎	業務調整	2002/05/18~2005/3/31
杉永 雅彦	行政研修管理	2002/06/24~2005/3/31
新谷 直之	地方行政	2002/04/01~2005/3/31
中嶋 浩介	研修企画運営/地方分権動向調査	2004/02/29~2005/3/31

(2) 短期専門家

(2002年)

名前	分野	派遣期間
杉永 雅彦	研修運営管理及び開発	2002/02~2002/05
川北 博文	日本の地方自治管理	2002/04~2002/06
森田 朗	地方行政トップ・マネージメント	2002/09/10~2002/09/13
城山 英明	地方行政トップ・マネージメント	2002/09/10~2002/09/13
石井 勇次	自治体間連携	2002/09/23~2002/09/28

(2003年)

名前	分野	派遣期間
三浦 俊英	地域間協力 II	2003/10/12~2003/10/18
野呂瀬 貞隆	地域間協力 I	2003/12/02~2003/12/12

(2004年)

名前	分野	派遣期間
三浦 俊英	人事管理・評価制度	2004/08/23~2004/09/01
神田 浩	自治体間連携	2004/11/28~2004/12/04

8-2 本邦研修

8-2-1 カウンターパート研修

2002年度「日本の地方自治」、於；総務省、東京大学、広島県庁（2003年1月14日－18日）

	氏名	役職	出身地
1	Ms.Siti Nurbaya Bakar, MSc (シテイ ヌルバヤ バカル)	内務省次官	ジャカルタ
2	Ms.Triyuni Soemartono (テウリユニ ソエ マルトノ)	内務省地方自治総局次長	ジャカルタ
3	Mr.Timbul Pudjianto, MPM (ティンブル プ ジアント)	内務省官房計画局長	ジャカルタ
4	Mr.Abdul Fatah, Msi (アブドウル ファタ)	内務省官房人事局長	ジャカルタ
5	Ms. Mesranian MDev. Plg (メスラニアン)	内務省援助調整局、評価・調整係長	ジャカルタ

2003年度I「地方自治体の人材育成」、於；人事院、東京都立大学、総務省、東京都、埼玉
人づくり連合（2003年12月7日－13日）

	氏名	役職	出身地
1	Dr.Wachju Mohammad Nadjib(ワユ モハメット ナジッブ)	内務省 地方自治総局 自治促進技術部長	ジャカルタ
2	Dr.Ir.Ahmad Kamil Muhidin (アマット カミル ム ヒディン)	内務省 地方自治総局 自治促進監督課長	ジャカルタ
3	Mr.Gatot Setyo Tamtomo (ガトット ステヨ タムト モ)	内務省 援助調整局 技術協力課長	ジャカルタ
4	Mr.Rustam Effendi Nainggolan (ルスラム エフェン ディ ナイガラン)	北スマトラ州カバリ県知事	北スマトラ
5	Dr. H.Andi Muhammad Rum (アンディ ムハメット ルム)	南スラウェシ州パレ県知事	南スラウェ シ

2003年度II「地方自治体の人材育成」、於；東京都立大学、神奈川県、市川市、総務省
(2003年12月7日－13日)

	氏名	役職	出身地
1	Ms.Amien Situru Andi Murny(アミン シテラル アン ディ ムルニ)	南スラウェシ州人材育成局 局長	南スラウェ シ
2	Mr.Soeratman(ソエラトマン)	南スラウェシ州人材育成局 開発・研究課長	南スラウェ シ
3	Mr.Libis Taufik Margandi (リビス タフィック マルガ ンディ)	北スマトラ州研修所 所長	北スマトラ
4	Mr.Harahap Dumasari(ハラハプ デウマサリ)	北スマトラ州研修所 総務・機構課長	北スマトラ
5	Mr.Hamdi Muchlis(ハムディ ムクリス)	公務員大学校 研究部副部長	ジャカルタ
6	Mr.Khasan Effendy(ハサン エフェンディ)	地方自治大学校 副校長	ジャカルタ
7	Mr.Yasin Muhammad Syafri(ヤシン ムハメット シ ヤフリ)	内務省 教育訓練庁 プレインキ支所長	西スマトラ

	ヤフリ)		
8	Mr.Halim A.Azis(ハリム アシス)	内務省 教育訓練庁 マカッサル支所長	南スラウェシ
9	Mr.Kiswanto(キスワント)	内務省 官房人事局 能力開発課長	ジャカルタ
10	Mr.Sombu Iman Bonila(ソンプ イマン ボニラ)	内務省 教育訓練庁 海外協力課長	ジャカルタ
11	Mr.Fakrulloh Zudan Arif(ファクラ スダダン アリフ)	内務省 教育訓練庁 能力開発係長	ジャカルタ

8-2-2 国別特設研修「地方自治行政」、於；広島県

2002年度 (2002年7月8日～8月11日)

	名前	役職	地域
1	Mr.Juhardi (ユハルデイ)	内務省地方自治総局官房企画課 法制係長	ジャカルタ
2	Ms.Roosdina(ルスディナ)	内務省地域開発総局企画評価局 企画課 機構係長	ジャカルタ
3	Ms.Herlina MARPAUNG(ヘルリナ・マル パウン)	内務省地域開発総局官房財務課 会計監査 係長	ジャカルタ
4	Ms.Innes Asnani(イネス・アスナニ)	内務省官房室 海外援助調整局 行政課長	ジャカルタ
5	Mr.Eric ARUAN(エリック・アルワン)	北スマトラ州開発企画局経済財政企画課 工業・天然資源・水産係長	北スマトラ
6	Mr.SURBAKTI Manggung(スルバクテ イ・マングン)	北スマトラ州教育訓練所 上級講師	北スマトラ
7	Mr.Eddy Dharma TARIGAN(エディ・ダル マ・タリガン)	北スマトラ州 メダン市トゥントゥンガン 郡長	北スマトラ
8	Mr.Robert Tua SIREGAR(ロベルト・トゥ ア・シレガル)	北スマトラ州 シマルグン県 開発企画局 第3課土地利用投資計画係長	北スマトラ
9	Mr.A.M.Rizal SELEH(リザール・サレ)	南スラウェシ州助役室地方自治推進課アカ ウンティビリティ係長	南スラウェシ
10	Mr.Andi Irawan BINTANG(アンディ・イ ラワン・ビンタン)	南スラウェシ州開発企画局 機構人材開発 課 住民/労働係長	南スラウェシ
11	Mr.H Takdir ALIM BAHRIJIN(タクディ ル・アリムバリー)	南スラウェシ州 マカッサル市開発企画局 地域開発計画課長	南スラウェシ
12	Mr.Zahrial Djafar B.(ザリアル・ジャファ)	南スラウェシ州 パレパレ市 開発企画局 社会文化課長	南スラウェシ
13	Mr.Muslim ISMAIL(ムスリム・イスマイ ル)	西カリマンタン州 開発企画局 社会基盤 整備課 課長	西カリマン タン
14	Mr.Sofian(ソフィアン)	西カリマンタン州 サンバス県 人事課長	西カリマン タン
15	Mr.Yan(ヤン)	西カリマンタン州 ブンカヤン県 開発企 画局社会基盤整備課 係長	西カリマン タン

2003年度 (7月6日～8月13日)

	名前	役職	地域
1	Dra.Rahajeng Purwianti(ラハジェン プルウィヤンティ)	内務省人事局機能課長	ジャカルタ
2	Gunawan Suswanto, SH (グナワン ススワントロ)	内務省一般行政局 行政サービス課長	ジャカルタ
3	Drs.Armega Fauzi (アリメガ ファウジ)	内務省援助調整局 調査係長	ジャカルタ
4	Ismail Ginting (イスマイス ギンティン)	内務省教育訓練庁 行政管理トレーニング課長	ジャカルタ
5	Ir.Hasmirizal Lubis,M.Si (ハスミリザル ルビス)	北スマトラ州地域開発局 保健/社会福祉課長	北スマトラ
6	Johny Ginting, SH,MAP (ジョニー ギンティン)	北スマトラ州教育訓練所 研修分析部長	北スマトラ
7	Drs.H.Done Ali Usman,MAP (ドネ アリウスマン)	北スマトラ州教育訓練所 上級講師	北スマトラ
8	Drs.Musaddad, M.Si (ムサダッド)	北スマトラ州 メダン市交通局 インフラ/施設局長	北スマトラ
9	John Hendry (ジョン ヘンドリー)	西カリマンタン州地域開発局 (Sanggau 地区) 経済担当課長	西カリマンタン
10	Asharuddin Kamaluddin,SE,M.Si (アスハルディン カマルディン)	西カリマンタン州地域開発局 通産観光中小企業課長	西カリマンタン
11	Drs.Robertus Isdius,M.Si (ロベルトウス イスディウス)	西カリマンタン州教育訓練局 技能職能部長	西カリマンタン
12	H.A.Rachman Suddin,SH(ラフマン スディン)	南スラウェシ州教育訓練所 教育訓練部長	南スラウェシ
13	Drs.Husniati Pawelloy, M.Si (フスニアティ パウエロイ)	南スラウェシ州地域開発局 組織開発課長	南スラウェシ
14	Drs.Andi Rustam Patingelle (アンディ ルスタム パティンゲレ)	南スラウェシ州地域開発局 官房長	南スラウェシ
15	Drs. H. Abdul Fattah, M.Si (アブドゥルファタ)	南スラウェシ州教育訓練所 教育訓練部長	南スラウェシ

2004年度 (7月11日～8月22日)

	名前	役職	地域
1	Farida Manurung (ファリダ マヌルン)	内務省地方自治総局連携促進課長	ジャカルタ
2	Marlina Agus Setianingsih (マリナ アグス ステイアニンシ)	内務省 海外援助調整局	ジャカルタ
3	Arif Rachman (アриф ラッチャマン)	内務省 教育訓練庁 総務・経理課長	ジャカルタ
4	Adi Priatna (アディ プリアトナ)	内務省 人事局 人事データ課	ジャカルタ
5	Dahlan Safrin Harahap (ダラン サフリン ハラハップ)	内務省一般行政局付	ジャカルタ
6	Pangara Ritonga (パンガラ リトンガ)	北スマトラ州行政局 地方分権推進課長	北スマトラ
7	Erwinsyah Harahap (エルウィンシヤ ハラハップ)	北スマトラ州研修所	北スマトラ
8	Ledi Magdalena (レディ マグダレナ)	北スマトラ州研修所	北スマトラ

9	Mahyuddin Sukri (マヒディン スクリ)	北スマトラ州ビンジャイ市 郡長	北スマトラ
10	Tatang Kelana (タタン クラナ)	北スマトラ州 調査・企画局	北スマトラ
11	Imran Jausi (イムラン ジャウシ)	南スラウェシ州自治体間連携局	南スラウェシ
12	Nirmala Makmur (ニルマ マクムール)	南スラウェシ州人材開発局・教育訓練管理課	南スラウェシ
13	Abdullah Nasir (アブデウラ ナシル)	南スラウェシ州人材開発企画局	南スラウェシ
14	Sentot Irawan Darsodimedjo (セント イルワン ダルワティメジヨ)	南スラウェシ経済開発局	南スラウェシ
15	Tunggul Prasadjo (テウングール プラジヨ)	南スラウェシ州人材情報課	南スラウェシ

8-3 国内実施研修

インドネシア国内で実施した国内研修（ワークショップ、セミナー含む）のリストは、「別添資料9 現地国内実施研修リスト」を参照。

8-4 ハサヌディン大学コミュニティー開発修士号コース支援

南スラウェシ州ハサヌディン大学で1999年に開設されたコミュニティー開発修士号コースに対し、本プロジェクトでは第2期生から第4期生の入学者に対する授業料負担等の支援を行った。同コースの入学者は、州政府、県政府、及びNGOの職員であり、同コースで学ぶ総学生数は83名となっている¹。

学期	生徒数
第2期	27
第3期	28
第4期	28
合計	83

8-5 供与機材

機材供与は、2002年度及び2003年度に実施しており、以下の表のとおり、合計14,053千円相当分を供与した。

2002年度

¹ 第4期生の入学者は29名であったが、学期中に、一名が交通事故で物故したことから、上表の学生数は減員したものとなっている。

2002 年度

	主要機材名	数量	金額(千円)	機能概要	納入先
1	コンピュータ ー	7	1,400	ラップトップ型	南スラウェシ州研修所 (3) 北スマトラ州研修所 (2) 教育訓練庁 (2)
2	プリンター	4	2,000	レーザー型	南スラウェシ州研修所 (1) 北スマトラ州研修所 (1) 教育訓練庁 (2)
3	複写機	4	2,700	ソーター機能付き	南スラウェシ州研修所 (1) 北スマトラ州研修所 (1) 教育訓練庁 (1) 内務本省援助調整局 (1)
4	プロジェクタ ー	5	1,000	携帯用	南スラウェシ州研修所 (1) 北スマトラ州研修所 (1) 教育訓練庁 (1) 内務本省援助調整局 (2)
5	電子黒板	3	900	220V 対応普及型	北スマトラ州研修所 (1) 教育訓練庁 (1) 内務本省援助調整局 (1)
輸送費 ー			合計 8,000		

2003 年度

	主要機材名	数量	金額(千円)	機能概要	納入先
1	コンピュータ ー	11	2062	ラップトップ型	内務省教育訓練庁 (2) 内務省地方自治総局 (2) 内務省教育訓練庁西スマトラ州研修所 (2) 北スマトラ州 州研修所 (2) 南スラウェシ州 州研修所 (1) 内務省援助調整局 (2)
2	プリンター	4	66	レーザー型	南スラウェシ州 州研修所 (2) 内務省援助調整局 (2)
3	LCD プロジェクター	13	3168	携帯用	内務省教育訓練庁 (3) 内務省地方自治総局 (1) 内務省教育訓練庁西スマトラ州研修所 (2) 北スマトラ州 州研修所 (3) 南スラウェシ州 州研修所 (3) 内務省援助調整局 (1)
4	電子黒板	5	1,000	220V 対応普及型	内務省教育訓練庁 (1) 内務省地方自治総局 (1) 内務省教育訓練庁西スマトラ州研修所 (1) 北スマトラ州 州研修所 (1) 南スラウェシ州 州研修所 (1)
5	スクリーン	4	63	ポータブル	北スマトラ州 州研修所 (3) 内務本省援助調整局 (1)

スキャナー	2	39	Resolution 2400x2400dpi サイズ 8.5x14 インチ	内務省教育訓練庁 (1) 内務本省援助調整局 (1)
輸送費	80	合計	6,053	

8-6 現地業務費支出 (2004年11月現在)

8-6-1 現地国内研修実施経費

年度	支出額 (ルピア)
2002	5,527,902,100
2003	6,444,826,493
2004	6,815,337,900*
合計	18,788,066,493*

*2005年3月までに実施予定の国内現地研修の経費見積額含む

8-6-2 その他のプロジェクト運営経費

年度	支出額 (ルピア)
2002	1,885,745,156
2003	1,554,769,005
2004	1,869,878,766*
合計	5,310,392,927*

*2005年3月までに実施予定の国内現地研修の経費見積額含む

8-6-3 ハサヌディン大学コミュニティー開発修士号コース支援経費*

年度	支出額 (ルピア)
第2期	467,100,000
第3期	873,440,000
第4期	903,840,000
合計	2,244,380,000

*第2期生に関しては、2カ年の修士コース中で、2002年度のみ支援。

以上

付属資料 9 現地国内実施研修リスト

9-1: 2002年度

	研修コース名	実施機関	開催場所	開催期間	研修者数	実施経費(ルピア)
1	地方議会の政策及び予算作成・評価能力向上	外ラコ大	パル	08.08~08.10	62	214,389,475
2	地方自治における地域開発計画ワークショップ	ハサステイン大学	ジャカルタ(準備会合)	05.28	22	29,302,000
		北スマトラ大学	メダン(バラバット)	02.17~02.19	52	221,565,000
		ハサステイン大学	マカッサル	10.06~10.10	28	717,946,160
		同上	同上	10.13~10.17	53	
		同上	同上	10.20~10.24	51	
		同上	マナド	10.27~10.31	36	
3	地域開発ベストプラクティス事例から学ぶワークショップ (経済社会調査センターの継続)	南スラウェシ州開発局	マカッサル	02.17~02.19	89	156,426,260
		BITRA(NGO)	メダン	02.03~02.05	76	201,760,400
		タンジュンブラ大学	ポンティアナック	02.19~02.20	125	248,098,250
4	地域開発計画策定のための情報管理システム研修	富士通システムインドネシア	ジャカルタ(準備会合)	12.18~12.19	15	53,260,575
5	参加型地域社会開発研修(PSLD)・プロトタイプ	南スラウェシ州村落開発局	マカッサル	01.24~02.10	20	119,863,151
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・NGO	環境友の会(NGO)	同上	01.13~01.26	18	125,867,951
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・政策立案	ハサステイン大学	同上	01.20~01.25	14	293,889,800
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・政策立案	ハサステイン大学	同上	02.03~02.09	19	
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・計画立案	ハサステイン大学	同上	02.17~02.22	24	
6	地方議員の資質向上のための研修(議員研修)	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	01.20~01.25	24	2,045,478,868
			マカッサル	02.17~02.22	31	
			プキティンギ	02.03~02.08	29	
7	地方行政幹部職員の実務能力向上	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	01.20~01.25	17	
			マカッサル	02.17~02.22	30	
			プキティンギ	02.03~02.08	19	
8	郡の行政管理改善(郡長研修)	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	01.20~01.25	30	
			マカッサル	02.17~02.22	47	
			プキティンギ	02.03~02.08	28	
人材育成プロジェクト所管追加実施						
1	第3回県知事・市長セミナー	ハサステイン大学	マカッサル	09.04~09.06	12	201,282,770
				09.11~09.13	19	
2	アチ復興支援Diklat研修 (パブリックマネジメントフォーラム研修、議員研修)	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	03.10~03.13	61	848,815,440
					47	
地域開発政策支援プロジェクト所管分ワークショップ						
	情報運営管理研修	北スマトラ州開発局	メダン	12.18~12.19	27	49,956,000
Total					1125	5,527,902,100

付属資料9 現地国内実施研修リスト

9-2: 2003年度

	研修コース名	実施機関	開催場所	開催期間	研修者数	実施経費(ルピア)
1	リエントリー(アクションプラン策定フォローアップ)研修	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	09.01~09.03	55	794,031,528
			パダン	09.15~09.17	51	
2	ハブリックマネジメントリフォーム研修	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	06.30~07.05	16	626,942,840
			パダン	07.07~07.12	28	
			マカッサル	07.21~07.26	40	
3	郡長のための地方行政組織化研修	南スラウェン州人材育成局	マカッサル	06.30~07.04	29	125,818,000
			マカッサル	07.07~07.11	26	
4	ゲットガハナスオリエンテーション研修	北スマラ州研修所	メダン	08.04~08.09	30	63,345,700
5	研修コース分析研修	北スマラ州研修所	メダン	08.25~08.29	30	51,133,350
6	リエントリー(アクションプラン策定フォローアップ)研修	内務省教育訓練庁	マカッサル	10.20~10.22	70	330,775,830
7	ハブリックマネジメントリフォーム研修	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	02.09~02.13	50	504,768,000
				02.23~02.27	69	
8	自治体関連研修	内務省 地方自治総局	ジャカルタ	10.14~10.16	52	2,337,295,350
				10.27~10.31	42	
				11.03~11.07	43	
				11.10~11.14	44	
				12.08~12.12	70	
				12.15~12.19	46	
				01.12~01.16	52	
9	参加型地域社会開発研修(PSLD)・フロントライン	南スラウェン州人材育成局 /南スラウェン州村落開発局	マカッサル	02.10~02.28	19	175,537,550
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・NGO	南スラウェン州人材育成局 /環境友の会(NGO)	同上	02.13~02.29	19	169,410,950
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・政策立案	南スラウェン州人材育成局 /ハサステイン大学	同上	02.21~02.29	18	110,625,000
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・計画立案	南スラウェン州人材育成局 /ハサステイン大学	同上	02.21~02.29	17	126,975,000
10	地域開発策定能力向上研修	南スラウェン州人材育成局 /州開発局	マカッサル	02.20~02.24	30	171,774,325
11	行政サービス向上研修	南スラウェン州人材育成局	マカッサル	10.13~10.17	22	78,310,600
				10.20~10.24	21	
12	地方行政組織強化研修	南スラウェン州人材育成局	マカッサル	12.17~02.18	62	46,713,700
13	地方経済開発計画研修	北スマラ州研修所	メダン	12.09~12.17	22	56,156,350
14	研修講師養成(TOT)研修	北スマラ州研修所	メダン	10.06~10.24	30	117,270,650
15	スマラ州における地方行政人材育成	北スマラ州研修所	メダン	10.16	152	164,141,710
16	研修運営研修	北スマラ州研修所	メダン	03.01~03.06	28	52,957,800
17	郡長研修ニーズ調査	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	2005.01~03予定	***	342,842,260
Total					1283	6,446,826,493

付属資料9 現地国内実施研修リスト

9-3: 2004年度

()内は2005年1月～3月実施予定の人数

	研修コース名	実施機関	開催場所	開催期間	研修者数	実施経費(ルピア)
1	ハブリックマネジメント・リフォーム研修	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	06.14～6.18	39	1,001,525,800
				07.12～07.16	44	
				08.2～08.6	67	
				09.06～09.10	41	
2	郡長研修(トライアル及びTOT研修を各2/バッチ)	内務省教育訓練庁	ジャカルタ	09.27～10.01	41	1,968,088,900
				10.04～10.08	37	
				11.29～12.03	62	
				12.13～12.17	59	
3	地方自治体間連携ワークショップ	内務省地方自治総局	ジャカルタ	10.05～10.07	32	1,963,876,900
				10.18～10.22	36	
				11.01～11.05	35	
				11.29～12.03	(40)	
				12.13～12.17	(40)	
				1.24～1.28	(40)	
4	公務員人事制度比較研修ワークショップ	内務省人事局	ジャカルタ	08.24	22	69,149,800
5	参加型地域社会開発(PSLD)・フロントライン	南スラウェシ州人材育成局/ 南スラウェシ州村落開発局	マカッサル	07.28～08.13	20	171,950,500
	参加型地域社会開発(PSLD)・ファシリテーター研修	南スラウェシ州人材育成局/ 南スラウェシ州村落開発局	マカッサル	07.07-07.11	18	
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・NGO	南スラウェシ州人材育成局/ 環境友の会(NGO)	マカッサル	07.29～08.13	22	232,922,500
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・政策立案	南スラウェシ州人材育成局/ ハリスティン大学	マカッサル	08.07～08.13	18	112,925,000
	参加型地域社会開発研修(PSLD)・計画立案	南スラウェシ州人材育成局/ ハリスティン大学	マカッサル	08.05～08.13	20	135,475,000
6	サービススタンダード研修	南スラウェシ州人材育成局	マカッサル	2005.02予定	(40)	(300,000,000)
7	リーダーシップ研修	南スラウェシ州人材育成局	マカッサル	01.14～01.19	35	363,800,000
8	村長サービスマネジメント研修	南スラウェシ州人材育成局	マカッサル	09.21～9.25 TOT	26	150,745,500
				10.04～10.10事前W/S	26	
9	地域経済開発計画研修	北スラウェシ州研修所	メダン	2005.02予定	(50)	(80,000,000)
10	グッドガバナンス研修 (Re-Entry Workshop 含む)	北スラウェシ州研修所	メダン	2004.12予定	(40)	(164878000)
11	研修マネジメント研修	北スラウェシ州研修所	メダン	2005.01予定	(40)	(100,000,000)

Total	990	6,815,337,900
-------	-----	---------------

付属資料10 現地収集資料リスト

	年度	作成者	資料名
1	2003	教育訓練庁	Organisasi Dan Tata Kerja Departemen Dalam Negeri (教育訓練庁組織図)
2	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Daftar Hadir Peserta Training of Trainer diklat Peningkatan Kapasitas Camat (郡長研修テキスト)
3	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Pedoman Penyelenggaraan TOT Bagi Calon Pengajar (同上)
4	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-01 Demokratisasi Pemerintahan (同上)
5	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-02 Analisis Penegakan Peraturan Perundang-Undangan (同上)
6	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-03 Mewirasabakan Birokrasi Pemerintah (Reinventing Government, 同上)
7	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-04 Optimalisasi Peran Dan Fungsi Kecamatan Dalam Rangka Meningkatkan Pelayanan Kepada Masyarakat (同上)
8	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-05 Kepemimpinan Strategis Dan Transformatif (同上)
9	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-06 Manajemen Konflik Dan Integrasi (同上)
10	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-07 Manajemen Keuangan Daerah Dan Anggaran Kinerja (同上)
11	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-08 Strategi Pengembangan Ekonomi Daerah (同上)
12	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-09 Perencanaan Partisipatif (同上)
13	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-10 Pengentasan Kemiskinan Dan Pemberdayaan Masyarakat (同上)
14	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-11 Pembelajaran Bagi Orang Dewasa (同上)
15	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Modul-12 Evaluasi Pendidikan Dan Pelatihan (同上)
16	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Panduan Fasilitator (同上)
17	2004	教育訓練庁、地方人材育成プロジェクト	Teknik Penyusunan Action Plan (同上)
18	2004	ハサデン大学、コミュニティー開発センター	Staf Pengajar (コミュニティー開発センター・スタッフリスト)
19	2003	南スラウェシ州人材育成局	Organisational Struktire (南スラウェシ州人材育成局組織図)
20	2003	南スラウェシ州政府	Gubernur Sulawesi Selatan, 36 Tahun 2003 (国家機関研修運営機構に関する南スラウェシ州知事令)
21	2004.05	南スラウェシ州人材育成局	Surat Edaran Gubernur Sulawesi Selatan, Momor: 893.3/1796/SET, Pemberlakuan Hasil Kesepakatan Pada, Sinkronisasi Dan Integrasi Program Pengembangan SDM Aparatur Tahun Anggaran 2004 (南スラウェシ州知事回覧書)
22		地方人材育成プロジェクト	Alumni Pelatihan Terkait Dengan Pemberdayaan Masyarakat (研修同窓会リスト)
23	2003	地方人材育成プロジェクト	Brief Report on PLSD Training Course Conducted in JFY 2003 (2003年度PLSD研修実施報告書)
24	2004	地方人材育成プロジェクト	Brief Report on PLSD Training Course Conducted in JFY 2004 (2004年度PLSD研修実施報告書)
25	2004.11	地方人材育成プロジェクト	Report on Seminar and Workshop on Participatory Local Social Development (PLSD) Conducted by Kabupaten Luwu Utara Masamba, 3-4 November 2004 (北ルウェー県PLSDワークショップ参加報告書)
26	2004	南スラウェシ州人材育成局	PLAN OF OPERATION BADAN PENGEMBANGAN SDM APARATUR SOUTH SULAWESI PROVINCE, FISCAL YEAR 2004 (2004年活動実施計画書)
27	2005	地方人材育成プロジェクト	List of students in Master degree course on Community Development (コミュニティー開発修士号学生リスト)
28	2004	北スマトラ州研修所	Buku Panduan Pendidikan Dan Pelatihan Tahun Anggaran 2004 (2004年活動実施計画書)
29	2003	北スマトラ州研修所	Profile Education and Training Bord of North Sumatra Province (北スマトラ州研修所概要)
30	2004	南ビンジャイ郡(ビンジャイ市、北スマトラ)	Pelayanan Publik, Dikantor Camat Binjai Selatan (南ビンジャイ郡行政サービスパンフレット)
31	2004.03	地方人材育成プロジェクト	「Camat」郡長の役割について(北スマトラ州デリ・スルタン県における調査)
32	2004.09	地方人材育成プロジェクト	新「地方自治法」の誕生
33	2004.04	地方人材育成プロジェクト(移永専門家)	2002年度インパクト調査報告書及び関連資料
34	2004.08	地方人材育成プロジェクト(移永専門家)	「PLSD研修」および「コミュニティー開発修士号プログラム」に関する現況報告
35	2004.12	地方人材育成プロジェクト(新谷専門家)	北スマトラ州における活動概要
36	2004.11	地方人材育成プロジェクト	地方行政人材育成プロジェクト終了時評価団用資料(総括)
37	2003	南スラウェシ州政府	国家機関研修運営機構に関する南スラウェシ州知事令・和訳
38	2004.05	南スラウェシ州人材育成局	南スラウェシ州知事回覧書・和訳
39	2004.08	地方人材育成プロジェクト	インドネシアの公務員制度
40	2004.08	地方人材育成プロジェクト	インドネシア地方分権の現状
41	2004.08	地方人材育成プロジェクト	内務省の各総局の業務内容
42	2004.05	地方人材育成プロジェクト(中嶋専門家)	出張復命書(2004.05.09~13)
43	2004.05	地方人材育成プロジェクト(中嶋専門家)	出張復命書(2004.05.23~28)
44	2004.06	地方人材育成プロジェクト(中嶋専門家)	出張復命書(2004.6.07~11)
45	2004.06	地方人材育成プロジェクト(中嶋専門家)	出張復命書(2004.06.21~24)
46	2004.05	地方人材育成プロジェクト(中嶋専門家)	出張復命書(2004.09.21~23)
47	2004.09	地方人材育成プロジェクト(新谷専門家)	ビンジャイ県南ビンジャイ郡事務所訪問記
48	2004.11	地方人材育成プロジェクト(新谷専門家)	南ビンジャイ郡における郡住民基本情報整備計画の進捗状況視察
49	2004.05	地方人材育成プロジェクト	研修コース終了調査(2003年度/2004年度)

付属資料11 セミナー・ワークショップ等参加者アンケート集計結果

December 2004

QUESTIONNAIRE to Trainees/Participants
on

The JICA Human Resource Development for Local Governance (HRD-LG) Project

Terminal Evaluation Team

Japan International Cooperation Agency (JICA)

Would you please answer the following questions by encircling relevant numbers and by filling in the blanks?

1. May we know about you?

1.1 Full Name:

1.2 Your job title and institution:

	Organization and Institution	JKT	MKS	MDN	Total
1	Central Government	2			2
2	Provincial Government	3	8	8	19
3	Regent Government	14	10	3	27
4	University / School			1	1
5	NGO		3		3
6	Othres		1		1
	Total	19	22	12	53

注) 研修実施地域の略号、JKT: ジャカルタ、MKS:マカッサル/南スラウェシ、MDN:メダン/北スマトラ

2. Which training, seminar or workshop did you attend? (Multiple answers allowed)

Fiscal Year 2003

	Course/Content	JKT	MKS	MDN	Total
1	Public Management Reform Course	3			3
2	Re-Entry Workshop Action Plan for Alumni FY 2002	3			3
3	Local Government Cooperation Management Workshop	8			8
4	Public Management Course for Sub-District		2		2
5	Training Quality Service Delivery	1	3		4
6	Enhancing Governmental Organization Management with Balanced Scorecard		1		1
7	Capacity Building for Regional Development Planning		3		3
8	Participatory Local Social Development (Frontline Officer Version)				-
9	Participatory Local Social Development Training (NGO Version)				-
10	Participatory Local Social Development Training (Policy Maker Version)		1		1

11	Participatory Local Social Development Training (Planning Maker Version)				-
12	Good Governance				-
13	General Training of Trainers Course			2	2
14	Strengthening the Competence of Apparatus and Training Policy of the Local Government Towards Good Governance in North Sumatera			6	6
15	Regional Economy Development Planning			2	2
16	Management of Training			2	2
17	Master Degree Program- Hasanudding University	1	3		4
18	Country Focused Training – Local Government Administration for Indonesia	1	1	2	4
19	Counterpart Training Course – Human Resources Development for Local Governance			1	1
	Total	17	14	15	32

Fiscal Year 2004

Course/Content		JKT	MKS	MDN	Total
1	Public Management Reform Course	3			3
2	Development of Training Courses for Camat (Trail Training)	6	1		7
3	Local Government Cooperation Management Workshop	3			3
4	Leadership Training		1		1
5	Participatory Local Social Development (Frontline Officer Version)		1		1
6	Participatory Local Social Development Training (NGO Version)		2		2
7	Participatory Local Social Development Training (Policy Maker Version)		1		1
8	Participatory Local Social Development Training (Planning Maker Version)		1		1
9	Workshop on Comparison of Civil Study Management in Indonesia and Japan	1			1
10	Local Government Management training for Village Heads and other Related Stakeholders		2		2
11	Master Degree Program- Hasanudding University		1		1
12	Country Focused Training – Local Government Administration for Indonesia		1	1	2
	Total	12	11	1	13

3. How do you evaluate the training/seminar/workshop that you attended?

3.1 Purpose/Scope

	Answer	JKT	MKS*	MDN	Total
(1)	Fully understood	18	11	8	38
(2)	Partly understood	1	10	4	15
(3)	Slightly understood				-
(4)	Not understood				-
	Total	19	21	12	52

*MKS;一名回答無し

3.2. Curriculum

	Answer	JKT	MKS*	MDN*	Total
(1)	Very satisfactory	5	5		10
(2)	Satisfactory	11	11	6	28
(3)	Acceptable	3	5	4	12
(4)	Slightly unsatisfactory			1	1
(5)	Unsatisfactory				-
	Total	19	21	11	51

*MKS;一名回答無し、MDN; 一名回答無し

3.3. Texts and study materials

	Answer	JKT	MKS*	MDN	Total
(1)	Very satisfactory	3	3	1	7
(2)	Satisfactory	12	13	7	32
(3)	Acceptable	4	5	4	13
(4)	Slightly unsatisfactory				-
(5)	Unsatisfactory				-
	Total	19	21	12	52

*MKS;一名回答無し

4. To what extent could you apply the knowledge and/or technique acquired through the training, seminar or workshop to your present activities?

	Answer	JKT*	MKS*	MDN	Total
(1)	Fully	11	10		21
(2)	Partly	7	9	11	27
(3)	Slightly		1	1	2
(4)	None				-
	Total	18	20	12	50

*JKT;一名回答無し、MKS;二名回答無し

4.1 Which part of the training, seminar or workshop you could mostly apply for your present activities?

(JKT)
<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランの作成 (4名) ・社会的紛争と解決法 (3名) ・コミュニティ開発における市民社会の強化 ・海外協力 (2名) ・地域間協力 (2名) ・地方自治におけるパートナーシップ (2名) ・国営企業、民間セクター、コミュニティ等のパートナーシップ ・実証調査と地方自治パートナーシップ効果測定 (2名) ・パフォーマンス強化と公共サービスの効率化 ・地域経済の実質的な開発 ・「パブリックマネージメント・リフォーム研修」で扱われた全トピックを、日常業務において活かしている。 ・「郡長研修 (トライアル研修)」のモジュール (2名)

- ・行政サービスの質を向上するための郡の役割と機能の選択
- ・郡長研修のアクションプランの実施
- ・コミュニティーのニーズに即した開発計画の策定プロセス（2名）
- ・参加型を通じたコミュニティー開発、中道的なコミュニティー強化
- ・地方分権と地域開発促進
- ・インドネシアの地方開発のベスト・プラクティス
- ・開発運営におけるコミュニティー支援
- ・地域資本
- ・研修のトピックは概ね、地方のニーズに即しておりの確であった。
- ・プログラム上の情報交換、事例と解決、地域規則と法令順守、サービスの最低基準、地方の独自財源
- ・公務員のキャリア管理、公務員の志気改善
- ・高品質なサービス、グッドガバナンス

(MKS)

- ・参加型手法；地域コミュニティー自身と地域の潜在力を活かし、コミュニティーの参加による計画策定の実施の決定（3名）
- ・参加型開発とコミュニティー・エンパワーメント
- ・財務分析と9世帯の事例を含んだ識別ツール（2名）
- ・仕事に対する規範意識の向上
- ・組織の展望を決定するメカニズム
- ・リーダーと部下間のパートナーシップ
- ・簡素、清潔、可能性、安全保障、開放、効率、経済、公正、公平、時間の正確さに関する講義
- ・開発におけるコンセプトと参加型枠組み、開発活動領域としての地域社会システム、温情主義から参加への移行のコンセプト。
- ・コミュニティーの参加によるエンパワーメントのパターン
- ・公共分野の計画策定
- ・「コミュニティー開発修士号」コースの全てのテーマが、所属組織（NGO）における自分の業務と関係があり、実施することが可能。
- ・郡における参加型開発計画
- ・地方開発における人材開発関連
- ・組織における効率と有効性に係る原則の実施、南スラウェシ州人事局の人事情報システムの改善について報告書を提出。

(MDN)

- ・地域経済計画
- ・業務における効果的なコミュニケーションとプレゼンテーションについて、研修の機能的訓練が役立つ。
- ・訓練方法論
- ・研修機関における評価プロセスと評価
- ・研修機関の義務と役割、研修実施管理
- ・地方開発政策の歴史とその改善
- ・地方機関の競争力強化の重要性（2名）
- ・「日本の地方自治システム」、「開発計画とモニタリング」、「日本の公務員採用システム」を研修講師、大学講師として活用している。
- ・「地方自治研修」において訪問した加茂協会、広島県、東広島市の経験。
- ・「地域活力地図」
- ・「地方機関強化のためのワンドア訓練システムのデザインと開発」

4.2 Which part of the training, seminar or workshop you could not apply, and why not?

(JKT)
<ul style="list-style-type: none">・汚職、縁故主義、政治的な理由により、コミュニティ参加とビジネス分野における官僚主義が依然としてはびこっている。・現実の規範と政策の不一致である。・「規則の徹底」に関して、県政府が郡長に明確な権限を与えていない。・いくつかの教材は理論的すぎて実施に役立たない。・企業の認知による地方への投資環境の促進は、投資家の興味が都市に集中している間は困難。・「地方の投資促進」に関し、中央政府の規制が外国企業に有利であり、地方の投資促進を支援していない。・地方特産品のマーケット、地方の潜在的開発など。・「公務員の給与システム」については、州政府予算の制約に関連しており実施は困難。・「徴税」に関し、コミュニティに税の支払いに対する低い意識により困難。

(MKS)
<ul style="list-style-type: none">・コミュニティ内の社会的差異、人材資源のレベル、資産条件と尊厳の差異、自然条件、金融資産、等。・支援システム、コミュニティプログラムの申請、等。・PLSDの全てのツールを実施することは可能であるが、コミュニティレベルにおける活動に対する予算が十分ではない。・ボネ県では総合病院の質的向上を実施するための予算は無い。・政策計画者向け等の上級向けのもの。・郡長に関する規則が変わり、地域の監督者から行政の提供の役割となった。・「日本とインドネシアの公務員管理の比較ワークショップ」について、両国の給与の差が大きい。・地域団体と開発組織の共同活動について、研修参加者が共同活動の意味が理解できなかった。・日本とインドネシアとの法令の違いにより、政府の公共への説明責任は異なる。・個人レベルの意識の低さにより、業務の時間管理が徹底できない。

(MDN)
<ul style="list-style-type: none">・殆どのトピックは非常に役立っているが、一部の教材について応用が難しいものがある。・メディア技術の活用、等。・研修の事前及び事後評価について、実施権限が無いため実践できない。・カリキュラム開発のための人材不足により、「カリキュラムの管理と開発」は実施していない。・地域合併については、インドネシアの現状とは異なる。・州政府の上層部の強力な意思がなく、かつ、各セクター機関は中央政府の関連省庁からの予算を得て、独自に研修を実施しており、ワンドア訓練システムが依然として実施出来ない。・日本で実施されているワンドア研修システムは、北スマトラ州では状況が異なるため活用出来ない。・事例訪問を除いては、インドネシアと日本の政策と規則の相違により、カリキュラム通りに実施は出来ない。・「地域間訓練組織の管理システム」のための地方指導者の関与不足による人的資源や予算の未配置である。

5. Have you ever had any opportunities to disseminate the knowledge and/or technique acquired through the training, seminar or workshop? Or is there new momentum in your activities with other participants?

If yes, please describe.

(JKT)
・州政府、県政府内部のスタッフ会議等を通じて行っている。(6名)

- ・技術指導を行っている。
- ・研修における講師、ファシリテーターを務めている。
- ・スピーチを行った。
- ・所属組織（県政府）へのレポート提出を提出した。
- ・州行政サービス機関は、関連実施機関との関係性を向上することが必要である。
- ・日常業務を通じて実践している。
- ・県政府の次官として、研修の科学技術に関する情報を提供する多くの機会がある。
- ・郡事務所のスタッフに対する訓練を通して普及を図る。
- ・郡長はコミュニティーへのサービスを提供する多くの重要な機能を持っていることを確認している。
- ・郡長として、郡事務所の機能的な活動を強化するためにスタッフに対して研修で得た知識の普及している。
- ・マロス県における地方自治セミナー、ジャカルタで実施した参加型開発計画ワークショップのパネラーを務めた。
- ・北スマトラ州の複数の大学におけるセミナー、民間分野との会合を開催した。
- ・メルボルン（豪州）で開催されたいくつかの研修／ワークショップに招請され、地域間協力の講演を行った。

(MKS)

- ・ボネ県 PMD の郡レベルでの定期会合及び他部局実施の研修や啓蒙普及において実践している。
- ・全てのコミュニティーにおける会合、特にグループ活動計画を策定する農民との会合において実施している。
- ・ボネ県で実施されたアジア開銀の貧困地区水供給事業において、コミュニティーは事業経費の 10%を負担する形で参加した。
- ・参加型開発の実施を NGO リーダーより支持されている。また、組織内の同僚に普及している。
- ・例えば、ボネ県ポンレ郡のサレバ村において、政府より村落の潜在力や問題の把握について、参加型開発ツールの使用を要請された。
- ・南スラウェシ州政府内部の議論を通じて行っている。
- ・保健分野への啓蒙を行った。
- ・郡において、サービスの近代的な提供を行っている。
- ・村落内のミーティングにおいて、住民と共同で活動を実施する際に、研修の知識と技術について普及することが出来る。
- ・開発局内のミーティングを通じて、得られた知識を同僚との共有を図っている。
- ・NGO 内のミーティングを通じて、得られた知識を同僚との共有を図っている。
- ・新聞や定例会議を通じて、知識の共有を図っている。

(MDN)

- ・メダン大学で「グレード 1 計画者のための機能的な職位」研修において活用した。
- ・州政府内の同僚に対し、上司の命令により、研修内容のプレゼンテーションを行った。
- ・北スマトラ大学社会科学学部で学生を対象とした講義において、研修で得た知識を活用した。
- ・日々の業務において、同僚に広報・普及している。
- ・地方開発の改善の歴史について、北タパヌリ県で普及を出来た。
- ・研修内で常に普及している。
- ・大学で講義をする際には常に研修で得た知識を活用している。また、新聞への論文の寄稿も行った。
- ・公式でなく、日業業務を通じて同僚や関係者に普及を行っている。
- ・階層研修のグレード 3 及び 4 や、事前の役職研修に対する講義において、情報の普及を図っている。
- ・地域におけるデータ収集と啓蒙活動を通じて行っている。

6. Do you have any proposal or suggestions on the training, seminar or workshop for the future improvement?

(JKT)

- ・ブロア県（中央ジャワ州）におけるインフラ開発への資金援助を行ってほしい。
- ・リエントリー・アクションプランワークショップを開催し、研修参加者の実例をもとに更に実践的な知識の習得を行ってほしい。
- ・地域間協力及び海外協力の評価ワークショップについて、特に姉妹都市に焦点を当てて開催してほしい。
- ・この度参加した研修においては、関係者間の調整が良好であったため、このような研修の実施が継続されることを望んでいる。
- ・ゴワ県（南スラウェシ州）のニーズに即した研修コースが必要だ。
- ・県政府における郡長の権限に係る評価を行ってほしい。
- ・「郡におけるワン・ストップサービスを通じた公共サービス提供の促進」が必要だ。
- ・日本の自治体による公共サービス提供システムを取り入れるための日本での研修の実施をJICAに要請している。
- ・受講した研修と係りのある分野でのフォローアップ研修実施が研修修了生の能力を向上させる。
- ・研修で使用される教材は研修生のニーズを充足する必要がある。（2名）
- ・研修終了後にアクションプランの実施に係る継続的なモニタリングが必要である。
- ・地域社会開発に関する日本での研修機会の提供が必要。
- ・「地方自治時代の地方開発におけるコミュニティの参加」を提案する。
- ・「アセアンにおける優先投資地域としての北スマトラ州に対する投資促進戦略」を提案する。
- ・公共政策策定技術、LAKIPDA 実施評価、地方開発実施評価の改善、等。
- ・地方開発運営と地方自治の関係に係る研修を実施することとなっている。
- ・感情的な精神指数研修（Emotional Spiritual Quotient）が公務員の志気向上に必要である。
- ・現在、地方分権における能力向上のための国家フレームワークを策定中である。
- ・研修参加への動機付けを明確にして参加者を選択するとともに、研修終了後の地域における広報と普及を研修参加者の活動の一つとしなければならない。

(MKS)

- ・県政府の開発企画局と県議会に左右されるか、2005年の予算形成業務に関する研修。
- ・ハンセン病とTBCを撲滅するための効果的な対処方法を議論するためのセミナーを開催してほしい。
- ・郡長研修の改善と評価が必要。
- ・JICAは、コミュニティ組織への研修コースのファシリテーターを養成することが出来る。
- ・同期的管理計画研修、等。
- ・理論だけでなく、実施研修を増やしてほしい。
- ・日本の地方自治体を持つ、業務における規範、規則の遵守、熱心な仕事等をインドネシアの自治体に導入するためのワークショップを開催してほしい。

(MDN)

- ・フィールド訓練が必要。
- ・研修参加者には競争力のある若手スタッフの参加が必要。
- ・研修終了後にアクションプランの実施に係る継続的なモニタリングが必要であり、また、良好な成績を残した受講生に対する将来的な研修の参加の権利。
- ・研修の運営は素晴らしかったが、一方でカリキュラムの内容は精査が必要。講師も専門性において多様で優れていることが必要。
- ・将来的に、研修参加者は、所属組織の要請に基づき、組織の業務改善に貢献することが必要。
- ・県及び市レベルにおいて、研修講師の人的不足のため、講師養成研修を更に充実してほしい。

- ・グッドガバナンスを実践するために政府機構の競争力を強化するための研修の重要性を、政策決定者に対して説得する。また、人材資源開発への予算が優先される。
- ・日本の職業訓練システムを、研修参加者が様々な形で当地の日常業務に適用できるような研修が必要。
- ・次回の国別特設研修では、室内講義よりも事例訪問を増やすべき。
- ・研修講師の専門性があり、エコロン I、II、III の位置に留まり、国家的な専門家であるなら、研修参加者の役割が明確になり、意識が向上するだろう。

7. Other Comments, if any

(JKT)

- ・研修同窓生に対する他の研修参加への機会提供。
- ・高品質な公的アクションプラン集を編集し、地域に提供してほしい。
- ・研修参加者は、公務員の業務効率の向上に適切な責務と機能を負うべきである。
- ・内務省教育訓練庁は、県次官である自分に更なる高度な研修を提供する可能性はあるのか？
- ・郡長研修（トライアル研修）のフォローアップが必要。
- ・郡長の機能向上のための知識を得るために、日本での研修が必要。
- ・研修は非常に有益であり、常に改善を行い、経験のある官僚を巻き込むと共に、事例についてのセッションを強調してほしい。
- ・研修修了生のやる気を維持するために、何らかの報償システムが必要である。
- ・研修修了生がアクションプランを成功裏に実施した際のキャリア改善のための JICA からの支援。
- ・研修教材は、研修生が研修を受講する前に配布してほしい。
- ・北スマトラの投資促進局の人材資源開発を JICA が支援してほしい。
- ・研修参加者に対して理論だけでなく、実施に係る実践的な知識、事例の提供が人材資源開発に求められる。
- ・地方能力開発のための政策準備をするためのフォローアップが必要である。

(MKS)

- ・PLSD 研修は素晴らしい内容なので継続的な実施を望む。(2名)
- ・PLSD の概念はコミュニティーの活動計画の策定に有効なコンセプトであり、政策による支持によって実施可能である。
- ・郡や村落レベルで業務を行う県政府職員のために、中央及び州政府は何らかのプログラムを作ってほしい。
- ・村落レベルで活動する PLSD 研修修了者のモニタリングを行ってほしい。
- ・ボネ県ボンレ郡のサレバ村において、PLSD 研修修了者が黒砂糖の製造に取り組んでいる。
- ・「Quality Service Delivery」研修は継続されるべき、また、県内でワークショップを実施する予算が必要。
- ・ハンセン病と TBC を撲滅するための効果的な対処方法を議論するためのセミナーを開催してほしい。
- ・「Local Government Management training for Village Heads and other Related Stakeholders」研修の継続が持続させ、現地実習のみならず、フォローアップも必要。
- ・同上の研修に関し、JICA は同様な研修を他地域で実施出来るだろう。
- ・研修生の学習過程や参考図書追加等の支援が必要。
- ・研修コースへのコミュニティーの参加を図ってはどうか。
- ・国別特設研修の同窓生が関連する業務への研修の参加が必要。
- ・国別特設研修参加の候補者が、研修実施国の言語習得を課された場合、研修内における学習プロセスも更に効率、効果的になる。

(MDN)

- ・研修修了生に関する担当を配置してほしい。
- ・研修受講生の選択には何らかの基準が必要である。

- ・ジャイカ人材育成プロジェクトの研修終了後のモニタリングの実施と、研修参加者への訓練の実施を高く評価する。
- ・研修終了後の修了生のモニタリング・評価が必要。
- ・研修管理者が、研修実施機関の専門性や能力開発をいかに行うかについて検討するためのセミナーを実施してほしい。
- ・人材資源開発に係るインドネシア政府と JICA との協力を更に拡大すべき。
- ・全ての研修修了生が機会提供によって強化され、様々な活動に関与することが必要。
- ・国別特設研修の参加者の多くは、政策決定者や直接的な行政サービス提供者ではなかったため、今後はこれらの位置にあるエクロン III クラスの参加者を増やすべきだ。
- ・社会問題の分析モデルを活用して解決されるような実際の事例や実施訓練を必要だ。
- ・特に地方実施機関の、戦略的運営、内部及び外部管理運営、品質管理に関する競争力強化について、研修後のフォローの活動について明確で継続的な計画が必要である。

Thank you very much for your cooperation.

MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE FINAL EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
COOPERATION PROGRAM ON
CAPACITY DEVELOPMENT FOR LOCAL GOVERNANCE
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

The Japanese Final Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Toshio Kinoshita, Group Director, Group 1, Social Development Department, JICA visited the Republic of Indonesia from 28th November to 17th December, 2004 for the purpose of conducting evaluation concerning the Cooperation Program on Capacity Development for Local Governance in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Program").

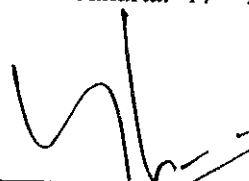
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team executed evaluation of the Program based on the Minutes of Meetings, signed on 27th September 2001, between the Mission Leader of the 3rd Preparatory Study Team of JICA and the authorities concerned (hereinafter referred to as "the M/M").

The Team had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with regard to the achievement. As a result of discussions, both parties mutually agreed to recommend the matters referred to in the document attached hereto to their respective authorities concerned.

Jakarta. 17th December, 2004



Mr. Toshio Kinoshita
Team Leader
Japanese Final Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency



Drs. Nuryanto, MPA
Head
Center for Management of Overseas
Cooperation
Ministry of Home Affairs
The Republic of Indonesia

ATTACHED DOCUMENTS

JOINT EVALUATION REPORT
ON
COOPERATION PROGRAM ON
CAPACITY DEVELOPMENT FOR LOCAL GOVERNANCE
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

17th December, 2004

J. H. |

TABLE OF CONTENTS

1. INTRODUCTION	1
1-1. Purpose of the Joint Evaluation	1
1-2. Members of the Japanese Evaluation Team	1
1-3. Schedule of the Japanese Evaluation Team	1
1-4. List of Personnel Visited by the Team.....	3
1-5. Methodology of Evaluation	3
2. BACKGROUND AND OUTLINE OF THE PROGRAM	4
2-1. Background of the Program.....	4
2-2. Outline of the Program.....	4
3. CONCLUSION.....	6

List of ANNEX:

ANNEX I	Framework of the Program
ANNEX II	Evaluation Report on Regional Development Policies for Local Governments
ANNEX III	Evaluation Report on Human Resources Development for Local Governance

J. K. ↓

1. INTRODUCTION

1-1. Purpose of the Joint Evaluation

The Program was initiated on 27th September 2001 and is scheduled to be completed on 31th March 2005. The Japanese Team dispatched by JICA visited the Republic of Indonesia from 28th November to 17th December 2004 for the purpose of evaluating the achievements of the Program and making recommendations on necessary measures to successfully implement a future cooperation program for supporting decentralization in Indonesia.

The evaluation has been undertaken jointly by the Indonesian counterparts and the Japanese Team.

1-2. Members of the Japanese Evaluation Team

Mr. Toshio KINOSHITA	Team Leader
Mr. Michiyuki SHIMODA	Regional Development and Local Governance
Mr. Kiyofumi TAKEUCHI	Cooperation Planning
Mr. Hiroto KOMORIZONO	Evaluation Analysis (Capacity Development for Local Governance)
Mr. Harumi IIDA	Evaluation Analysis (Local Governance)

1-3. Schedule of the Japanese Evaluation Team

FROM: November 28th, 2004 TO: December 17th, 2004

DATE		SCHEDULE	
		Evaluation on the Project of Human Resources Development for Local Governance	Evaluation on the Project of Regional Development Policies for Local Governments and/or the Cooperation Program on Capacity Development for Local Governance
Nov. 28	Sun	Arrived in Jakarta (Mr. Iida)	Arrived in Jakarta (Mr. Komorizono)
Nov. 29	Mon	Courtesy Call at & Meeting with JICA Indonesia Office Courtesy Call at & Meeting with ex-Head of Center for Management of Overseas Cooperation (AKLN) Meeting with the JICA Experts of HRD-LG project	Courtesy Call at & Meeting with JICA Indonesia Office Courtesy Call at & Meeting with ex-Head of Center for Management of Overseas Cooperation (AKLN) Meeting with the JICA Expert Interview with CESS (NGO)
Nov. 30	Tue	Meeting with Training and Education Agency (B.DIKLAT) Leave JKT for Makassar	Interview with a consultant for Best Practices WS Interview with Planning Division, BANGDA Moved to Medan
Dec. 1	Wed	Meeting with the JICA Expert Interview with Center for Public Policy & Development Management Studies, Hasanuddin University (PSKPM, UNHAS) Interview with Center for Community	Meeting with the JICA Expert Courtesy Call at & Meeting with Head of BAPPEDA of North Sumatra Province Interview with the participants of Country-focused Training in 2003

J. R.

		Development, UNHAS Interview with ex-training participants	
Dec. 2	Thu	Meeting with South Sulawesi Provincial Training Institute (BPSDMA) Interview with Board of Community Development of South Sulawesi (BPM) Interview with ex-training participants	Interview with BAPPEDA of North Sumatra Province Interview with Agency of Agriculture, Kab. Karo Interview with Bureau of Economy, Kab. Dairi
Dec. 3	Fri	Visit Mattoangin Village in Maros Regent & Interview with ex-training participants Leave Makassar to JKT	Interview with North Sumatra University Interview with Kubung Jeruk (NGO) Moved to Jakarta
Dec. 4	Sat	Preparation for the study Arrived in Jakarta (Mr. Shimoda and Mr. Takeuchi)	Preparation for the study
Dec. 5	Sun	Preparation for the study (Mr. Shimoda and Mr. Takeuchi leave for Makassar)	Moved to Makassar Meeting with the JICA expert
Dec. 6	Mon	Interview with Training alumni of Counterpart Training Interview with ex-training participants Interview with Training alumni of Country Focus Training (CFT) for Indonesia	Interview with BAPPEDA of South Sulawesi Province Interview with Hasanuddin Univ., Gowa Natural Sericulture Center, WWL (NGO)
Dec. 7	Tue	Meeting with General Directorate of Regional Autonomy (OTODA) Meeting with AKLN Leave JKT for Medan	Interview with BAPPEDA of Kab. North Luwu, Provincial BAPPEDA and NGO (YAS) Interview with Bureau of Economy, South Sulawesi Province and Agency of Commerce, Kab. Wajo Moved to Jakarta
Dec. 8	Wed	Meeting with the JICA Expert Meeting with Education and Training Board of North Sumatra Province (DIKLAT) Interview with ex-training participants (Arrival of Mr. Shimoda and Mr. Takeuchi at Medan)	Mr. Komorizonono moved to Pontianak Courtesy Call at & Meeting with Head of BAPPEDA of West Kalimantan Province Interview with representatives of the Business Sector
Dec. 9	Thu	Interview with ex-training participants Interview with Training alumni of CFT	Courtesy Call at & Meeting with the Vice Governor of West Kalimantan Province Interview with Head of Kec. Tebas and Representative of Farmers Group
Dec. 10	Fri	Visit South Binjai Sub District in Medan Kota (Alumni of CFT) Leave Medan to JKT	Interview with Tanjungpura Univ. Interview with Head of Agency of Food, Crops and Agriculture, West Kalimantan Province and Mayor of Singkawang Meeting with YDT and YSDK (NGO)
Dec. 11	Sat	Preparation for the study Arrived in Jakarta (Mr. Kinoshita)	Arrived in Jakarta Preparation for the study
Dec. 12	Sun	Internal Meeting	
Dec. 13	Mon	Courtesy Call at & Meeting with JICA Indonesia Office Meeting with JICA Experts Interview with Head of AKLN	
Dec. 14	Tue	Meeting with BANGDA and BAPPEDAs	
Dec. 15	Wed	Meeting with AKLN, DIKLAT, OTODA, and DIKLAT North Sumatra	
Dec. 16	Thu	Meeting with AKLN, DIKLAT and BANGDA	
Dec. 17	Fri	Signing of M/M Report to JICA Indonesia Office Report to Embassy of Japan Leave for Tokyo	

J. K.

1-4. List of Personnel Visited by the Team

With regard to the list of personnel who the Team visited for evaluating the Project of Regional Development Policies for Local Governance (hereinafter referred to as RDPLG) and the Project of Human Resource Development of Local Governments (hereinafter referred to as HRDLG), please refer to each of the Evaluation Reports of the Projects (ANNEXES II and III).

The list of personnel visited in order to evaluate the Program is as follows:

1) Center for Management of Overseas Cooperation (AKLN), Ministry of Home Affairs

Drs. Nuryanto, MPA	Head
Dr. Yuswandi A. Temenggung	ex-Head (current Head of Planning and Budget Bureau)
Dra. Mesranian MDev.Plg	Head of Multilateral Cooperation Division
Mr. Imron	Head of Bilateral Cooperation Division

2) Directorate General of Regional Development (BANGDA), Ministry of Home Affairs

Drs. Lukman Nul Hakim, M.Si	Head of Planning Bureau
Mr. Tavip Rubiyanto	Section Chief of Program Evaluation Section, Planning Bureau

3) JICA Expert

Mr. Masayoshi Enomoto	Program Leader & Team Leader for HRDLG
Mr. Takero Kawabata	Program Coordinator
Mr. Hisao Tanimoto	Team Leader for RDPLG

1-5. Methodology of Evaluation

The evaluation was conducted in terms of the achievements of the Program, which is composed of two projects, that is, RDPLG Project and HRDLG Project. The achievement of cooperation activities between the two projects was also evaluated.

In addition to the references used for the evaluation of each of the Projects (see ANNEXES II and III), the following references were used in order to evaluate the Program:

- (1) The Minutes of Meeting (M/M) signed on 27th September 2001 and other documents agreed upon or accepted in the course of the implementation of the Program;
- (2) Documents provided by the Japanese experts;
- (3) The questionnaire applied to the Japanese experts and the Indonesian authorities concerned; and
- (4) The interview with the Japanese experts and the Indonesian authorities concerned.

J. R. J.

2. BACKGROUND AND OUTLINE OF THE PROGRAM

2-1. Background of the Program

In 1998, with the beginning of the “Reformasi” era to reform the old system, the Government of Indonesia changed its policy of local public administration from central control towards regional autonomy. The legal framework for this decentralization, namely Law No. 22/1999 on Local Autonomy and Law No. 25/1999 on Fiscal Balance between the Central and the Regional Governments, was enacted in 1999 and then officially implemented in January 2001.

Under these laws, the power of the central government was greatly devolved to local governments and also more than two million personnel were transferred to these regions. The local governments now have to train and prepare these human resources to a standard high enough to meet its greater needs and take on its expanded functions. Especially, in the field of regional development policy and management, a top-down and centralized approach has been transformed to a bottom-up one, which makes good use of each local character and is based on the local initiative. Accordingly, local governments have been required to formulate, implement and manage its regional development policy, system and program/projects.

Under the circumstances, the Government of Indonesia requested to the Government of Japan a technical cooperation for the Regional Development Policies for Local Governments. Both sides discussed and signed the Minutes of Meeting on 30th March 2001 and initiated the Mini-project type technical cooperation for the RDPLG Project on 8th April 2001. When the Government of Indonesia and the Government of Japan agreed to prepare the HRDLG Project in September 2001, “the Program on Capacity Development for Local Governance” was formulated to realize synergy effects between the two projects, based on the Minutes of Meeting signed on 27th September 2001. The cooperation period of the Program will end on 31th March 2005.

2-2. Outline of the Program

2-2-1. Goal of the Program

Capacity for local government is improved.

2-2-2. Components of the Program

The framework of the Program is illustrated in ANNEX I.

(1) Project I: the Regional Development Policies for Local Governments (RDPLG Project)

Objective: Capacity of local governments in the management of regional development is

J. K.

improved in order to support regional autonomy in the Central Government (BANGDA) and the selected provincial governments.

Expected Outputs:

- a. Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives.
- b. Human resources of local governments in the field of regional development are developed.
- c. Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.
- d. Local stakeholders such as universities, NGOs, private sectors, and community organization, etc. properly participated in regional development process.
- e. Regional development programs/projects are formulated and implemented with local initiatives.

(2) Project II: the Human Resource Development for Local Governance (HRDLG Project)

Objective: Training courses, principally for administrative management and regional development, are implemented responding to local needs.

Expected Outputs:

- a. Training courses are improved to be more adapted to local conditions.
- b. Regional governments can implement training necessary for them.
- c. Partnership among stakeholders is enforced (among central and regional governments, inter-regional governments, universities, NGOs and others).

2-2-3. Management Mechanism of the Program

In order to manage and coordinate the Program activities, the Program Management Unit (PMU) was established as follows:

(1) Composition of the PMU

Co-head: Head of Center for Management of Overseas Cooperation, Ministry of Home Affairs

Chief Advisor, JICA

Members: Program Coordinator, JICA

Other experts from JICA, if necessary

Others appointed by the Co-head

(2) Functions of the PMU

J. H. ↑
5

Functions of the PMU include:

- a. managing and coordinating the activities of the Program;
- b. monitoring the decentralization process of the Republic of Indonesia;
- c. supporting the decentralization process by introducing Japan's experience; and
- d. conducting studies necessary for the program implementation, such as
 - needs assessment for further technical cooperation, and
 - collection of best practices in regional autonomy.

3. CONCLUSION

The decision to form the Program, which was made between JICA and the Indonesian government in 2001, reflected the both parties' recognition of the necessity of supporting decentralization in Indonesia. In 2001 when the decentralization efforts in Indonesia was fully commenced, the Indonesian government was seriously concerned about the capacity of local governments for the establishment of regional autonomy and was seeking a comprehensive support from the donor community. On the other hand, JICA was exploring a more effective and efficient approach to support the Indonesian decentralization. In September 2001, the both parties agreed to pursuit synergy effects by connecting the RDPLG Project that was commenced in March 2001 and the HRDLG Project that was in the process of preparation. In this sense, JICA and the Indonesian government highly evaluated the formation of the Program bridging the RDPLG and HRDLG Projects as a fruit of the two countries' effort to develop a new type of cooperation.

After more than three years' cooperation under the Program, both the Indonesian and the Japanese sides agreed that the Program would finish its cooperation term in March 2005, as the two component projects of the Program will be terminated at the end of March 2005 based on the recognitions as follows:

1) RDPLG Project

The project contributed to the capacity development of local governments and the related central government in the management of regional development. (Details are referred to in ANNEX II.)

2) HRDLG Project

The project purpose can be evaluated as mostly accomplished, by training 3,100 governments officials as targeted in the PDM. (Details are referred to in ANNEX III.)

J. A. |

Besides the above mentioned outcomes obtained through the implementation of two projects, the Team has confirmed that the following positive effects of the Program have been found:

- 1) The Joint Coordination Committee, which consists of AKLN, Indonesian counterparts of each component project, JICA experts, and JICA Indonesia, was held once a year to discuss the activities of each component project;
- 2) Training courses on regional development were implemented in collaboration between two Projects, and the knowledge obtained from the RDPLG Project was successfully reflected in the contents of the training courses;
- 3) Special Training Course on Local Government Administration in Japan was conducted in September 2003 for 19 members of the Indonesian Parliament, who were in charge of the amendment of Law No.22/1999, and this experience was properly utilized in the process of the enactment of Law No.32/2004;
- 4) The PMU of the Program continuously conducted monitoring activities on decentralization in Indonesia, whose results were properly feed-backed to the two projects;
- 5) The introduction of Japan's experience on regional autonomy to the participants of the country-focused training courses contributed to the improvement of administrative capacity of the central and local governments.
- 6) A Study on the Civil Servant Management in Indonesia is now being conducted, and the result of the study, which is scheduled to be reported in January 2005, will be utilized by the Program.

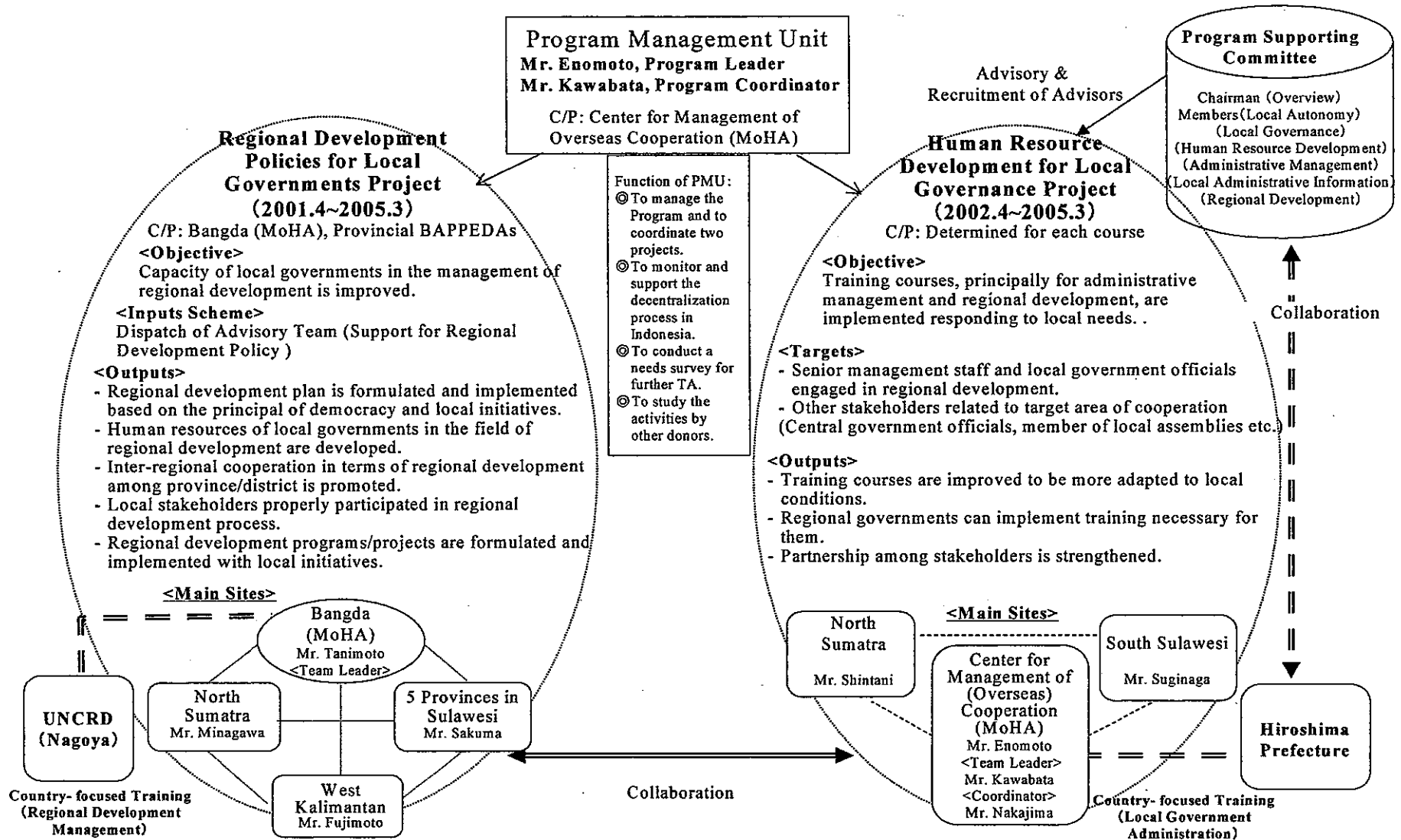
Whereas the project purposes of both projects are accomplished with a satisfactory level, there are some lessons learned from the implementation of this Program as follows:

- 1) The role of the PMU was not optimally utilized to manage and coordinate the project activities included in the Program.
- 2) The related organizations of the RDPLG Project were not properly involved in the process of establishing the Program, which led to the low level of recognition on the Program among the related organizations of the project.

J. A. ↑

ANNEX I:

Framework of JICA's Cooperation Program on Capacity Development for Local Governance in the Republic of Indonesia



J.A.

ANNEX II:

EVALUATION REPORT
ON
REGIONAL DEVELOPMENT POLICIES FOR LOCAL GOVERNMENTS

J. R.

ATTACHED DOCUMENTS

EVALUATION REPORT
ON
REGIONAL DEVELOPMENT POLICIES FOR LOCAL GOVERNMENTS
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA

17th December, 2004.



F.H.

1. INTRODUCTION	1
1-1. Purpose of the Joint Evaluation	1
1-2. Members of the Japanese Evaluation Team	1
1-3. Schedule of the Japanese Evaluation Team	1
1-4. List of Personnel Visited by the Team	2
1-5. Methodology of Evaluations	5
2. BACKGROUNDS AND SUMMARY OF THE PROJECT	5
2-1. Background of the Project	5
2-2. Summary of the Project	6
3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT	7
3-1. Achievement of Inputs	7
3-2. Achievement of Outputs	7
4. EVALUATION	9
4-1. Relevance	9
4-2. Effectiveness	9
4-3. Efficiency	10
4-4. Impact	11
4-5. Sustainability	11
5. CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS	11
5-1. Conclusion of the Evaluation	11
5-2. Recommendations	13

↓
J. H.

List of ANNEX:

ANNEX 1: Project Design Matrix for Evaluation (PDMe)

ANNEX 2: Performance of the Inputs

<Japanese Side>

2-1. List of Japanese Experts

2-2. Counterpart Training in Japan

2-3. List of Equipment

2-4. Field Activities Expenses

<Indonesia Side>

2-5. List of Indonesian Counterparts

2-6. Budget of the Indonesia Side

2-7. Office Space and Other Facilities

ANNEX 3: Achievement of the Outputs

ANNEX 4: Results of Evaluation

ANNEX 5: Structure of the Project

ANNEX 6: Plan of Operation and Implementation of Activities

ANNEX 7: List of Documents Collected

ANNEX 8: Seminar / Workshop List

J. K.
f

1. INTRODUCTION

1-1. Purpose of the Joint Evaluation

The Project was initiated on 8th April 2001 and originally scheduled to be completed on 7th April 2004. Based on the recommendations of the final evaluation conducted in September 2003, however, the Minutes of Meeting was signed on 27th February 2004 to extend the period of cooperation of the Project until 31st March 2005. The Team dispatched by JICA visited the Republic of Indonesia from 28th November to 17th December 2004 for the purpose of evaluating the achievements of the Project that were made after the last year's evaluation.

The following objectives are focused on in the evaluation;

- (1) To grasp the history, activities and achievements of the Project and summarize the output,
- (2) To evaluate the Project from the aspects of five evaluation points; Effectiveness, Efficiency, Impact, Relevance, Sustainability,
- (3) To make recommendations on necessary arrangements to be conducted for the successful completion of the Project.

1-2. Members of the Japanese Evaluation Team

Mr. Toshio KINOSHITA	Team Leader
Mr. Michiyuki SHIMODA	Regional Development and Local Governance
Mr. Kiyofumi TAKEUCHI	Cooperation Planning
Mr. Hiroto KOMORIZONO	Evaluation Analysis

1-3. Schedule of the Japanese Evaluation Team

FROM: November 28th, 2004 TO: December 17th, 2004

DATE		SCHEDULE
Nov. 28	Sun	Mr. Komorizono arrived in Jakarta
Nov. 29	Mon	Courtesy Call at & Meeting with JICA Indonesia Office Courtesy Call at & Meeting with ex-Head of AKLN, MoHA Meeting with the JICA Expert Interview with CESS (NPO)
Nov. 30	Tue	Interview with PT.WIM (Consulting Firm) Interview with Planning Division, BANGDA Moved to Medan
Dec. 1	Wed	Meeting with the JICA Expert Courtesy Call at & Meeting with Head of BAPPEDA of North Sumatra Province Interview with the participants of Country-focused Training in 2003
Dec. 2	Thu	Interview with BAPPEDA of North Sumatra Province Interview with Agency of Agriculture, Kab. Karo Interview with Bureau of Economy, Kab. Dairi
Dec. 3	Fri	Interview with North Sumatra University Interview with Kubung Jeruk (NGO) Moved to Jakarta

Mr. Ubaidillah

Researcher

[SULAWESI]

4) South Sulawesi Province

Dr. S. Ruslan MS

Chairman of BAPPEDA

Ms. Indah Siradju MT

Head of Institution and Human Resources
Development of BAPPEDA

Ir. Zubair Suyuthi

Head of Bureau of Economy

Mr. Sudirman

Staff of BAPPEDA

Mrs. Husniaty

Staff of BAPPEDA

Mr. A Muh. Arifin

Staff of BAPPEDA

Mr. Adnam

Staff of BAPPEDA

Mrs. Alisda Amalia

Staff of BAPPEDA

Ms. Nur Anti, SE, MT

Staff of BALITBANGDA

5) Hasanuddin University

Mr. Abdul Madjid Sallatu

Director

Mr. Muh. Hattan Jamil, MS

Staff

Mr. Darmawan Salman

Staff

6) Gowa Natural Seliculture Center

Mrs. Bertha Sampe

Staff

7) Wahana Wisata Lingkungan (WWL, NGO)

Mr. Yudha Yunus

Director

8) North Luwu Regency

Mr. Arifin Junaidi

Head of BAPPEDA

Mr. Kasim Alwi

Head of DINAS Agriculture

9) Wajo Regency

Mr. Walinono

Head of DINAS Industry and Commerce

10) YAS (NGO)

Mr. Ilham Iskandar

Director

[NORTH SUMATRA]

11) North Sumatra Province

Ir. Budi D Sinulingga, MSi

Chairman of BAPPEDA

Mr. Junaidi Muslim

Head of Human Resources / Socio-culture
Development Planning Division of BAPPEDA

Mr. Surfan Nastion

Head of Evaluation and Monitoring Division of
BAPPEDA

Ir. Riadil A Lubis, MSi	Head of Facilities and Infrastructure Division of BAPPEDA
Ir. Harianto Butar-butur	Staff of Facilities and Infrastructure Division of BAPPEDA
12) Karo Regency	
Mr. Sustra Ginting	Head of DINAS Agriculture
13) Dairi Regency	
Mr. Sianturi	Head of Bureau of Economy
14) North Sumatra University	
Drg. Bakri Soeyono	Project Director
Ir. Yusak Maryunianta, MSi	Saff
15) Kebun Jeruk (NGO)	
Mr. Vincent W. Munthe	Director
【WEST KALIMANTAN】	
16) West Kalimantan Province	
Mr. L.H. Kadir	Vice Governor
Ir. Nyoman Sudana	Chairman of BAPPEDA
Mr. Memet Agustiar	Head of Economic Planning Division of BAPPEDA
Mr. Fat'han A. Rasyid, M.Agr	Head of DINAS Food, Crops and Agriculture
17) Singkawang City	
Mr. Awang Ishak	Mayor
18) Tebas Kec.	
Mr. Zanim Marhan	Head
Mr. Madun	Representative of Farmers Group
19) Tanjungpura University	
Dr. Ir. Saeri Sagiman, M.Sc	Faculty of Agriculture
Dr. Ir. Dadan Kusnandar, M.Sc.	Faculty of Mathematics and Science
Dr. Ir. Gusti Zulkifli Mulki, DEA	Faculty of Technics
20) YDT (NGO)	
Mr. Tambuk Bow, SH	Staff
Mr. R. Rudi J. Utama	Staff
21) YSDK	
Mr. Marcell D. Lodo	Staff
22) Business Sector	
Mr. Eddy Suryanto	C.E.O of CV. Maju Makmur
Mr. Budi Kurniawan	President of KIMIA SARI

Mr. X. F. Asali

President Director of PT. Trio Constant Mandiri

【JICA】

23) JICA Expert

Mr. Hisao Tanimoto

Chief Advisor

Mr. Hiroyuki Sakuma

BAPPEDA of South Sulawesi (5 Sulawesi Provinces)

Mr. Yasunori Minagawa

BAPPEDA of North Sumatra

Mr. Noboru Fujimoto

BAPPEDA of West Kalimantan

24) JICA Indonesia Office

Mr. Keiichi Kato

Resident Representative

Mr. Takashi Tsuji

Deputy Resident Representative

Mr. Daisuke Ueda

Assistant Resident Representative

1-5. Methodology of Evaluation

The evaluation study was conducted in terms of the achievements of the Project as well as the five evaluation criteria, which are (i) Relevance, (ii) Effectiveness, (iii) Efficiency, (iv) Impact and (v) Sustainability.

The following references were used in order to evaluate the Project:

- (1) The two Minutes of Meeting signed on 30th March 2001 and on 27th February 2004 (M/Ms) and other documents agreed upon or accepted in the course of the implementation of the Project;
- (2) Documents provided by the Project;
- (3) The questionnaire applied to the Japanese experts and the Indonesian authorities, counterparts and other parties concerned;
- (4) The interview with the Japanese experts and the Indonesian authorities, counterparts and other parties concerned; and
- (5) The Project Design Matrix for final evaluation (hereinafter referred to as "PDMe") in ANNEX 1, which was prepared by the Team on the basis of the M/M and other documents and agreed upon by both sides for the evaluation.

2. BACKGROUNDS AND SUMMARY OF THE PROJECT

2-1. Background of the Project

In 1998, with the beginning of the "Reformasi" era to reform the old system, the Government

J.K.

of Indonesia changed its policy of local public administration from central control towards regional autonomy. The legal framework for this decentralization, namely Law No. 22/1999 on 'Regional Administration and Law No. 25/1999 on Fiscal Balance between the Central and the Regional Governments, was enacted in 1999 and then officially implemented in January 2001.

Under these laws, the power of the central government was greatly devolved to local governments and also more than two million personnel were transferred to these regions. The local governments now have to train and prepare these human resources to a standard high enough to meet its greater needs and take on its expanded functions. Especially, in the field of regional development policy and management, a top-down and centralized approach has been transformed to a bottom-up one, which makes good use of each local character and is based on the local initiative. Accordingly, local governments have been required to formulate, implement and manage its regional development policy, system and program/projects.

Under the circumstances, the Government of Indonesia requested to the Government of Japan a technical cooperation for the Regional Development Policies for Local Governments. Both sides discussed and signed the Minutes of Meeting on 30th March 2001 and initiated the technical cooperation for "the Regional Development Policies for Local Governments" on 8th April 2001. The Project, together with another technical cooperation for "Human Resource Development for Local Governments", formed the "Program of Capacity Development for Local Governance" based on the Minutes of Meeting signed on 27th September 2001. The period of the cooperation of the Project was extended from 7th April 2004 to 31th April 2005 by signing the Minutes of Meeting on 27th February 2004.

2-2. Summary of the Project

The Project purpose and the outputs to be achieved are as follows:

A. Project Purpose

Capacity of local government in the management of regional development is improved in order to support regional autonomy in Central Government (BANGDA) and Selected Provincial Governments.

B. Outputs

- 1) Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives.
- 2) Human resources of local governments in the field of regional development are developed.
- 3) Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.

- 4) Local stakeholders such as universities, NGOs, private sector, and community organization, etc. are properly participated in regional development process.
- 5) Regional development programs/projects are formulated and implemented with local initiatives.

In order to achieve the output and the Project purpose, JICA experts advised on development plans/policies/strategies and steps necessary for empowering the central and local governments in terms of regional development with local initiative. Also, the experts held and conducted a considerable number of seminars, workshops, training courses or basic studies with C/Ps as a dissemination tool. Further, they promoted the inter-regional cooperation and participatory development frameworks, and proposed projects/programs.

3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT

3-1. Achievement of Inputs

Inputs made by Japanese and Indonesian sides are summarized as follows. Further information on the inputs is shown in ANNEX 2.

Inputs from the Japanese side

- (1) Long term experts: 4 experts (ANNEX 2-1)
- (2) Short term experts: 5 experts (ANNEX 2-1)
- (3) Counterpart training: 8 counterparts were trained in Japan. (ANNEX 2-2)
- (4) Country-focused training: 32 participants were trained in Japan. (ANNEX 2-2)
- (5) Equipment (ANNEX 2-3)
- (6) Field Activity Expenses: Rp.4,289,008,000 (projection) from Oct. 2003 to Mar. 2005 (ANNEX 2-5)

Inputs from the Indonesian side

- (1) Counterparts; 16 persons (ANNEX 2-5)
- (2) Counterpart Budget (ANNEX 2-6)
- (3) Office Space and Facilities (ANNEX 2-7)

3-2 Achievement of Outputs

The following table shows the summary of the achievement of the project outputs. Details are shown in ANNEX 3.

J.A.

Output	Summary of Achievement
1. Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives.	The output was mostly achieved because (i) in West Kalimantan and North Sumatra, the master plans were formulated and the local governments showed a strong commitment to their implementation; (ii) in South Sulawesi, the results of the study on sericulture industry promotion plan are to be reflected in the Province's People Economic Development Program. Also, BANGDA, in cooperation with JICA experts, held the Best Practices Workshops to facilitate local governments to formulate regional development plans.
2. Human resources of local governments in the field of regional development are developed.	The output was achieved to a great extent. Key persons of local governments deeply understand the importance of communication with local stakeholders and participatory development. However, the number of the government staff that were directly involved in JICA's activities is still limited, and therefore the local governments should continue their efforts to consolidate and disseminate the developed models and concepts among their staff. For this purpose, BANGDA and provincial BAPPEDAs, in cooperation with the JICA experts, are compiling a textbook on regional development by utilizing good practices in Indonesia.
3. Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.	The output was achieved to some extent. The Study on Formation of the Sericulture and Silk Industry Promotion in South Sulawesi Province proposed a way of inter-regency cooperation in the industry. The Sinbebas Area Development Master Plan in West Kalimantan also stressed the necessity of cooperation among the three regencies and one city. Through such activities by the JICA experts, the importance of inter-regional cooperation is now being spreaded among local governments and local stakeholders, including universities, NGOs and farmers., As long as inter-provincial cooperation is concerned, however, some executive staff of the provincial governments still seem sceptical because of a lack of a coordinator
4. Local stakeholders such as universities, NGOs, private sector, and community organization, etc. are properly participated in regional development process.	The output was mostly achieved because it is increasingly seen that local stakeholders are properly involved in the process of regional development planning. It is the case that the JICA experts are highly evaluated as a facilitator of communication between local governments and local stakeholders
5. Regional development programs/projects are formulated and implemented with local initiatives.	The output was achieved to a limited extent. The Seliculture Industry Promotion Project in South Sulawesi the task force has formed a task force for implementation and the Sinbebas Area Development Project in West Kalimantan is now establishing a cooperation mechanism for implementation. However, the number of cases where the plans developed by the Project have been implemented is still limited at this moment because the realization of programs/projects formulated with local initiatives requires

	<p>a considerable time.</p> <p>On the other hand, it can be judged that local initiatives for regional development have been enhanced greatly. In North Sumatra, local governments are supporting the diffusion of PRA-type projects by preparing a considerable amount of budget. South Sulawesi Province's People Economic Development Program is a good example of the private sector's initiatives with the provincial government being a facilitator.</p>
--	--

4. EVALUATION

The following are the summary of the results of the evaluation. For details, please refer to ANNEX IV.

4-1. Relevance

The legal framework on decentralization has been renewed recently. Laws No.22/1999 and No.25/1999 were revised as Laws No.32/2004 and No.33/2004 respectively. Also, Law No. 25/2004 regarding the national planning system was enacted in October 2004. Under this situation, local governments are required to further strengthen the capacity for regional development management.

In addition, the project purpose is consistent with the following agendas of capacity building stated in the "National Framework for Capacity Building to Support Decentralization": development of regional personnel; development of the planning system; and development of capacity to manage the transition period.

Thus, the project is relevant to the national policies.

4-2. Effectiveness

Judging from the achievement of outputs shown in Section 3-2, the capacity of local governments in the management of regional development has been improving steadily. Particularly, it can be evaluated that the Project contributed to the local governments' high recognition on the importance of communication with local stakeholders, which would further promote the movement of the participatory approach in regional development.

In terms of the reasons for the extension of the Project mentioned in the Minutes of Meeting signed on 19th September 2003, the effectiveness of the Project after the extension is evaluated as follows:

1) Consolidating the output of each region into plan/policy

It is a good example that North Sumatra Province and the related regencies decided to adopt

and disseminate the PRA approach that has been emphasized through the Project activities, but as a whole there are few cases where the outputs of the Project activities have been integrated into the regional plans or policies. It can be highly evaluated, however, that the provincial and other local governments have committed themselves to consolidate the outputs of the Project activities in each region into the regional development plans that will be formulated in the near future in accordance with the National Planning System Law. In particular, it can be judged that the concepts of the participatory approach for regional development and inter-regional cooperation may be reflected to the regional development plans or policies in the near future, while some executive members of the provincial governments are still sceptical about the effectiveness of the inter-provincial cooperation.

2) Human Resource Development

Through workshops, seminars and training, human resource development required to formulate and implement both plans and projects/programs has been achieved further after the extension of the Project. In particular, the counterpart training and country-focused training in Japan were highly evaluated by participants because they included a field survey that showed some good practices of regional development. However, the number of government staff that participated in the Project's workshops, seminars and training is still limited, and the local governments should continue their efforts to consolidate and disseminate the developed models and concepts among their staff. BANGDA and the local governments are required to make every effort to continuously consolidate and disseminate the regional development models and concepts all over the regions.

3) Collaboration with the Project on Human Resource Development for Local Governance

The collaboration with HRDLG Project in conducting a joint training course was done in North Sumatra in 2003 and is planned there in 2004. Also, a textbook on best practices of regional development that are being compiled under this project will be provided for the activities of HRDLG Project. Despite the above-mentioned outputs, it is evaluated that collaboration activities between the two projects still stay at a low level.

4-3. Efficiency

The Project has been implemented efficiently to a large extent in terms of timing and degree of conversion from the inputs to the outputs in both of Japanese and Indonesian sides. In particular, the efficiency of the Project operation has been improved considerably after the establishment of the Project Operating Committee at Directorate of Planning of Regional Development, BANGDA, which was agreed between BANGDA and JICA in the Minutes of Meeting dated 27th February 2004. On the other hand, some BANGDA staff pointed out that insufficient information provided to BANGDA about the Project activities in the three provinces

made it difficult for them to monitor the whole of the Project.

4-4. Impact

Some positive impacts by the Project have been found. Executive members and staff of the local governments who were involved in JICA's activities definitely realized the importance of the participatory approach in regional development and gained knowledge on how to implement the participatory approach. North Sumatra Province conducted the training of PRA facilitators by itself in order to promote the participatory approach in regional development. In West Kalimantan, not only executive members and staff of the local governments but also local stakeholders, including universities, NGOs and farmers, deeply recognize the importance of management of regional development.

4-5 Sustainability

Judging from the Indonesia's national policies and the strong commitment of BANGDA and the local governments to the Project, the sustainability of the Project could be ensured with the following conditions:

- 1) Efforts to improve communication among all the related parties have to be made continuously; and
- 2) More budgetary contributions of BANGDA and the local governments to human resource development are required to strengthen the movement towards the establishment of the participatory approach in regional development.

5. CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

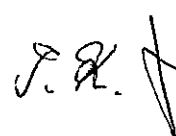
5-1. Conclusion of the Evaluation

- 1) Both sides concluded that after the project evaluation conducted in September 2003, the Project has further progressed capacity development of local governments in the management of regional development and will be completed in March 2005 as planned.
- 2) The Project started its implementation in 2001, the same year in which the law on decentralization, Law No.22/1999 was enacted. In this sense, the process of the Project implementation coincided with the history of Indonesia's decentralization itself. As often seen in the governance structure reforms, including decentralization, the Country had to experience "trials and errors" and endogenous development process in order to establish its own development model and institutional development. In this regard, it could not be

J. K.

avoided that this project also had to experience many trials and errors.

- 3) The Team observed, with great appreciation, remarkable efforts made by the related parties of both Indonesian and Japanese sides under such a difficult situation as mentioned above, which eventually lead to the model composed of three steps; beginning with establishment of basic concepts of regional development for the Country as first stage, followed by planning and implementation of concrete projects for regional development based on the said concepts, and finally to develop models out of the experiences with these projects as good practices and accumulate them to be disseminated. The Team considers that it is a great output of the Project that these mechanisms have been applied in practice in the three target provinces to produce good practices.
- 4) Hereafter, it is important to refine these models of regional development and disseminate them. BANGDA and provincial BAPPEDAs, therefore, are required to play a key role in this regard. (BAPPEDAs in case of dissemination within the province and BANGDA in case of inter-provincial extension and policy-making.)
- 5) Detailed Observations of the Team are as follows;
 - (a) With BANGDA's initiative, the Project is compiling the Textbook on "Regional Development and Good Practice Cases in Indonesia" (hereinafter referred to as Textbook) based on the participatory approach and inter-regional cooperation, collecting such cases from all over the Country. It is expected that this Textbook be used effectively in BANGDA and provincial BAPPEDAs for the future regional development.
 - (b) In West Kalimantan, in-depth conceptualization of the Master Plan (MP) on the Inland Development has already been formulated. Also, the concept of the MP on the Singbebas Area Development will be formulated by January 2005. Thus these two cases are expected to move to the implementation stage soon. As to the MP on the Singbebas Area Development, the provincial government and related regency governments are showing a commitment to implement it. Especially, the provincial government is considering to use it as a model of inter-regional development, hence it is quite important to succeed in its implementation. On the other hand, as for the MP on the Inland Development, although the provincial government recognizes its importance and is eager to implement it, it requires a careful consideration for its implementation since it includes a large scale of infrastructure development. The provincial government may need to call for some involvement of the central government and/or other relevant institutions.



- (c) In North Sumatra Province, based on the results of the Study on Integrated Regional Development and Environmental Conservation Management in the Catchments of Lake Toba with the participatory approach, so called 'Lake Toba MP', the pilot project in the field of organic agriculture started already. This pilot project has completed whole implementation cycle, beginning from training of facilitators, planning and implementation with PRA method, and therefore it can serve as a complete model. The Lake Toba MP includes numbers of candidate projects, thus it is desirable that, when implementing these projects, the participatory model developed through the pilot project be duly applied to them and produce more models of regional development in North Sumatra Province.
- (d) In South Sulawesi Province, provincial government and the related regency governments are both enthusiastic to implement the Orange Project in North Luwu Regency and the Sericulture and Silk Industry Project based on participatory and inter-regional development approach. The concerned local governments consider this approach highly effective and decided to apply it in many development projects of them. The local stakeholders are highly motivated to develop the approach into a model of regional development in this region. Nevertheless, both the Orange Project and the Sericulture and Silk Industry Project are still at the beginning of implementation. Hereinafter, it is necessary to succeed in implementing these projects, because it is an indispensable condition to make them into models of good practices to be disseminated.
- (e) As for Inter-provincial Cooperation on Orange among the three provinces, the Project held mini-workshops in which all stakeholders, such as farmers, staff of the local governments and department of agriculture, participated from each of the provinces. The mini-workshop served for them as an important opportunity to start considering the importance of coordination of production to avoid unnecessary competition among themselves and avoidance of price decline by adjusting the harvest time. As well, the West Kalimantan's experiences of recuperation from the disastrous damages of oranges caused by virus served as a good sample for North Luwu Regency, which is currently experiencing the same damages of the orange production.

5-2. Recommendations

<Before the end of the Project: By March 31st, 2005>

- 1) The Japanese experts and the Indonesian counterparts need to complete compilation of the Textbook. At the central level, before the Project terminates, the Japanese expert team,

Indonesian counterparts and JICA Indonesia should discuss and agree upon a way to utilize the Textbook for the better regional development in Indonesia.

- 2) In all three provinces, the Japanese experts and the Indonesian counterparts should continue to implement the pilot projects with a view to making them into models until the project terminates. And before the end of the Project, the Japanese expert team, Indonesian counterparts and JICA Indonesia should discuss and agree upon the necessary measures to be taken after the Project to develop these projects into models, refine them and disseminate them.

<After the Project: From April 1st, 2005>

- 1) BANGDA should take necessary actions to continue disseminating regional models to other provinces through the good practice modules and the Textbook. It is also recommendable to try to integrate such good practices into the policy of the central government.
- 2) As for West Kalimantan Province, since the Singbebas Area Development and Inland Development plans have already been formulated, the provincial government is recommended to implement these plans in cooperation with the central government and other related organizations.
- 3) In North Sumatra Province, since participatory approach for regional development applied in the pilot project of regional development with concept on organic agriculture is considered to be highly sustainable, the provincial government is recommended to continue to take initiatives to implement it.
- 4) Concerning South Sulawesi, it is important that the provincial and related regency governments succeed in the Orange Project and the Sericulture and Silk Industry Project, so that these projects can be developed into models of regional development and disseminated.
- 5) The Team considers it important to promote inter-regional cooperation in terms of the optimal utilization of resources and knowledge. In this regard, BANGDA and the three provinces are expected to lead the Inter-Provincial Cooperation in the Orange Industry to a successful result, in order to apply such experience to other commodities.

J. R.

ANNEX 1 : Project Design Matrix for Evaluation (PDMe)

Name of the Project: The Project on Regional Development Policies for Local Governments

Term of the Project: 8 April 2001 –31 March 2005

PDMe of the Project on Regional Development Policies for Local Governments

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>«Overall Goal» Capacity of local governance is improved in Central Government (Bangda) and Selected Provincial Governments</p>		Interviews with C/P, JICA experts	
<p>«Project Purpose» Capacity of local government in the management of regional development is improved in order to support regional autonomy in Central Government (Bangda) and Selected Provincial Governments</p>	<p>1. Number of improved regional development plans, visions, strategies or guidelines in order to support regional autonomy 2. Appropriate assignment of personnel trained in the Project</p>	Interviews with C/P, JICA experts Record of the Project Regional Development Plans formulated by the local governments	
<p>«Outputs» 1. Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives. 2. Human resources of local governments in the field of regional development are developed.</p>	<p>1.1 Number of event frequency and participants of various training and advocacy seminars & workshops 1.2 Number of formulation cases regarding new development plans and revision of on-going development plan by government sectors. 1.3 Number of recommended proposals regarding vision, policy and strategy of regional development 1.4 Number of established regional development vision, policy and strategy including master plan making 1.5 Number of policy recommendation regarding development plans based on participatory concept 1.6 Number of policy establishment regarding supporting mechanism/framework by central government 2.1 Number of event frequency and participants of various training and advocacy seminars & workshops 2.2 Number of dispatched experts for the purpose of technical transfer under Japan's ODA scheme 2.3 Number of dispatched trainees to various training programs in Japan under ODA scheme 2.4 Number of policy-oriented advices on promoting human resources development in local governments</p>	<p>Interviews with C/Ps and JICA experts Record of the Project Interviews with C/Ps and JICA experts Questionnaires and Interviews with Trainees, Participants Reports on Training courses, Workshops and Seminars Record of the Project</p>	

J. A.
/

<p>3. Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.</p>	<p>3.1 Number of event frequency and participants of various training and advocacy seminars & workshops 3.2 Number of formulation cases for inter-regional cooperation network linkage</p>	<p>Interviews with C/Ps and JICA experts Questionnaires and Interviews with Trainees. Participants Reports on Training courses, Workshops and Seminars Record of the Project</p>	
<p>4. Local stakeholders such as universities, NGOs, private sector, and community organization, etc. are properly participated in regional development process.</p>	<p>4.1 Number of event frequency and participants of various training and advocacy seminars & workshops 4.2 Number of formulation cases such as regional development councils or similar participatory development framework with stakeholders 4.3 Number of cases on policy advice for institutionalization for promoting participatory development framework</p>	<p>Interviews with C/Ps and JICA experts Questionnaires and Interviews with Trainees. Participants Reports on Training courses, Workshops and Seminars Record of the Project</p>	
<p>5. Regional development programs/projects are formulated and implemented with local initiatives.</p>	<p>5.1 Number of sector development study designated for project formation 5.2 Number of proposed projects and programs applicable to Japan's ODA scheme 5.3 Number of realized projects and programs</p>	<p>Interviews with C/Ps and JICA experts Record of the Project Study Reports Proposals on the projects/programs</p>	

[Handwritten signature]
S. B.

《Activities》	Inputs		
<p>1.1 Policy advice on issues of regional development based on analysis of current move of regional development</p> <p>1.2 Policy advice on management scheme related to issues for promoting regional development under regional autonomy</p> <p>1.3 Policy advice on the existing regional development plans, guidelines, strategies and budget policies</p> <p>1.4 Policy advice on formulating regional development plans, policies and strategies including master plans and sector development plans</p> <p>1.5 Policy advice on development of budget evaluation guidelines for local governments (mainly in Jakarta)</p> <p>1.6 Policy advice to central and provincial governments for mobilizing ODA related policies to promote regional development</p> <p>1.7 Assistance and guidance to conduct studies and workshops regarding total management process of regional development</p> <p>1.8 Support to promoting framework for participatory regional development based on research activities and assistance in workshops and seminars</p> <p>1.9 Support to regional development planning through projects formation available from Japan's ODA scheme such as PBIS and any other scheme</p> <p>2.1 Support to training and advocacy activities by provision of seminars and workshops based on the best practice case findings for introduction</p> <p>2.2 Support to formulate training program in collaboration with Human Resources Development Project</p> <p>2.3 Provision of access opportunity to various training scheme available from Japan's ODA Scheme such as Country Training Program, Regional Development Program, and Counterpart Training Program</p> <p>2.4 Provision of access opportunity to any other seminars, workshops, and studies regarding regional development</p> <p>3.1 Policy advice on promoting inter-regional cooperation and network linkage among stakeholders</p> <p>3.2 Policy advice to develop participatory development framework and inter-regional cooperation guidelines</p> <p>3.3 Support to enlightenment activities in the form of seminars, workshops or studies</p>	<p>Indonesian Side</p> <p>1. Deployment of counterpart personnel and assistant staff</p> <p>1) Counterparts</p> <p>2) Assistant staff</p> <p>2. Office space and facilities</p> <p>3. Running budget necessary for project</p>	<p>Japanese Side</p> <p>1. Dispatch of experts</p> <p>1) Long-term experts</p> <p>2) Short-term experts</p> <p>2. Counterpart training in Japan</p> <p>3. Equipment</p> <p>Portable equipment</p> <p>4. Field activity expenses</p>	<p>Pre-Condition</p> <p>Central and local governments cooperate with the project, and Communities cooperate with the project</p>

J.R.

T

<p>4.1 Assistance and guidance to conduct studies and workshops to introduce Best Practices cases in Indonesia and from Japan</p> <p>4.2 Assistance to facilitating activities for mobilization stakeholders and promoting inter-stakeholders cooperation</p> <p>4.3 Support to promotion of regional/community development council by stakeholders</p> <p>4.4 Support to collaboration with CEP (Community Empowerment Program)</p> <p>5.1 Support activity to undertaking the sectoral development study in line with specific support project formation</p> <p>5.2 Support activity to formation of project/program under Japan's ODA scheme</p>			
---	--	--	--

J.R.

ANNEX 2: Performance of the Inputs

<Japanese Side>

2-1 List of Japanese Experts (October 2003 to March 2005)

1) Long Term Experts

No	Name	Position	Duration
1	Mr. Tanimoto, Hisao	Chief Advisor: Directorate General of Regional Development, Ministry of Home Affairs	2003.3-2005.3
2	Mr. Minagawa, Yasunori	Advisor, Regional Development Policy in North Sumatra: BAPPEDA, Province of North Sumatra	2001.4 – 2005.3
3	Mr. Fujimoto, Joe	Advisor, Regional Development Policy in West Kalimantan: BAPPEDA, Province of West Kalimantan	2001.7– 2005.3
4	Mr. Sakuma, Hiroyuki	Advisor, Regional Development Policy in Sulawesi: BAPPEDA, Province of South Sulawesi	2003.1-2005.3

2) Short Term Experts

【JFY2003】

No	Name	Assignment	Duration
1	Mr. Matsui, Kazuhisa	Leader to the Regional Development Best Practice Workshop	Jan 11 – Feb 8, 2004
2	Ms. Shimagami, Motoko	Localogy during the stage of Regional Development best practices workshop in January 2004	Jan 11 – Feb 8, 2004
3	Ms. Inozume, Noriko	Implementation of one village one commodity during the stage of regional development best practices workshop	Jan 11 – Feb 8, 2004
4	Ms. Kai, Hiroko	Regional Development Policies : Localogy II	Jan 20 – Feb 8, 2004

【JFY2004】

No	Name	Assignment	Duration
1	Mr. Matsui, Kazuhisa	Module Preparation for Best Practice Module	Sept 13–Oct 1, 2004
2	Ms. Inozume, Noriko	Module Preparation for Best Practice Module	Sept 6 – Oct 1, 2004

2-2. Training in Japan

1) Counterpart Training Course

【JFY2003】

Subject: Training on Promotion, Coordination and Monitoring of Regional Development

Period: December 7 to 13, 2003

Participants:

No	Name	Position	Institution / Province
1	Mr Fazlie Siregar	Director of Evaluation and Monitoring of Regional Development	Directorate General for Regional Development, MOHA

F. R.

2	Mr Alwin	Head, Facilities and Infrastructure Division	Regional Development Planning Agency (BAPPEDA) North Sumatera Province
3.	Mr Eka Kawirayu	Head	Regional Development Planning Agency (BAPPEDA), West Kalimantan Province
4	Mr Sangkala Ruslan	Head	Regional Development Planning Agency (BAPPEDA), South Sulawesi Province

[JFY2004]

Subject: Training on Promotion, Coordination and Monitoring of Regional Development

Period: January 11 to 21, 2005

Participants: 4 people to be selected.

2) Country-focused Training Course

[JFY2003]

Subject: Training on Capacity Building of Regional Development Management

Period: December 2 to 26, 2003

Participants:

No	Name	Position	Institution / Province
1	Mr Bambang Suliyanoro	Head of Provincial Planning Division	Directorate General of Regional Development, Ministry of Home Affair
2	Mr Agus Suksestioso	Head of Institutional Section	Directorate General of Regional Development, Ministry of Home Affair
3	Mr Linder Ginting	Head of System and Procedure of District/City Planning Section	Directorate General of Regional Development, Ministry of Home Affair
4	Mr Jusuf Tarigan	Head of Sub Division of Correspondence	Center for (Overseas) Cooperation Management (ADKA), Ministry of Home Affair
5	Mr Sulfan Nasution	Head of Evaluation and Monitoring Division	Provincial Development Planning Agency, North Sumatera Province
6	Mr Djunaidi Muslim	Head of Financial Division	Provincial Development Planning Agency, North Sumatera Province
7	Mr Chairil Anwar	Head of Career Development Division	Provincial Personnel Agency, West Kalimantan Province
8	Mr Noverly Nuzuluddin	Staff, Economy Planning Division	Provincial Development Planning Agency, West Kalimantan Province
9	Mr Sudirman Daming	Head of Industry, Mining and Energy Division	Provincial Development Planning Agency, South Sulawesi Province
10	Ms Nur Anti	Head of Non Agriculture Division	Provincial Research and Development Agency, South Sulawesi Province
11	Mr Wardoyo Pongoliu	Head of Apparatus, Law and Regulation Division	Provincial Development Planning Agency, Gorontalo Province
12	Mr Herman Meiky Koessoy	Staff of Planning Division	Provincial Development Planning Agency, North Sulawesi Province
13	Mr Syahril Labelo	Head of Monitoring and Evaluation Division	Provincial Development Planning Agency, Central Sulawesi Province
14	Mr Suharno	Head of Transportation Infrastructure Division	Provincial Development Planning Agency, South-East Sulawesi Province
15	Mr Deki Susanto Joko Supardi	Head of Planning Division	Provincial Development Planning Agency, Bangka Belitung Province

J. H.

16	Mr Ikram Abdul Wahab	Head of Inter – District/City Cooperation	Provincial Development Planning Agency, North Maluku Province
----	----------------------	---	---

[JFY2004]

Subject: Training on Capacity Building of Regional Development Management

Period: November 23 to December 22, 2004

Participants:

No	Name	Position	Institution / Province
1	Ms Maria Rizeria Nusianti	Head of Administration Sub Division	Planning Bureau, MOHA
2	Ms Tjutju Hendrawati	Head of Regional Economic Promotion Sub Directorate	Directorate General of Regional Development, MOHA
3.	Mr Siti Zuchriaty	Head of City Partnership Section	Directorate General of Regional Development, MOHA
4	Ms Ratih Indarti	Head of Administration Service Sub Division	Center for Management of Overseas Cooperation, MOHA
5	Mr Abdul Haris Lubis	Head of Transportation Sub Division under Infrastructure Division	Regional Development Planning Agency, North Sumatera Province
6	Mr Syamsul Bahri	Head of Poultry Fishery and Marine Sub Division on Economic Division	Regional Development Planning Agency, Deli Serdang Regency, North Sumatera Province
7	Mr Kawar Sembiring	Head of Administration Division	Corporation, Small and Medium Enterprises and Investment Department, Karo Regency, North Sumatera Province
8	Ms Urai Idawati	Head of Food Crop, Fishery and Livestock Sub Division	Economic Planning Division, Regional Development Planning Agency, West Kalimantan Province
9	Mr Mohammad Aminuddin	Head of Research and Development Sub Division	Regional Development Planning Agency, Sintang Regency, West Kalimantan Province
10	Mr Bakri Siddig	Head of Economic Sub Division	Regional Development Planning Agency, Singkawang City, West Kalimantan Province
11	Ms Faridah Lamarauna	Head of Energy and Industry Sub Division	Regional Development Planning Agency, Central Sulawesi Province
12	Mr La Fariki	Head of Agriculture, Marine and Forestry Sub Division	Regional Development Planning Agency, South East Sulawesi Province
13	Ms Andi Rahmi Bahariwaty	Staff of Social Welfare Sub Division	Regional Development Planning Agency, South Sulawesi Province
14	Ms Mieke Pangkong	Head of Infrastructure Division	Regional Development Planning Agency, North Sulawesi Province
15	Ms Rahmatiya Ali	Staff of Macro Planning Sub Division	Regional Development Planning Agency, Gorontalo Province
16	Mr M. Taufiq Gumachman	Head of Research Sub Division, Data and Reporting Division	Regional Development Planning Agency, North Luwu Regency, South Sulawesi Province

2-3. List of Equipment

Ref No.	Equipment	Model	Qty	Place	Condition
<JAKARTA>					
	Vehicle	Mitsubishi KUDA Super exceed	1	Project office at BANGDA	Good
	Note-type PC	Toshiba Satellite	1		Good
	Note-type PC	IBM	1		Good
	Note-type PC		1		Good

Desk-top PC	Samsung SyncMaster 551v	1		Good
Desk-top PC	Turbox-Wing	1		Good
Desk-top PC	Compac Presario 5000	1		Good
Desk-top PC	Compac Presario 6000	1		Good
Injection Color printer	EPSON Stylus Color 440	1		Good
Laser Printer	HP Laser Jet 1100A	1		Good
Laser Printer	HP Laser Jet 1200	1		Good
Printer	CJ-20	1		Good
Projector	In Focus LP335	1		Good
Copy machine	Canon NP6241	1		Good
Facsimile	Panasonic KX-FP85	1		Good
Facsimile	Panasonic KX-FP302	1		Good
Facsimile	Muratex MX-8	1		Good
Scanner	HP Scanjet 6350C	1		Good
Digital Camera	Sony DSC-P5	1		Good
CD-RW	Argosy RW 848 Ultra Slim CD-RW	1		Good
Memory Stick Reader	Sony Memory Stick Reader/Writer MSAC-U	1		Good
Book Shelf		2		Good
Table		2		Good
Chair		12		Good
Office Cabinet	Ichiban	3		Good
White Board		2		Good
Meeting Table	STO-601 CT Starone	1		Good
<WEST KALIMANTAN>				
Vehicle	Mitsubishi KUDA	1	Project office at Potianak	Good
Note-type PC	IBM	1		Good
Desk-top PC	local	1		Good
Desk-top PC	local	1		Good
PC Software	Windows	1		Good
UPS	Laplace ML	1		Good
Printer	Canon	1		Good
Copy machine	Canon	1		Good
Facsimile	Panasonic	1		Good
Cellular phone	Ericson	1		Good
<NORTH SUMATRA>				
Note-type PC	IBM	1	Project office at Medan	Good
Desk-top PC	Creative	1		Good
Desk-top PC	Creative	1		Good
Copy machine	Toshiba	1		Good
Facsimile	Toshiba	1		Good
Digital Camera	Canon	1		Good
<SULAWESI>				
Printer	Canon	1	Project office at Makassar	Good
Note-type PC	Fuitsu	1		Good
Video Camera	Sony	1		Good
Digital Camera	Fuji Film	1		Good
CD-RW	HP	1		Good
CPU	Celeron	1		Good
Note-type PC	Philips	1		Good
Desk-top PC	local	1		Good

2-4. Field Activity Expenses

No	Activity	Amount (Rp)
----	----------	-------------

J. K.

1	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Locality and One Village One Commodity Concept	804,255,000
2	Module Preparation of Best Practices for Regional Development	695,365,000
3	Workshop on the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization	464,100,000
4	Study on In-depth Concept Formation of Inland Development in West Kalimantan Province	474,100,000
5	Study on Basic Concept Formation of Master Plan for Singbebas Area Development in West Kalimantan Province and Workshop on Inter-Regional Cooperation	399,560,000
6	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	50,950,000
7	Project on Support to the Formulation of Follow-up Program of Regional Development Master Plan in Lake Toba Area: Institutionalization of Regional Development Model Project with the Utilization of Participatory Approach	364,935,000
8	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation by Focusing on Orange as Special Commodity; North Sumatra, West Kalimantan and South Sulawesi	562,643,000
9	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	87,550,000
10	Basic Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	57,900,000
11	Regional Development Promotion through Special Commodity Development	327,650,000
	TOTAL	4,289,008,000

<Indonesian Side>

2-5. List of Indonesian Counterparts (October 2003 to March 2005)

No	Name	Position	Institution
<BANGDA>			
1	Ir. Suhatmansyah, IS	Secretary to the Director General (~ Oct 2004)	
2	Drs. Sumarsono, MDM	Secretary to the Director General (Oct 2004~)	
3	Drs. Fazli Siregar, MPIA	Director	Directorate for Planning and Evaluation of Regional Development
4	Drs. Lukman Nul Hakim, MSi	Head	Planning Division, Secretariat of BANGDA
5	Ir. Bambang Suliyantoro, MPSi (~March 2004)	Head	Provincial Planning Division
<West Kalimantan Province>			
6	Mr. Eka Kawirayu	Chairman (~March 2004)	BAPPEDA
7	Ir. Nyoman Sudana	Chairman (March 2004~)	BAPPEDA
8	Mr. Memet Agustiar	Head	Economic Planning Division
<North Sumatra>			
9	Ir. Budi D. Sinulingga, MSi	Chairman	BAPPEDA
10	Dra. Hasni Anggreini Lubis	Head	International and Domestic Cooperation Division, BAPPEDA
<SOUTH SULAWESI>			
11	Dr. S. Ruslan, MS	Chairman	BAPPEDA
12	Mrs. Indah Siradju, MT	Head	Human Resources and Institutional Development Division, BAPPEDA
<NORTH SULAWESI>			
13	Drs. C. Saruan	Chairman	BAPPEDA
<SOUTHEAST SULAWESI>			
14	Drs. H. Zainal Abidin R	Chairman	BAPPEDA
<CENTRAL SULAWESI>			
15	Drs. Daud S. Laratu	Chairman	BAPPEDA
<GORONTALO>			
16	Drs. Ir. Sudirman Habibi	Chairman	BAPPEDA

J.R.

2-6. Budget of the Indonesia Side

No	Activity	Amount (Rp)
1	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept	52,200,000
2	Module Preparation of Best Practices for Regional Development	50,000,000
3	Workshop on the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization	42,000,000
4	Study on In-depth Concept Formation of Inland Development in West Kalimantan Province	Each participant bore his travel expenses, daily allowance, etc.
5	Study on Basic Concept Formation of Master Plan for Singbebas Area Development in West Kalimantan Province and Workshop on Inter-Regional Cooperation	Each participant bore his travel expenses, daily allowance, etc.
6	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	7,642,000
7	Project on Support to the Formulation of Follow-up Program of Regional Development Master Plan in Lake Toba Area: Institutionalization of Regional Development Model Project with the Utilization of Participatory Approach	60,000,000
8	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation by Focusing on Orange as Special Commodity; North Sumatra, West Kalimantan and South Sulawesi	54,000,000
9	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	6,550,000
10	Workshop on Inter-regional Cooperation (Dec. 2003)	Each participant bore his travel expenses, daily allowance, etc.
11	Basic Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	16,450,000
12	Regional Development Promotion through Special Commodity Development	20,100,000

2-7. Office Space and Facilities

The Indonesian side has been providing office space and other facilities, as follows.

1) Office Space

Project Site	Office Location
Jakarta	BANGDA, Ministry of Home Affairs, Jakarta
West Kalimantan	BAPPEDA West Kalimantan Province, Pontianak
North Sumatra	BAPPEDA North Sumatra Province, Medan
Sulawesi	BAPPEDA South Sulawesi Province, Makassar

2) Other Facilities

No.	Name of Equipment	Qty	Place
1	Table	4	Project office at BANGDA
2	Chair	2	
3	Desk	9	Project office at Pontianak
4	Chair	9	
5	White Board	1	
6	Book Shelf	1	
7	Office Cabinet	1	
8	Air Conditioner	3	
9	Desk	3	Project office at Medan
10	Chair	3	
11	Office Cabinet	1	
12	White Board	1	Project office at Makkasar
13	Air Conditioner	1	

ANNEX 3: Achievement of the Outputs

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results																																																																			
<p>«Overall Goal» Capacity of management for self-support regional development by government is improved in Central Government (Bangda) and Selected Provincial Governments</p>	<p>Number of improved regional development plans, visions, strategies or guidelines by Central Government (Bangda) and Selected Provincial Governments.</p>	<p>Due to the nature of the Project, the evaluation of overall goal should be done in the long term.</p>																																																																			
<p>«Project Purpose» Capacity of local government in the management of regional development is improved in order to support regional autonomy in Central Government (Bangda) and Selected Provincial Governments</p>	<p>1. Number of improved regional development plans, visions, strategies or guidelines in order to support regional autonomy 2. Appropriate assignment of personnel trained in the Project</p>	<p>1. (1) Laws No. 22/1999 and No.25/1999 were revised to Laws No. 32/2004 and No. 33/2004 in October 2004. (2) The National Development Planning System Law was enacted in October 2004. 2. Counterparts and the related personnel were assigned properly and strengthened by the technical transfer from the JICA experts.</p>																																																																			
<p>«Outputs» 1. Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives.</p>	<p>1.1 Number of event frequency and participants of various training and advocatory seminars & workshops</p>	<p>1.1 The following training, seminars and workshops were conducted or are scheduled to be conducted as a basis of the formulation of regional development plans.</p> <table border="1" data-bbox="954 807 1995 1407"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>Subject</th> <th>Date</th> <th>Place</th> <th>No. of Days</th> <th>No. of Participants</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">For all regions</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3">Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation</td> <td>Oct. 2004</td> <td>Malanke (S. Sulawesi)</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>Oct. 2004</td> <td>Sambas (W. Kalimantan)</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2005 (scheduled)</td> <td>Karo (N. Sumatra)</td> <td>3</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2</td> <td rowspan="4">Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept</td> <td>Jan. 2004</td> <td>Pontianak</td> <td>4</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2004</td> <td>Makassar</td> <td>2</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2004</td> <td>Medan</td> <td>3</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>Feb. 2004</td> <td>Jakarta</td> <td>1</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments</td> <td>Jan. to Feb. 2005 (scheduled)</td> <td>Medan, Pontianak, Makassar</td> <td>4x3</td> <td>30 x 3</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>Workshop on Regional Development Management Finalization</td> <td>Jan. 2005 (scheduled)</td> <td>Jakarta</td> <td>3</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td colspan="6">West Kalimantan</td> </tr> </tbody> </table>						No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants	For all regions						1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42	Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42	Jan. 2005 (scheduled)	Karo (N. Sumatra)	3	42	2	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128	Jan. 2004	Makassar	2	99	Jan. 2004	Medan	3	103	Feb. 2004	Jakarta	1	50	3	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005 (scheduled)	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3	4	Workshop on Regional Development Management Finalization	Jan. 2005 (scheduled)	Jakarta	3	150	West Kalimantan					
No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants																																																																
For all regions																																																																					
1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42																																																																
		Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42																																																																
		Jan. 2005 (scheduled)	Karo (N. Sumatra)	3	42																																																																
2	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128																																																																
		Jan. 2004	Makassar	2	99																																																																
		Jan. 2004	Medan	3	103																																																																
		Feb. 2004	Jakarta	1	50																																																																
3	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005 (scheduled)	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3																																																																
4	Workshop on Regional Development Management Finalization	Jan. 2005 (scheduled)	Jakarta	3	150																																																																
West Kalimantan																																																																					

S.R.
/

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results					
	<p>1.2 Number of formulation cases regarding new development plans and revision of on-going development plan by government sectors.</p> <p>1.3 Number of recommended proposals regarding vision, policy and strategy of regional development</p> <p>1.4 Number of established regional development vision, policy and strategy including master plan making</p> <p>1.5 Number of policy recommendation regarding development plans based on participatory concept</p> <p>1.6 Number of policy establishment regarding supporting mechanism/framework by central government</p>	5	Seminar of Study on Human Resource Development in Inland Area	Oct. 2003	Pontianak	1	115
		North Sumatra					
		6	Seminar on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	Oct. 2003	Desa Silalahi, Kab. Dairi	1	50
		7	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	May 2004	Medan	1	100
		Sulawesi					
		8	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	Dec. 2003	N. Luwu	1	82
		9	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50
		10	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34
		11	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49
		12	Seminar on Regional Development Promotion through Special Commodity Development	Oct. 2004	Makassar	1	55
			<p>1.2 South Sulawesi: The Task Force for the People Economic Development Program (GERBANG EMAS) on the development of the sericulture industry was established in August 2004, to implement the results of JICA's study on the sericulture and silk industry.</p>				
			<p>1.3 West Kalimantan: Pre-feasibility Study on Tayan Regional Development Plan (2003) Study on In-depth Concept Formation of Master Plan for Inland Development (2004) Proposal of Integrated Master Plan for Singbebas Area Agreculture Development (2004)</p> <p>North Sumatra: Basic Study on Orange in Karo and Dairi (2003) South Sulawesi: The Study on 'Formation of Sericulture and Silk Industry Promotion Plan in South Sulawesi Province'</p>				
	<p>1.4 West Kalimantan: In-depth concept of the In-land Development Master Plan (Oct. 2004) and the Singbebas Area Development Master Plan (coming Jan. 2005) North Sumatra: The Regional Development Master Plan in Lake Toba Area (May 2004)</p>						
	<p>1.5 West Kalimantan: In-depth concept of the In-land Development Master Plan (Oct. 2004) and the Singbebas Area Development Master Plan (coming Jan. 2005)</p>						
	<p>1.6 North Sumatra: Budget allocation for the implementation of PRA-type projects</p>						

S.A.


Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results					
<p>2. Human resources of local governments in the field of regional development are developed.</p>	<p>2.1 Number of event frequency and participants of various training and advocatory seminars & workshops</p>	<p>2.1 The following training, seminars and workshops were conducted to develop human resources of local governments.</p>					
		No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants
		For all regions					
		1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42
				Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42
				Jan. 2005	Karo (N. Sumatra)	3	42
		2	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Locality and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128
				Jan. 2004	Makassar	2	99
				Jan. 2004	Medan	3	103
				Feb. 2004	Jakarta	1	50
		3	Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)	Feb. 2004	Jakarta	3	97
				Feb. 2004	Pontianak	3	127
		4	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3
		5	Workshop on Regional Development Management Finalization	Jan. 2005	Jakarta	3	150
		West Kalimantan					
		6	Seminar of Study on Human Resource Development in Inland Area	Oct. 2003	Pontianak	1	115
		North Sumatra					
		7	Seminar on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	Oct. 2003	Desa Silalahi, Kab. Dairi	1	50
		8	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	May 2004	Medan	1	100
		Sulawesi					
		9	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	Dec. 2003	N. Luwu	1	82
		10	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50
		11	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34
		12	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49
		13	Seminar on Regional Development Promotion through Special Commodity Development	Oct. 2004	Makassar	1	55

SR
/

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results																																																																																				
	<p>2.2 Number of dispatched experts for the purpose of technical transfer under Japan's ODA scheme</p> <p>2.3 Number of dispatched trainees to various training programs in Japan under ODA scheme</p> <p>2.4 Number of policy-oriented advices on promoting human resources development in local governments</p>	<p>2.2 The number of the long-term experts was 4. The number of the short-term experts was 4 in 2003 and 2 in 2004 (total 6). See ANNEX 2.</p> <p>2.3 The number of dispatched trainees was as follows. (See ANNEX 2)</p> <p>1) Counterpart Training in Japan: 4 participants (Dec.7 to 13, 2003) and 4 participants (Jan. 11-21, 2005)</p> <p>2) Country-focused Training in Japan: 16 participants (Dec. 2 to 26, 1003) and 16 participants (Nov. 23 to Dec. 22, 2004)</p> <p>2.4 The experts are developing a textbook on regional development with best practices in Indonesia, which is expected to be utilized by the central and local governments to develop human capacities of local governments.</p>																																																																																				
<p>3. Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.</p>	<p>3.1 Number of event frequency and participants of various training and advocatory seminars & workshops</p>	<p>3.1 The following training, seminars and workshops were conducted to promote inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district..</p> <table border="1" data-bbox="949 691 1989 1412"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>Subject</th> <th>Date</th> <th>Place</th> <th>No. of Days</th> <th>No. of Participants</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">For all regions</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3">Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation</td> <td>Oct. 2004</td> <td>Malanke (S. Sulawesi)</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>Oct. 2004</td> <td>Sambas (W. Kalimantan)</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2005</td> <td>Karo (N. Sumatra)</td> <td>3</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2</td> <td rowspan="4">Workshop on Regional Development Best Practices ~ An Introduction of Locality and One Village One Commodity Concept</td> <td>Jan. 2004</td> <td>Pontianak</td> <td>4</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2004</td> <td>Makassar</td> <td>2</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>Jan. 2004</td> <td>Medan</td> <td>3</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>Feb. 2004</td> <td>Jakarta</td> <td>1</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3</td> <td rowspan="2">Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)</td> <td>Feb. 2004</td> <td>Jakarta</td> <td>3</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>Feb. 2004</td> <td>Pontianak</td> <td>3</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments</td> <td>Jan. to Feb. 2005</td> <td>Medan, Pontianak, Makassar</td> <td>4x3</td> <td>30 x 3</td> </tr> <tr> <td colspan="6">Sulawesi</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi</td> <td>Dec. 2003</td> <td>Sambas</td> <td>2</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>Workshop on Inter-regional Cooperation</td> <td>Dec. 2003</td> <td>Makassar</td> <td>2</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province</td> <td>Mar. 2004</td> <td>Makassar</td> <td>1</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants	For all regions						1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42	Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42	Jan. 2005	Karo (N. Sumatra)	3	42	2	Workshop on Regional Development Best Practices ~ An Introduction of Locality and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128	Jan. 2004	Makassar	2	99	Jan. 2004	Medan	3	103	Feb. 2004	Jakarta	1	50	3	Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)	Feb. 2004	Jakarta	3	97	Feb. 2004	Pontianak	3	127	4	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3	Sulawesi						5	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50	6	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34	7	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49
No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants																																																																																	
For all regions																																																																																						
1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42																																																																																	
		Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42																																																																																	
		Jan. 2005	Karo (N. Sumatra)	3	42																																																																																	
2	Workshop on Regional Development Best Practices ~ An Introduction of Locality and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128																																																																																	
		Jan. 2004	Makassar	2	99																																																																																	
		Jan. 2004	Medan	3	103																																																																																	
		Feb. 2004	Jakarta	1	50																																																																																	
3	Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)	Feb. 2004	Jakarta	3	97																																																																																	
		Feb. 2004	Pontianak	3	127																																																																																	
4	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3																																																																																	
Sulawesi																																																																																						
5	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50																																																																																	
6	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34																																																																																	
7	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49																																																																																	

S. R.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results					
	3.2 Number of formulation cases for inter-regional cooperation network linkage	3.2 (1) Inter-provincial cooperation project among the three provinces (Oct. 2004 to Jan.2004) (2) West Kalimantan: Singbebas project (3) South Sulawesi: Sericulture and Silk Industry Promotion Project					
4. Local stakeholders such as universities, NGOs, private sector and community organization, etc. are properly participated in regional development process.	4.1 Number of event frequency and participants of various training and advocatory seminars & workshops	4.1 The following training, seminars and workshops were conducted to promote the proper participation of local stakeholders in regional development process.					
		No	Subject	Date	Place	No. of Days	No. of Participants
		For all regions					
		1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (S. Sulawesi)	2	42
				Oct. 2004	Sambas (W. Kalimantan)	2	42
				Jan. 2005	Karo (N. Sumatra)	3	42
		2	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128
				Jan. 2004	Makassar	2	99
				Jan. 2004	Medan	3	103
				Feb. 2004	Jakarta	1	50
		3	Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)	Feb. 2004	Jakarta	3	97
				Feb. 2004	Pontianak	3	127
		4	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3
		5	Workshop on Regional Development Management Finalization	Jan. 2005	Jakarta	3	150
		West Kalimantan					
		6	Seminar of Study on Human Resource Development in Inland Area	Oct. 2003	Pontianak	1	115
		North Sumatra					
		7	Seminar on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	Oct. 2003	Desa Silalahi, Kab. Dairi	1	50
		8	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	May 2004	Medan	1	100
		Sulawesi					
		9	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	Dec. 2003	N. Luwu	1	82
		10	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50
		11	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34

S.P.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Results					
		12	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49
		13	Seminar on Regional Development Promotion through Special Commodity Development	Oct. 2004	Makassar	1	55
	4.2 Number of formulation cases such as regional development councils or similar participatory development framework with stakeholders	4.2 South Sulawesi: Task Force for the Gerbang Emas on the sericulture industry was formed in Aug. 2004.					
	4.3 Number of cases on policy advice for institutionalization for promoting participatory development framework	4.3 (1) Presentation of Basic Concept on Regional Development (Oct 2003 and Feb. 2004) (2) In all the workshops, seminars and training courses, the importance of institutionalization for promoting participatory development framework was stressed.					
5. Regional development programs/projects are formulated and implemented with local initiatives.	5.1 Number of sector development study designated for project formation	5.1 West Kalimantan: Study on Singbebas area development with focus on organic agriculture South Sulawesi: Study on Formation of Sericulture and Silk Industry Promotion Plan North Sumatra: Study on Orange in Karo and Dairi					
	5.2 Number of proposed projects and programs applicable to Japan's ODA scheme and other schemes	5.2 West Kalimantan: 11 projects (including the dispatch of experts) South Sulawesi: 3 projects North Sumatra: 1 project					
	5.3 Number of realized projects and programs	5.3 North Sumatra: Organic Farming with PRA method					

[Handwritten signature]
S. R.

ANNEX 4: Results of the Evaluation

Criteria	Evaluation Questions		
	Questions	Sub-Questions	
Relevance	Is the Overall Goal consistent with the Indonesia's national or regional policies?	Is the Overall Goal consistent with the Indonesia's national policies?	The fundamental laws on decentralization, Laws No.22/1999 and No.25/1999, were revised as Laws No.32/2004 and No.33/2004 respectively. Also, Law No. 25/2004 regarding national planning system was enacted in October 2004. The new legal framework has strengthened the movement towards the decentralization. Under this situation, local governments are required to further strengthen the capacity for regional development management. In this sense, the project is relevant to the national policies.
		Is the Overall Goal consistent with the provincial policy?	The regional development is one of the top priorities in the provincial policies to establish financial autonomy.
	Is the Overall Goal consistent with Japan's ODA policy?	Is the Overall Goal relevant to Japan's priority issues for cooperation in Indonesia?	Priorities of Japanese official development assistance (ODA) to Indonesia are set on the strengthening of administrative management and governance. In this regard, the overall goal is relevant to Japan's priorities in Indonesia.
		Does Japan have enough experience in the field of regional development?	Japan has been supporting regional development in Indonesia for many years. Thus, it has enough experience in this field.
	Does the Project Purpose meet Indonesia's needs?	Is the Project Purpose consistent with capacity building priorities indicated in the "National Framework for Capacity Building to Support Decentralization"?	The project purpose is consistent with the following agendas of capacity building stated in the "National Framework for Capacity Building to Support Decentralization": development of regional personnel; development of the planning system; and development of capacity to manage the transition period.
		Is the Project Purpose consistent with the local needs for capacity building?	According to the interviews, many local stakeholders pointed out the necessity of the improvement of local government capacity.
	Are the activities under the Project responsive to Indonesia's needs?		According to the interviews, both local governments and local stakeholders in the three provinces highly appreciated JICA's activities under this Project.
Effectiveness	Have the outputs been achieved?	Output 1: Regional development plan is formulated and implemented based on the principal of democracy and local initiatives.	The output was mostly achieved. (1) In January and February 2004, BANGDA, in cooperation with JICA experts, held the Best Practices Workshops to facilitate local governments to formulate regional development plans. (2) In West Kalimantan, the provincial government committed itself to incorporate the in-depth concept of inland development M/P, which the provincial BAPPEDA in cooperation with the JICA expert formulated, into the future provincial plans. (3) In North Sumatra, PRA-type pilot projects in the Lake Toba area, which were formulated based on a recommendation from the Regional Development Master Plan in Lake Toba Area, are being implemented, and the provincial government committed itself to implement other PRA-type projects in the Lake Toba area, which was recommended in JICA's report, at its own cost. (4) In South Sulawesi, the results of the Study on 'Formation of Sericulture and

J.R.

			<p>Silk Industry Promotion Plan in South Sulawesi Province' are planned to be reflected in the Province's People Economic Development Program ("Gerbang Emas") for the sericulture industry.</p> <p>(5) However, because the formation of development plans at the local level will take place after the formulation of the national medium-term plan in January 2005, the incorporation of most of the results of JICA's activities into their development plans would be realized after the end of the Project period.</p>
		Output 2: Human resources of local governments in the field of regional development are developed.	<p>The output was achieved to a great extent.</p> <p>(1) Key persons of local governments deeply understand the importance of communication with local stakeholders and participatory development.</p> <p>(2) The number of government staff that were directly involved in JICA's activities is still limited, and therefore the local governments should continue their efforts to consolidate and disseminate the developed models and concepts among their staff.</p> <p>(3) BANGDA and provincial BAPPEDAs are compiling textbooks on good practices of regional development in order to develop human resources of the local governments.</p>
		Output 3: Inter-regional cooperation in terms of regional development among province/city/district is promoted.	<p>The output was achieved to some extent.</p> <p>(1) The Study on Formation of the Sericulture and Silk Industry Promotion in South Sulawesi Province proposed a way of inter-regency cooperation in the industry.</p> <p>(2) Sinbebas Area Development Master Plan in West Kalimantan Province stressed the necessity of cooperation among the three regencies and one city.</p> <p>(3) Mini-workshops on 'the Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation by Focusing on Orange as Special Commodity' were held among BANGDA and North Sumatra, South Sulawesi and West Kalimantan Provinces.</p> <p>(4) Local stakeholders, including universities, NGOs and farmers, and the related regency governments recognize the merits of the inter-provincial cooperation in marketing while executive staff of the provincial government do not seem all that positive because they do not fully realize the benefit of the inter-provincial cooperation.</p> <p>(5) In order to involve the provincial governments, it is important to show the benefits of the inter-provincial cooperation concretely in the coming Grand-WS.</p>
		Output 4: Local stakeholders such as universities, NGOs, private sector, and community organization, etc. are properly participated in regional development process.	<p>The output was mostly achieved.</p> <p>(1) With JICA experts' efforts to facilitate communication between local stakeholders and local governments, it is increasingly seen that local stakeholders are properly involved in the process of regional development planning in the target areas of the three provinces.</p> <p>(2) However, the number of such local stakeholders is still limited, and the governments' further efforts to disseminate the importance of participatory development are required.</p>
		Output 5: Regional development programs/projects are formulated and implemented with local	<p>The output was achieved to a limited extent.</p> <p>(1) In North Sumatra, local governments are supporting the diffusion of PRA-type projects by preparing a considerable amount of budget.</p>

J.R.

		initiatives.	(2) South Sulawesi Province is now in the process of formulating the People Economic Development Program (the "Gerbang Emas") for the selected eleven commodities, which is planned to be led by the private sector with the provincial government being a facilitator. (3) Although local initiatives for regional development have been enhanced greatly, it will take some time to realize programs/projects that are formulated with local initiatives.	
	Have the outputs contributed to the achievement of the Project Purpose?	Were the outputs appropriate for the achievement of the Project Purpose?	The outputs greatly contributed to the achievement of the project purpose. (1) Local governments' capacity has been improved particularly in the application of a participatory approach in the regional development planning. (2) However, it is necessary to persuade them to continuously consolidate and disseminate the developed models and concepts in their organizations.	
		Were there any external factors promoting the achievement of the Project Purpose?	With the next year's direct election, the local governments' heads seem to be positive to the adoption of the participatory approach in regional development.	
	Were there any external factors inhibiting the achievement of the Project Purpose?		No.	
Efficiency	Were the quantity, quality and timing of the injected inputs appropriate for the achievement of the outputs?		(1) The Japanese inputs were appropriate in terms of quality, quantity and timing. (2) The outputs could have been achieved better if BANGDA's budget inputs would have been increased more.	
	Were the injected inputs utilized appropriately for the activities under the Project?		The budgets for seminars, workshops and training programs were appropriately used and highly appreciated by the participants.	
	Was the mechanism of the Project appropriate for achieving the outputs and project goal?		The speed of the decision-making and information flow became better after the establishment of Project Operating Committee at Directorate of Planning of Regional Development, BANGDA, which was agreed between BANGDA and JICA in M/M dated 27 th February 2004.	
	Was there any collaboration or competition with Japan's other projects?	Did the Project collaborate efficiently with the Project of Human Resource Development for Local Government (HRDLG)?		The collaboration with HRDLG Project in conducting a joint training course was done in North Sumatra in 2003.
		Were there Japan's other projects that compete with the Project?		No.
	Was there any collaboration or competition with other donors' projects?			No.
	Were there any external factors inhibiting the efficiency of the Project?			No.

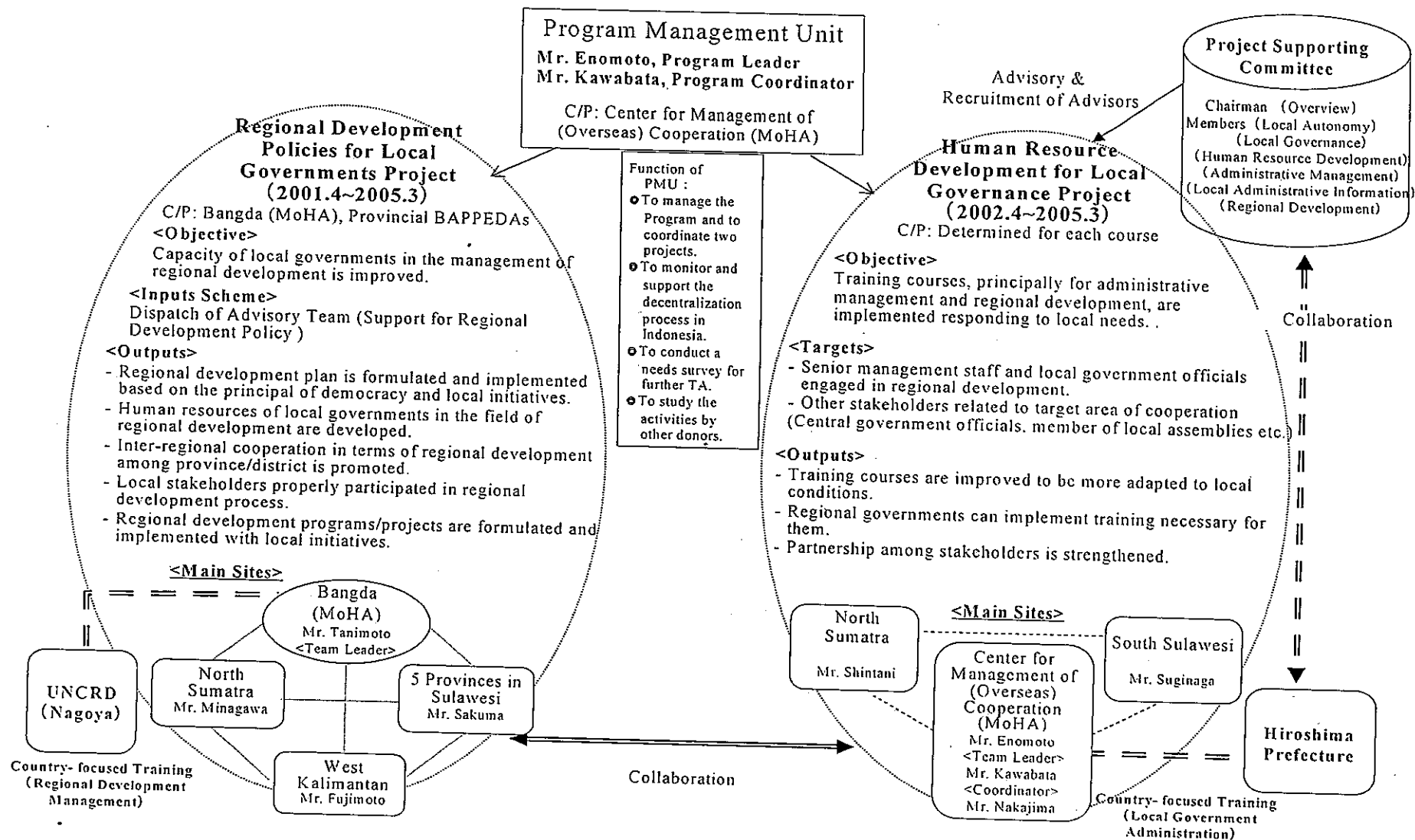
2.2
A

Impact	Is the Overall Goal expected to be achieved?	Is the achieved Project Purpose expected to contribute to the achievement of the Overall Goal?	Executive members and staff of the local governments who were involved in JICA's activities definitely realized the importance of the participatory approach in regional development and gained knowledge on how to implement the participatory approach. However, whether such approach will be applied widely in the provinces is dependent on their efforts to continuously consolidate and disseminate the developed models and concepts to others.
		Are there any external factors inhibiting the achievement of the overall goal?	No.
	Are there any spill-over effects produced by the Project?		No.
	Are there any positive or negative impacts that were not assumed at the planning of the Project?		It is often seen that not only communication between local governments and local stakeholders but also among local stakeholders (e.g. universities - NGO) has been facilitated.
Sustainability	Is the institutional sustainability ensured?	Have necessary institutions including policies, legal framework, guidelines and organizations been developed, or are they planned to be developed in the near future, in order to ensure the improvement of the local governance capacity?	Because the national Planning System Law was enacted in October 2004, regional governments are still in the process of establishing necessary institutional frameworks.
	Is the financial sustainability ensured?		Budget constraints may make it difficult for BANGDA and other local governments to continue the project by themselves.
	Is the technical sustainability ensured?	Can the transferred knowledge be maintained or improved at central and provincial levels?	Continuous efforts to consolidate and disseminate the models developed in the project could ensure the sustainability of the effects. The textbooks on good practices of regional development could also contribute to the maintenance of the transferred knowledge.

F
S.R.

ANNEX 5:

Framework of JICA's Cooperation Program on Capacity Development for Local Governance in the Republic of Indonesia



J.R.

ANNEX 6: Plan of Operation and Implementation of Activities

for the period from April 9, 2004 to March 31, 2005

Activities		2004					2005			Note
		Apr	Jun	Jul	Sep	Oct	Dec	Jan	Mar	
1.1 Policy advice on issues of regional development based on analysis of current move of regional development	Plan									
	Actual									
1.2 Policy advice on management scheme related to issues for promoting regional development under regional autonomy	Plan									
	Actual									
1.3 Policy advice on the existing regional development plans, guidelines, strategies and budget policies	Plan									
	Actual									O&M Study and Workshop in Sulsel
1.4 Policy advice on formulating regional development plans, plans policies and strategies including master plans and sector development	Plan									
	Actual									mainly in 3 provinces
1.5 Policy advice on development of budget evaluation guidelines for local governments (mainly in Jakarta)	Plan									
	Actual									mainly in Jakarta
1.6 Policy advice to central and provincial governments for mobilizing ODA related policies to promote regional development	Plan									
	Actual									
1.7 Assistance and guidance to conduct studies and workshops regarding total management process of regional development	Plan									
	Actual									Study and workshop shall be in January, 2005
1.8 Support to promoting framework for participatory regional development based on research activities and assistance in workshops and seminars	Plan									
	Actual									Study and workshop in Sulsel
1.9 Support to regional development planning through projects formation available from Japan's ODA scheme such as PBIS and any other scheme	Plan									
	Actual									JICA's PBIS2004

A
S.R.

2.1 Support to training and advocatory activities by provision of seminars and workshops based on the best practice case findings for introduction	Plan				Study and workshop on Best Practices
	Actual				
2.2 Support to formulate training program in collaboration with Human Resources Development Project	Plan				
	Actual				
2.3 Provision of access opportunity to various training scheme available from Japan's ODA Scheme such as Country Training Program, Program Regional Development Program, and Counterpart Training	Plan				Regional development Management and Counterpart Training shall be in Sep.2004
	Actual				
2.4 Provision of access opportunity to any other seminars, workshops, and studies regarding regional development	Plan				Study and workshop on provincial planning
	Actual				
3.1 Policy advice on promoting inter-regional cooperation and network linkage among stakeholders	Plan				Study and workshop shall be in Sumut and Sulsel
	Actual				
3.2 Policy advice to develop participatory development framework and inter-regional cooperation guidelines	Plan				Study and workshop shall be in Kalbar and Sumut
	Actual				
3.3 Support to enlightenment activities in the form of seminars, workshops or studies	Plan				Study and workshop on Best Practices
	Actual				

J.P.K.

4.1 Assistance and guidance to conduct studies and workshops to introduce Best Practices cases in Indonesia and from Japan	Plan					Study and workshop on Best Practices
	Actual					
4.2 Assistance to facilitating activities for mobilization stakeholders and promoting inter-stakeholders cooperation	Plan					Study and workshop shall be in Sulsei
	Actual					
4.3 Support to promotion of regional/community development council by stakeholders	Plan					Study and workshop shall be in Sumut
	Actual					
4.4 Support to collaboration with CEP (Community Empowerment Program)	Plan					together with JICA's PBIS2004
	Actual					
5.1 Support activity to undertaking the sectoral development study in line with specific support project formation	Plan					Study and workshop shall be in Kalbar
	Actual					
5.2 Support activity to formation of project/program under Japan's ODA scheme	Plan					together with JICA's PBIS2004 and ODA Loans
	Actual					

J.R.

ANNEX 7: LIST OF DOCUMENTS COLLECTED

No.	Title	Year
1	Bagan Susunan Organisasi – Direktorat Jenderal Bina Pembangunan Daerah (Organization Chart – Directorate General of Regional Development (BANGDA))	Dec. 2003
2	Terms of the Service of BANGDA (in BAHASA)	2003
3	LAKIP Direktorat Jenderal Bina Pembangunan Daerah – DEPDA GRJ Chapter II. Perencanaan Stratejik (Planning Strategies of BANGDA)	2003
4	West Kalimantan Provincial Organization Chart	Mar. 2004
5	Struktur Organisasi BAPPEDA Propinsi Sumatera Utara (Organizational Structure of BAPPEDA North Sumatra Province)	Apr. 2002
6	Structure of Organization – BAPPEDA South Sulawesi Province	Dec. 2003
7	Decree of South Sulawesi Province No.609/VIII/YEAR 2004 on the Establishment of Task Force on the Development of Sericulture based Micro, Small and Medium-Enterprises – People Economic Development Program (The Gerbang Emas)	Aug. 2004

J.A.

ANNEX 8: SEMINAR/WORKSHOP LIST

No	Subject	Date	Place	No. of Days	Participants	
					No.	Institution/Province
For all regions						
1	Workshop on Promotion of Regional Development Management through Inter-provincial Cooperation	Oct. 2004	Malanke (South Sulawesi)	2	42	BANGDA, Provinces (North Sumatra, West Kalimantan, South Sulawesi), BAPPEDA-Prov., BAPPEDA-Kab, DINAS Agriculture-Kab, Farmers, Business Sector
		Oct. 2004	Sambas (West Kalimantan)	2	42	Ditto
		Jan. 2005	Karo (North Sumatra)	3	42	Ditto
2	Workshop on Regional Development Best Practices – An Introduction of Localogy and One Village One Commodity Concept	Jan. 2004	Pontianak	4	128	BANGDA, BAPPEDA, DINAS, Business Sector, NGO, Universities, Farmers Association, JICA Short-term Expert
		Jan. 2004	Makassar	2	99	BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Business Sector, NGO, Farmers
		Jan. 2004	Medan	3	103	Ditto
		Feb. 2004	Jakarta	1	50	BANGDA, BAPPEDA, DINAS, Business Sector, NGO, Universities, Farmers Association
3	Workshop on Regional Development Management (the Expected Manner of Regional Development Management under Decentralization)	Feb. 2004	Jakarta	3	97	BANGDA, BAPPEDA, DINAS, Business Sector, NGO, Universities, Farmers Association, JICA, JBIC, JETRO, Japan Embassy
		Feb. 2004	Pontianak	3	127	Ditto
4	Workshop on the Change of Management and Communication Distribution between the Central and Provincial Governments	Jan. to Feb. 2005	Medan, Pontianak, Makassar	4x3	30 x 3	BANGDA, BAPPEDA, DINAS, Business Sector, NGO, Universities, Farmers Association
5	Workshop on Regional Development Management Finalization	Jan. 2005	Jakarta	3	150	BANGDA, BAPPEDA, DINAS, Business Sector, NGO, Universities, Farmers Association, JICA, Other Donors
West Kalimantan						
6	Seminar of Study on Human Resource Development in	Oct. 2003	Pontianak	1	115	Provincial & Kab. governments, BAPPEDA,

J.H.

	Inland Area					DINAS, Universities, Association	NGO, Farmers
North Sumatra							
7	Seminar on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	Oct. 2003	Desa Silalahi, Kab.Dairi	1	50	BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Universities, NGO	
8	Workshop on Regional Development Master Plan in the Area of Lake Toba	May 2004	Medan	1	100	BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Universities, NGO	
Sulawesi							
9	Workshop on Strengthening Orange Farmer Institutions in North Luwu	Dec. 2003	N. Luwu	1	82	BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Business Sector, Farmers	NGO,
10	Exchange Workshop on Orange Development between West Kalimantan and South Sulawesi	Dec. 2003	Sambas	2	50	BAPPEDA-Kab., DINAS-Kab., Business Sector, NGO, Farmers	
11	Workshop on Inter-regional Cooperation	Dec. 2003	Makassar	2	34	BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Universities	
12	Seminar of Study on Sericulture and Silk Industry in South Sulawesi Province	Mar. 2004	Makassar	1	49	BANGDA, BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Business Sector, NGO	
13	Seminar on Regional Development Promotion through Special Commodity Development	Oct. 2004	Makassar	1	55	BANGDA, BAPPEDA-Prov. & Kab., DINAS-Prov. & Kab., Business Sector, NGO, Universities, Bank	

J.K.

ANNEX III:

EVALUATION REPORT
ON
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR LOCAL GOVERNANCE

J. W.